

新しいクオリティへ、新しいスピードで。

『リそな』

HUMAN COMMUNICATION

真のリテールバンクをめざして

～ 2012年3月期第3四半期までの業績及び今後の経営の方向性について～



RESONA

2012年3月

 **リそなホールディングス**
RESONA

CONTENTS

りそなの概況

直近業績のアップデート

持続的成長に向けた経営課題への取組み

今後の資本政策の方向性

【ご参考資料】

1. 本資料中、グループ各社の名称を下記の通り、省略して記載している箇所がございます。
HD:りそなホールディングス、RB:りそな銀行、SR:埼玉りそな銀行、KO:近畿大阪銀行、G合算:グループ銀行合算
2. 利益にマイナスの場合には「△」を付して表示しています。

りそなの概況

直近業績のアップデート

持続的成長に向けた経営課題への取組み

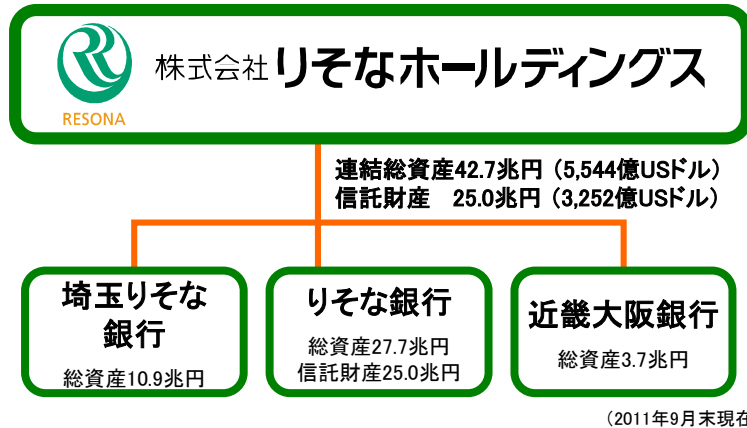
今後の資本政策の方向性

【ご参考資料】

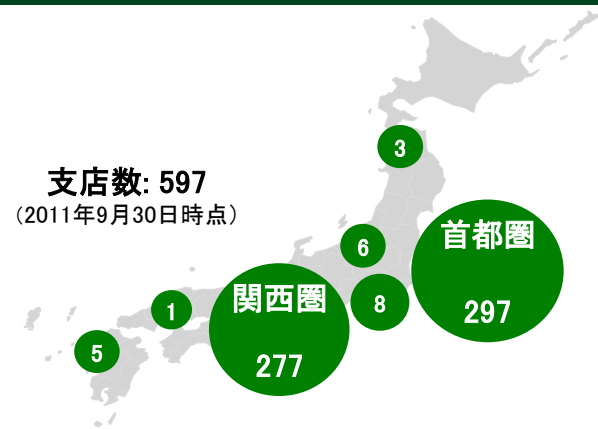
りそなグループの概況

- リテールバンキング業務に経営資源を集中
- 経済活動、産業及び人口が集中する首都圏及び関西圏に堅固な基盤を確立
- 店舗ネットワークに関しても、メガバンクに匹敵する規模の有人店舗数を保有

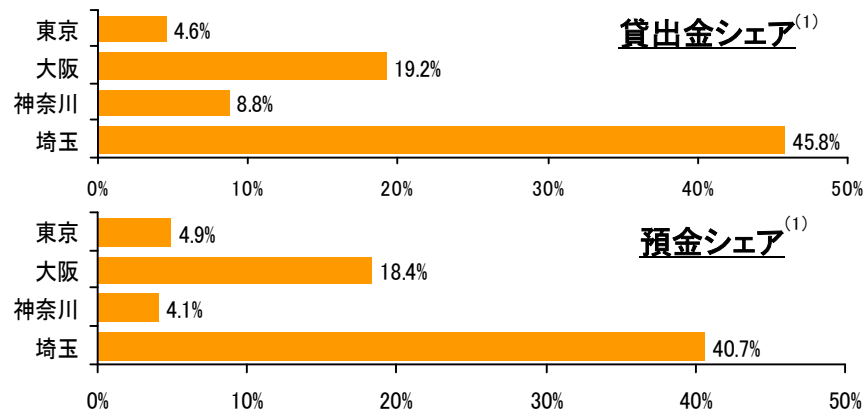
コーポレートストラクチャー



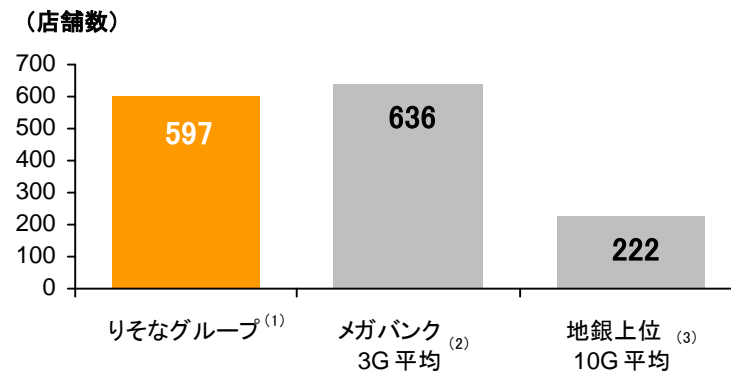
フランチャイズバリュー



マーケットシェア



有人店舗数



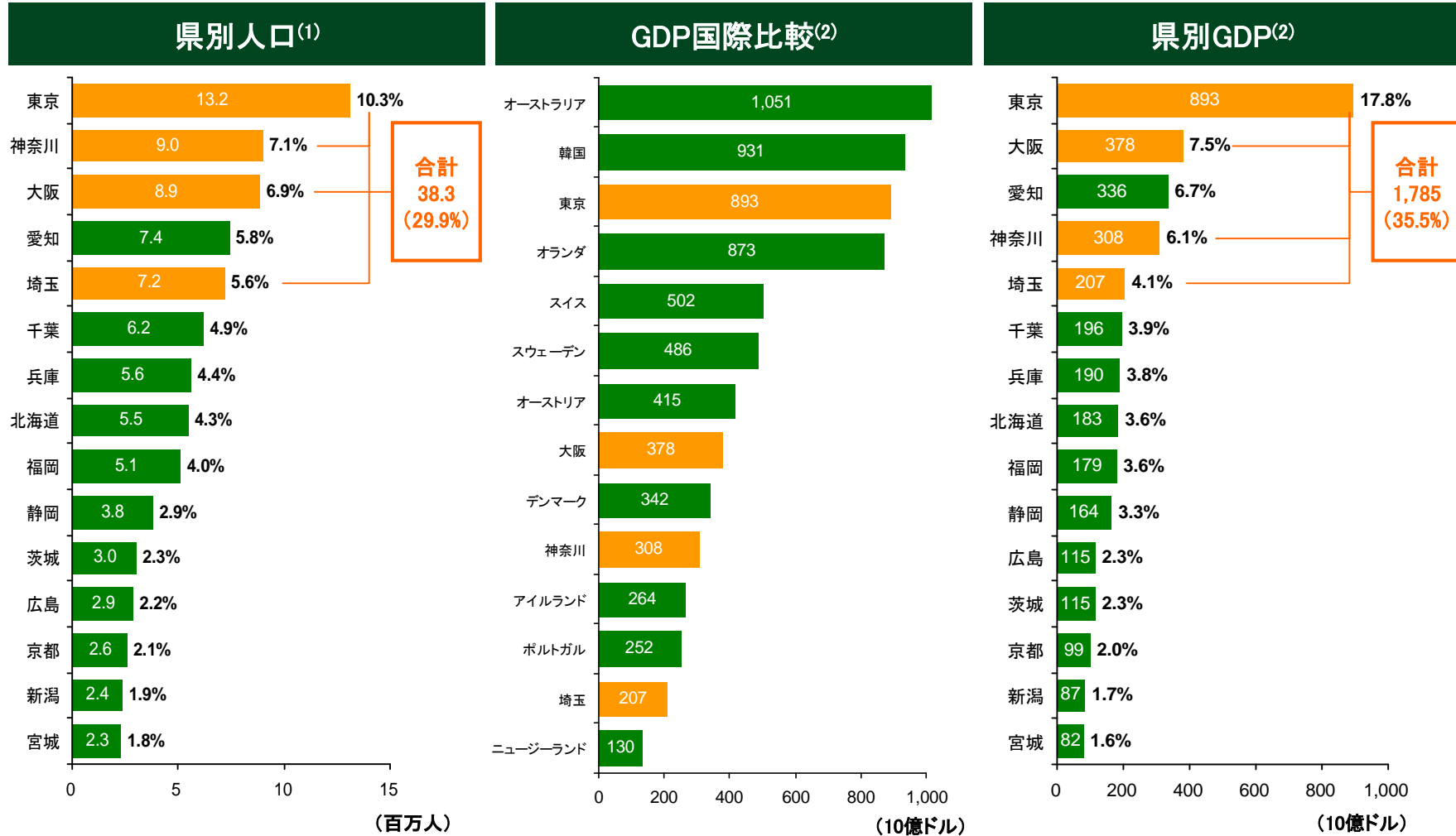
(1) グループ銀行合算、2011年9月末

(2) 出所: 各行2011年3月期決算資料、三菱東京UFJ+三菱UFJ信託、みずほ+みずほCB+みずほ信託、三井住友

(3) 出所: 各行2011年3月期決算資料、連結総資産で上位10地銀グループ(ふくおかFG、横浜、ほくほくFG、千葉、静岡、山口FG、常陽、西日本シティ、札幌北洋HD、京都)

りそなグループのフランチャイズ

- りそなが主な事業基盤を有する都道府県のGDPは、一国の規模に匹敵
- 人口及び県別GDPを俯瞰すると、りそなが主な事業基盤を有する都道府県で、日本全体の約3割をカバー

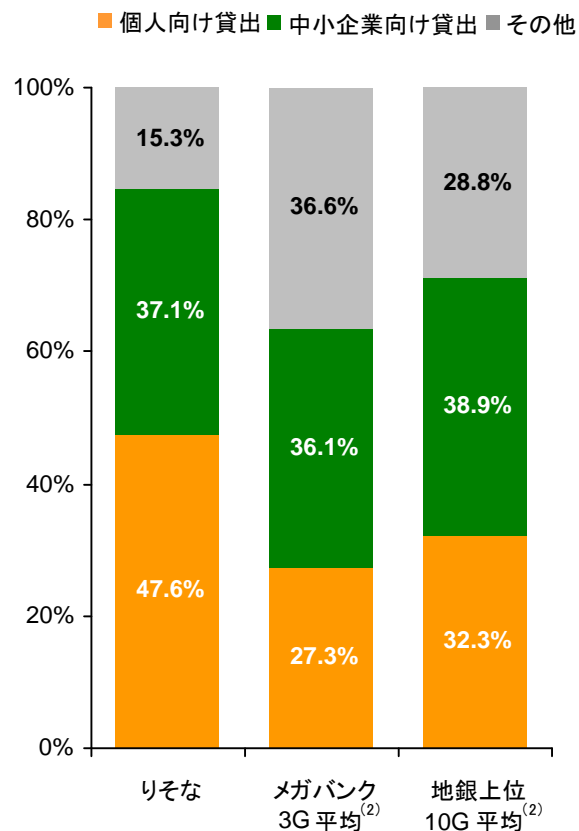


(1) 出所：総務省人口推計(2010年10月1日現在)
 (2) 出所：内閣府H20年度県民経済計算「ドル表示の県内総生産の国際比較」

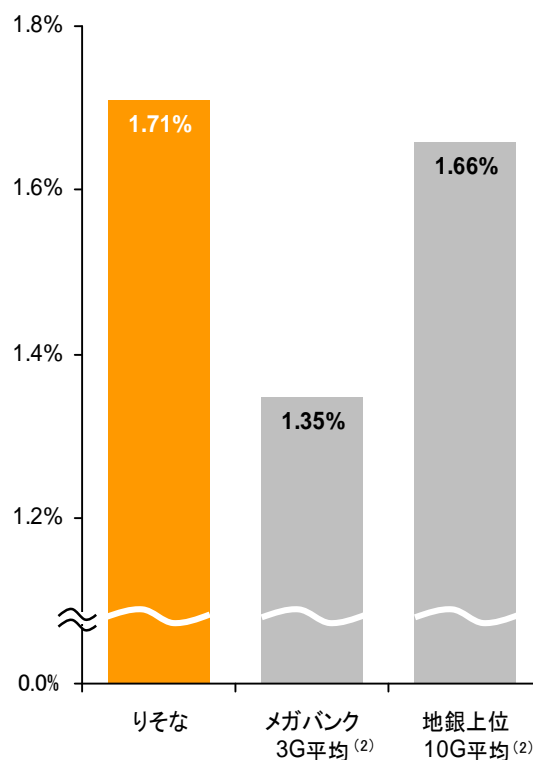
りそなグループの強み

- 貸出金の内訳は中小企業及び個人向けが全体の8割以上。利鞘は相対的に優位な水準
- 業務改革を通じた経営の効率化が進展し、経費率は業界平均を下回る水準

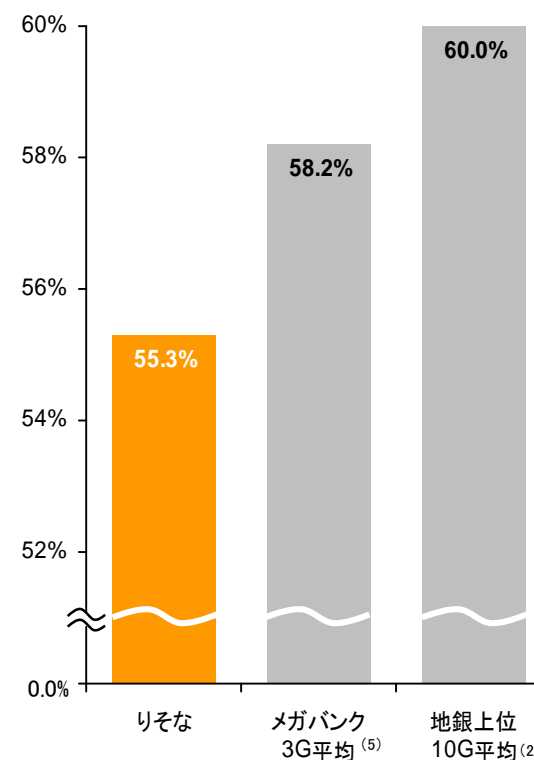
貸出金ポートフォリオの比較⁽¹⁾



預貸金利回差の比較⁽³⁾



連結経費率の比較⁽³⁾⁽⁴⁾



(1) グループ銀行合算、2011年3月期末

(2) メガバンク: 三菱東京UFJ+三菱UFJ信託、みずほ+みずほOB+みずほ信託、三井住友

地銀上位10G: 連結総資産で上位10地銀グループ(ふくおかFG、横浜、ほくほくFG、千葉、静岡、山口FG、常陽、西日本シティ、札幌北洋HD、京都)

(3) 2011年3月期

(4) 連結経費率=経費/業務粗利益

(5) MUFG、SMFG、みずほFG

健全なバランスシート

安定した預金によりファイナンスされた健全な資産ポートフォリオ

りそなホールディングス 連結バランスシート
(2011年9月末現在)

【健全な貸出金ポートフォリオ】

- 分散が効いた貸出金ポートフォリオ
 - 住宅ローン比率: 46.7%
 - 法人貸出ポートフォリオも約9万先の中堅・中小企業に分散
- ネット不良債権比率: 0.44%

【保守的に管理された有証ポートフォリオ】

- 大半は日本国債
 - 国債デュレーション: 2.1年
(「その他有価証券」分)
- 保有株式に係るダウンサイドリスクは限定的
 - 保有株式/総資産: 約0.82%
 - 損益分岐日経平均株価: 7,100円程度
- 米国サブプライム関連資産の保有なし



【安定した調達構造】

- 強固なリテール預金基盤
 - 1,300万のリテール預金口座
 - 国内預金ファンディングのうち約7割がリテール預金
- 低いファンディングコストを維持
 - 国内預金の平均調達コスト: 0.09%
 - 国内預金ファンディングのうち約6割がローコストの流動性預金
- 極めて低いインターバンク調達や証券化への依存度
- 預貸率: 約80%

【高い規制資本の充実度】

- 規制資本比率: 12.47%
- Tier 1 比率: 8.67%
- DTA(純額)/Tier 1 : 10.71%

会計上の総資産:
(TAA) 42.7兆円
(100%)

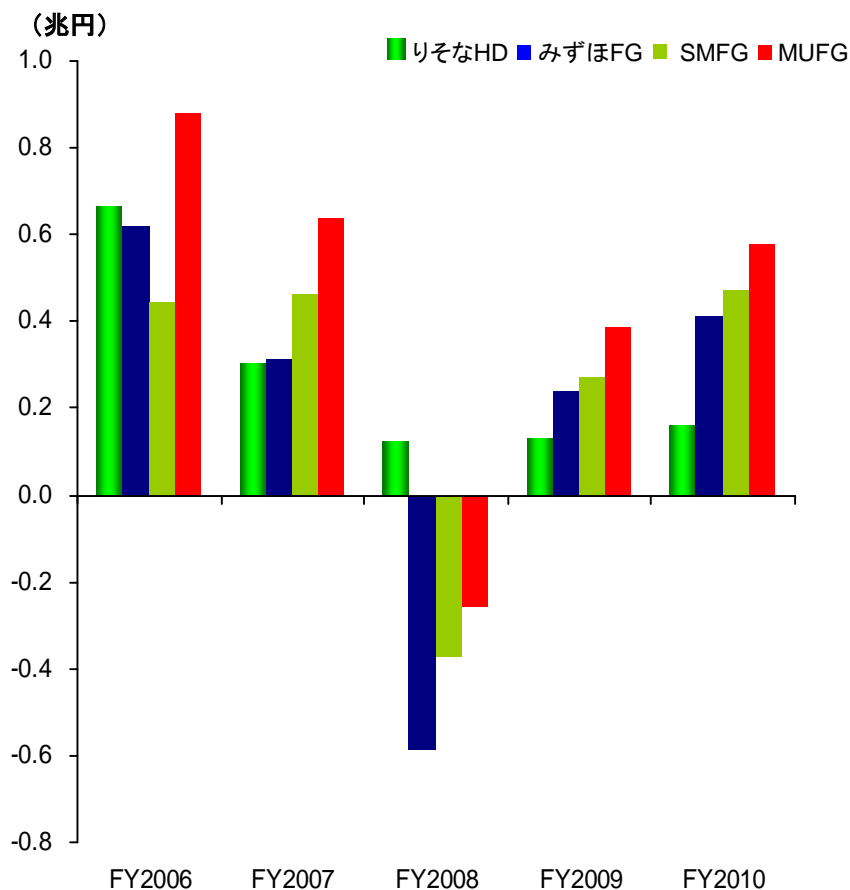
リスク調整後資産:
(RWA) 17.7兆円
(Basel II F-IRBベース)

RWA/TAA 倍率: x 0.41 倍

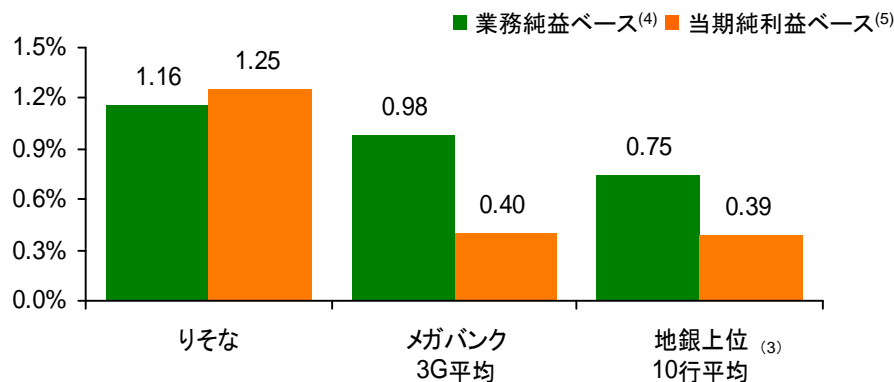
安定した黒字体質を実現

- 過去数年間に亘り安定的な収益を確保(リーマンショック直後も最終黒字を確保)
- 変動リスクの高い株式資産の圧縮、リスクの高いサブプライム関連投資を回避し、安定的な収益体質を構築

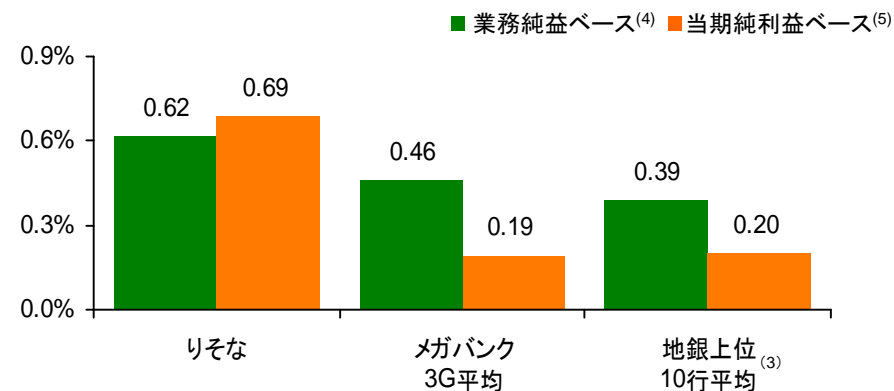
連結純利益の推移(過去5年)



RORA(過去5年平均)⁽¹⁾



ROA(過去5年平均)⁽²⁾



(1) RORA=(業務純益もしくは当期純利益) / 期末リスクアセット、各年の単純平均、メガバンクグループは2009年3月期より先進的内部格付手法に基づきリスクアセットを算出、連結
 (2) ROA=(業務純益もしくは当期純利益) / 期末総資産、各年の単純平均、連結
 (3) 連結総資産で上位10地銀グループ(横浜、ふくおかFG、千葉、ほくほくFG、静岡、山口FG、常陽、札幌北洋HD、西日本シティ、京都)
 (4) 与信費用・株式関係損益考慮後業務純益を分子に使用(但し開示上の観点から一部グループ銀行合算値を使用)
 (5) 当期純利益を分子に使用(但し開示上の観点から一部グループ銀行合算値を使用)

りそなの概況

直近業績のアップデート

持続的成長に向けた経営課題への取組み

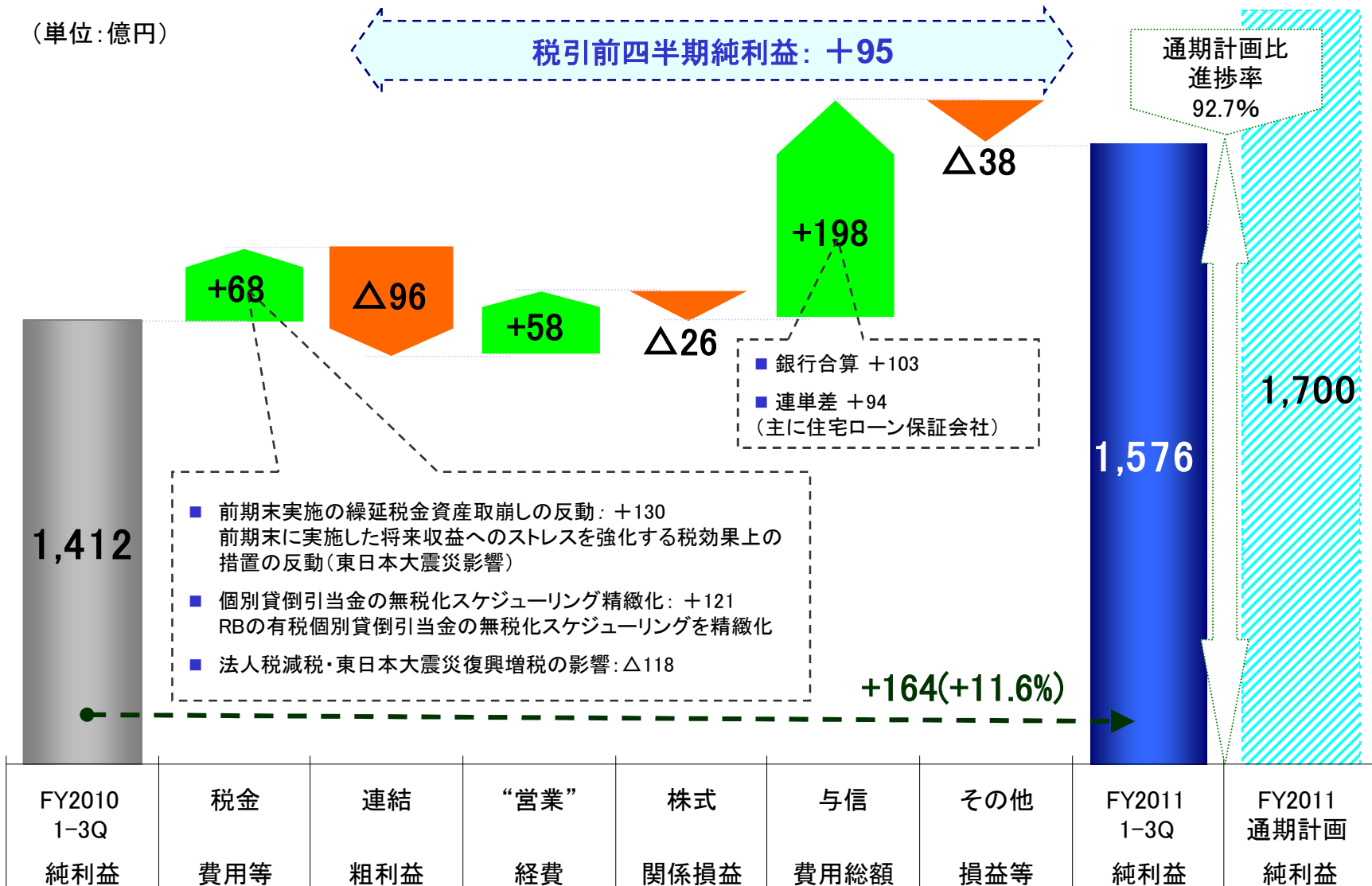
今後の資本政策の方向性

【ご参考資料】

HD連結・第3四半期純利益の前年同期比増減要因

連結四半期純利益は、前年同期比164億円の増益

(単位: 億円)



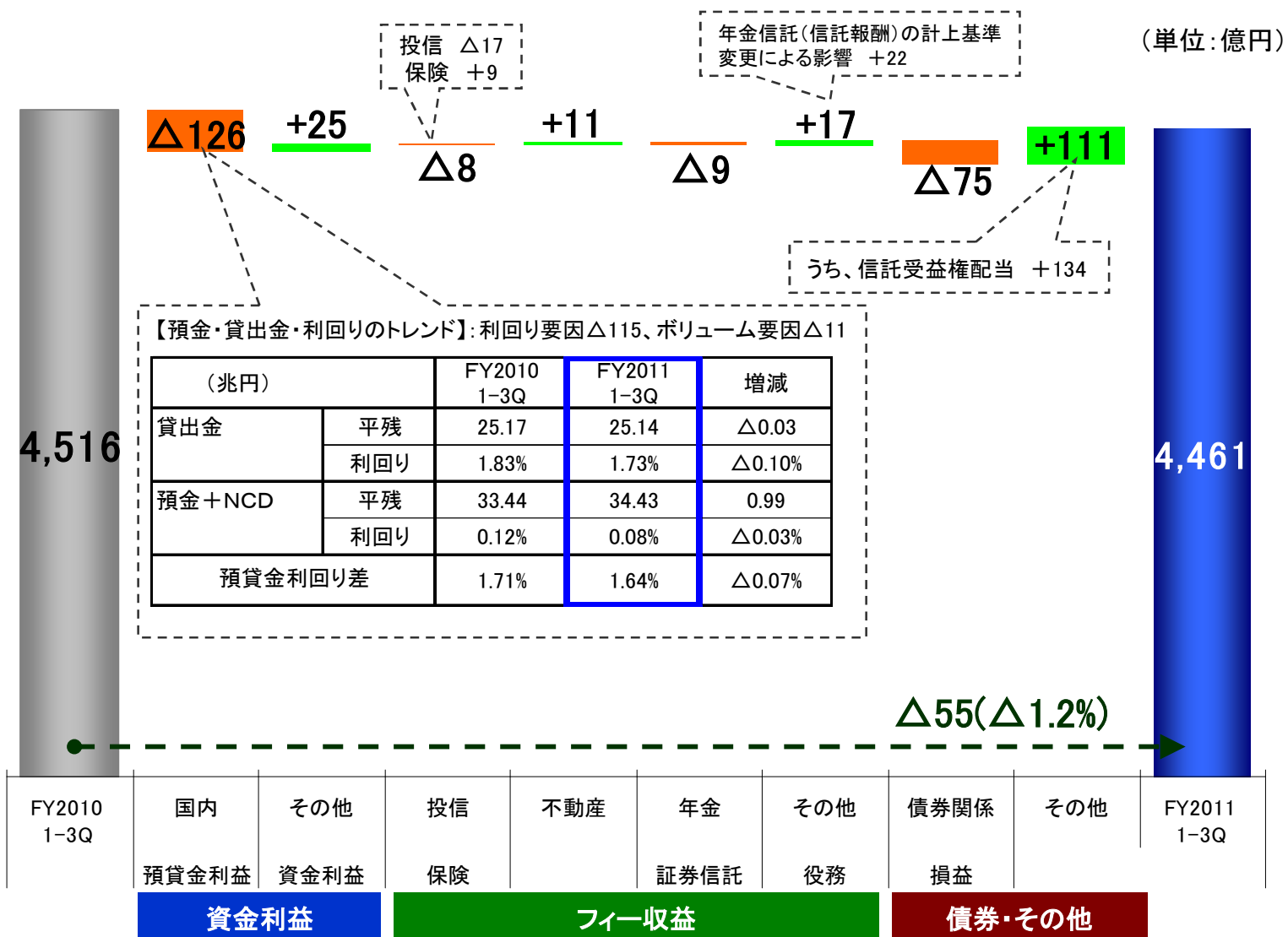
2011年度第3四半期 (2011年4月～12月までの9カ月)業績の概要(G合算ベース)

業績	2011年度 1-3Q	2010年度 1-3Q	前年同期比 増減率(%)	通期計画比 進捗率(%) ⁴	コメント
業務粗利益	4,461億円	4,516億円	△1.2%	73.1%	<ul style="list-style-type: none"> ■ 業務粗利益は前同比△1.2%の減益 ■ 資金利益は預貸金利回り差の縮小を主因に減益 ■ フィー収益は下期以降の減速から投信販売収益は前同比△17億円となったが、保険(同+9億円)、不動産(同+11億円)は堅調に推移 ■ 債券関係損益(先物込)は127億円、前同比△86億円 ■ 経費は前同比45億円削減、計画を30億円下回る水準でコントロール ■ 株式関係損益はETF投資損失を主因に△61億円の損失を計上 ■ ネット与信費用は、予想損失率低下による一般貸倒引当金の戻入継続で、計画を大幅に下回る水準 ■ 3Qで税制改正等の影響により繰延税金資産の取崩しを実施(連結ベースで118億円) ■ 以上から、税引後当期純利益は1,478億円 通期計画に対する進捗率は、91.2%
資金利益	3,420億円	3,522億円	△2.8%	-	
国内預貸金利益 ¹	3,058億円	3,185億円	△3.9%	-	
フィー収益 ²	686億円	676億円	+1.5%	-	
その他の業務粗利益	353億円	317億円	+11.3%	-	
経費	△2,517億円	△2,563億円	+1.7%	73.5%	
実勢業務純益 ³	1,943億円	1,953億円	△0.5%	72.5%	
株式関係損益	△61億円	△35億円	△74.8%	-	
ネット与信関連費用	5億円	△98億円	-	-	
税引前四半期純利益	1,892億円	1,835億円	+3.0%	89.2%	
四半期純利益	1,478億円	1,303億円	+13.4%	91.2%	
資産の質	2011/12末	2010/12末	コメント		
不良債権比率	2.57%	2.62%	<ul style="list-style-type: none"> ■ 不良債権比率は、2%台半ばで推移 		
その他有価証券評価差額	681億円	1,072億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ その他有価証券評価差額は681億円の含み益を維持 		

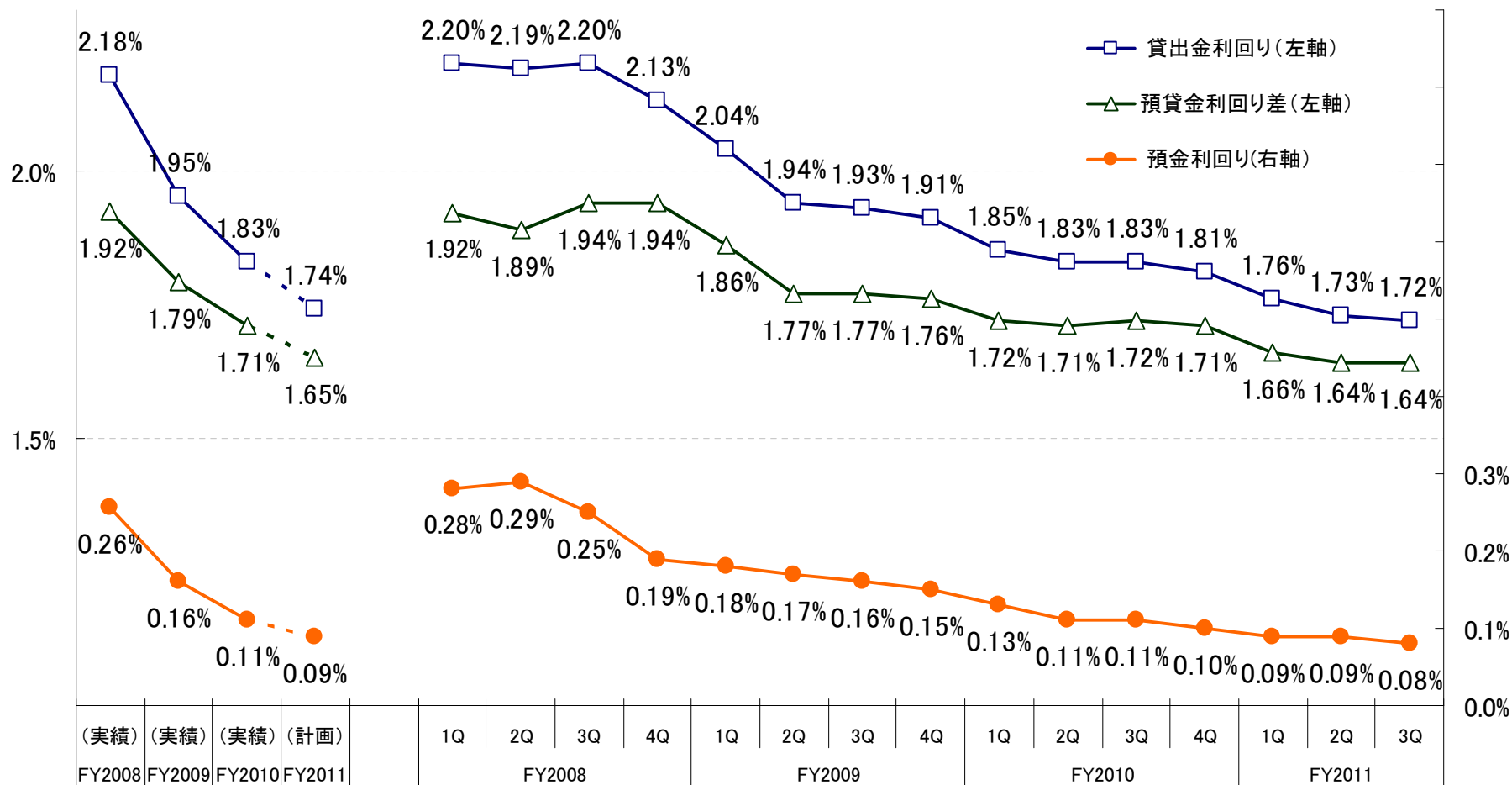
1. 国内業務部門(NCD含む)
2. 役務取引等利益+信託報酬
3. 信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
4. 2011年11月に公表した通期業績予想に対する進捗率

業務粗利益の前年同期比増減要因(G合算)

金利低下による預貸金利益の減少を主因に前年同期比55億円の減益



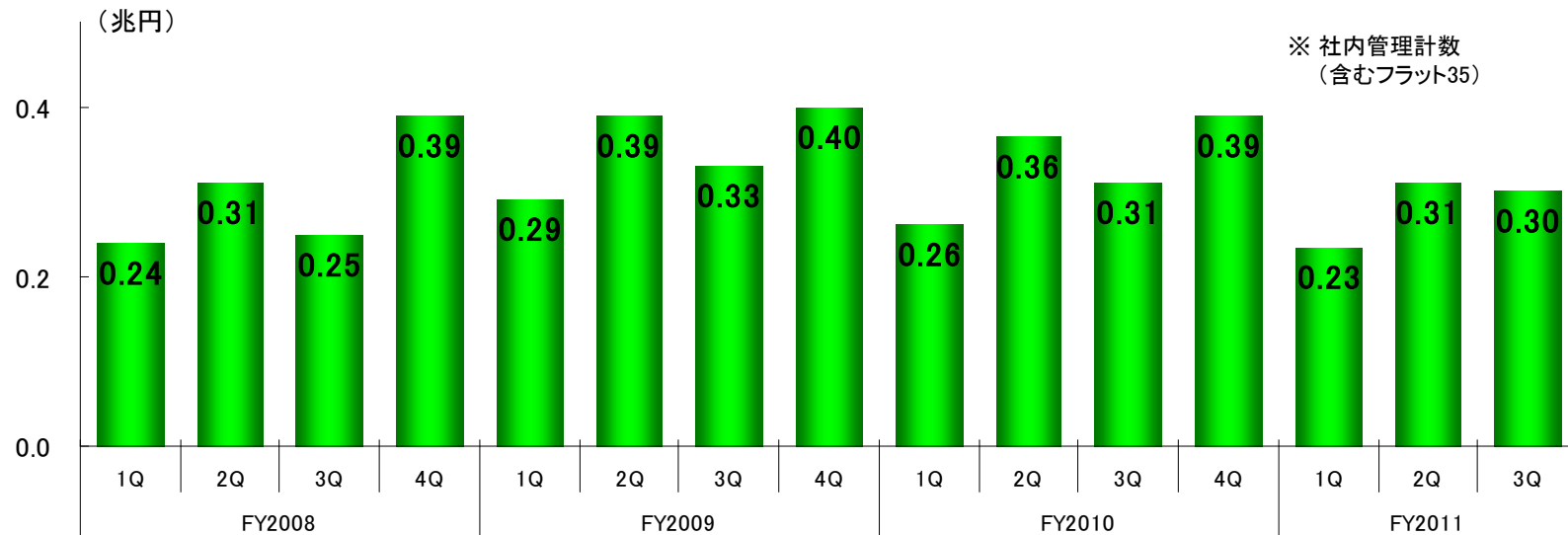
預貸金利回り・利回り差のトレンド



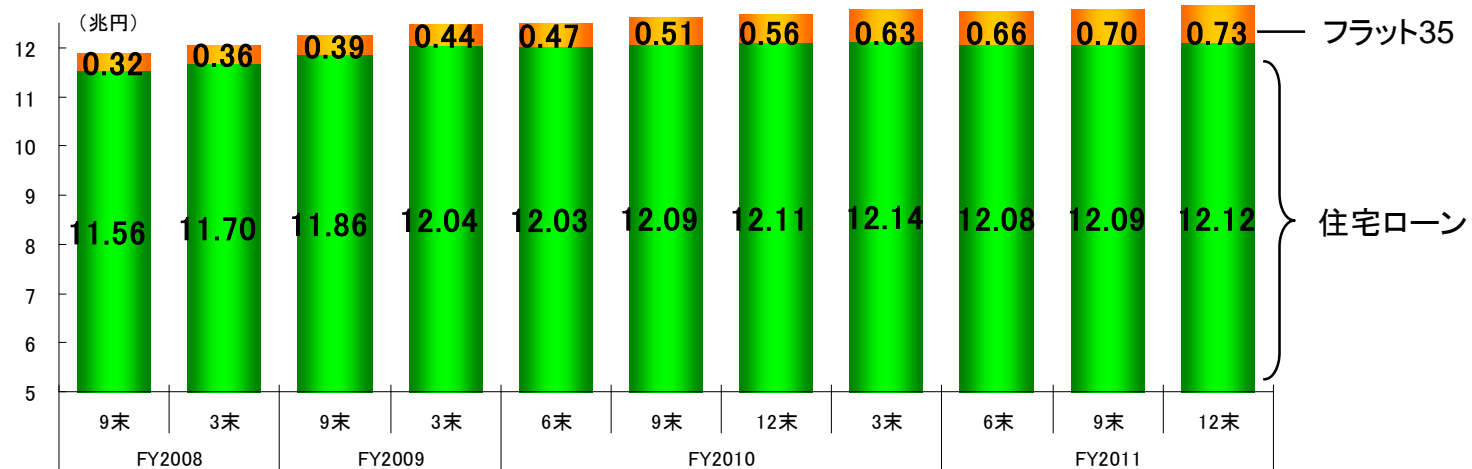
(国内銀行勘定)

住宅ローンの状況(G合算)

住宅ローン実行額の推移

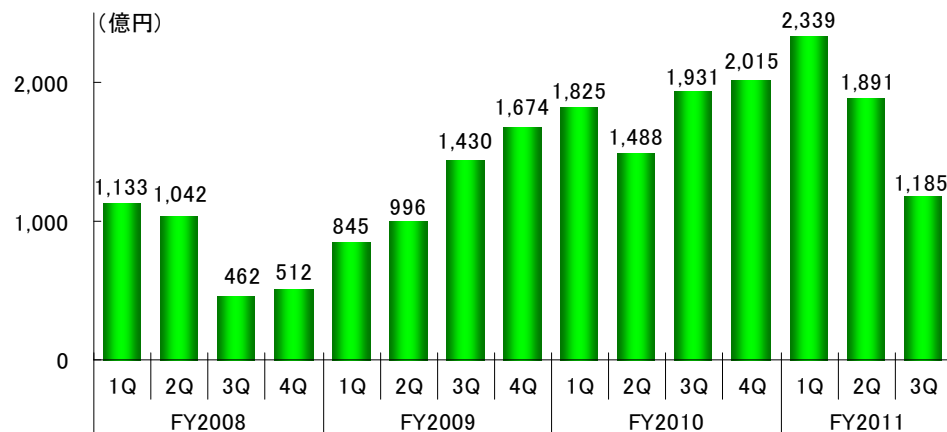


住宅ローン残高の推移

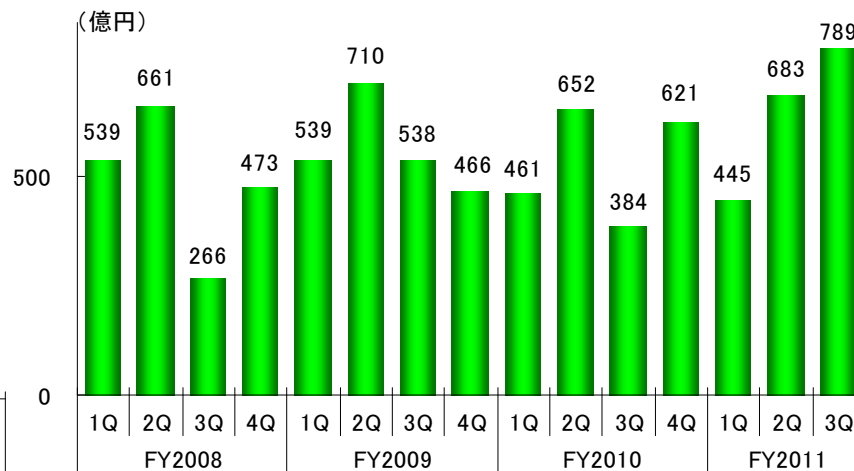


金融商品販売ビジネスの状況(銀行合算)

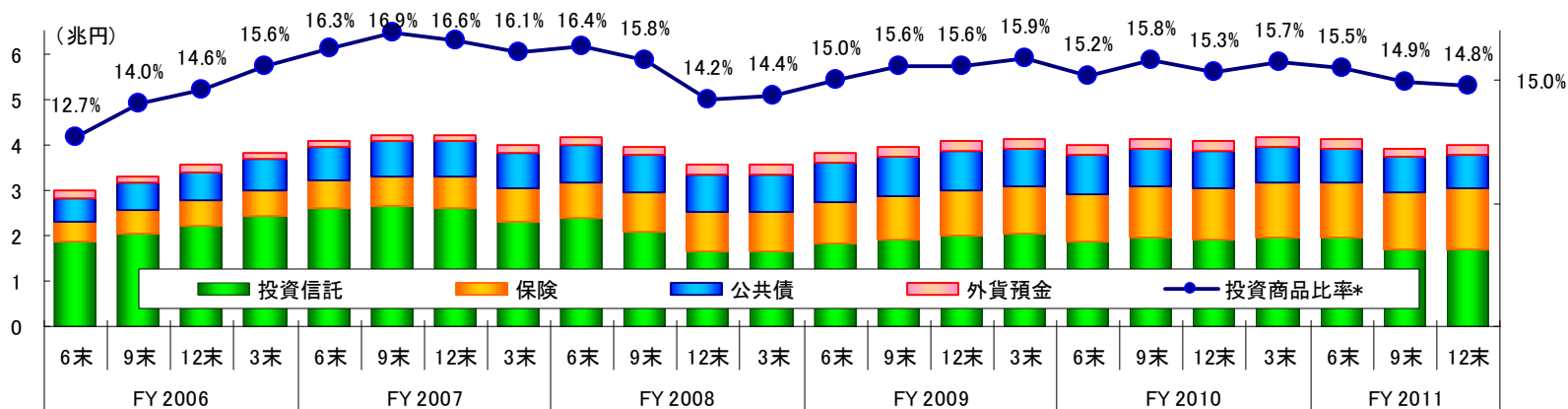
投資信託販売額の推移



保険販売額の推移



個人向け投資商品残高の推移



* 投資商品残高 / 投資商品 + 個人預金

与信費用・不良債権の状況(銀行合算)

与信費用の内訳

(億円)

科目	FY2008		FY2009		FY2010		FY2011	
	1H	2H	1H	2H	1H	2H	1H	3Q
G合算								
一般貸倒引当金	△64	285	△95	188	115	△58	220	229
個別貸倒引当金等	△1,201	△660	△417	△495	△296	△128	△215	△229
新規発生	△1,573	△1,390	△563	△592	△391	△279	△274	△136
その他増減	372	729	146	97	94	150	58	△92
与信費用総額	△1,265	△374	△513	△307	△181	△186	4	0
連単差	△68	△105	△174	△151	△141	△106	△71	△5
連結								
与信費用総額	△1,334	△480	△687	△458	△322	△292	△67	△4

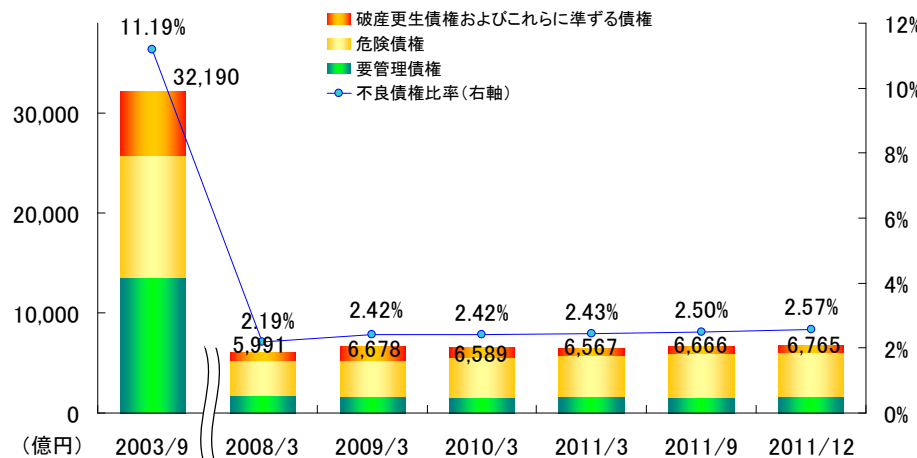
事業再生支援先への対応

- 実抜計画* 策定先、策定見込先への対応
 ⇒ 専担部署で計画を検証し認定
 ⇒ 3か月毎に計画進捗状況をモニタリングし債務者区分を見直し
- 実抜計画策定見込先の引当
 ⇒ 要管理先と同一の引当率を適用

	債務者区分	引当基準	保全引当率
実抜計画策定見込先	その他 要注意先	要管理先	6割程度
同、策定先		その他要注意先	5割程度

(要管理先全体の保全引当率は6割程度)

NPL残高・NPL比率の推移



住宅ローン：代位弁済比率・最終ロス率

代位弁済率※1

0.4%前後で低位推移

最終ロス率※2

0.1~0.2%程度で低位推移

※1 住宅ローン保証子会社による代位弁済率

※2 住宅ローン保証子会社代位弁済率 × (1 - 代位弁済後回収率)

*「実抜計画」: 実現性の高い抜本的な経営再建計画

2011年度 通期の業績予想(2011/11 公表)

(億円)

	HD《連結》			
	(中間期実績)	[通期予想]	期初予想比	前年実績比
連結経常収益	4,532	8,800	+500	+202
連結経常利益	1,566	2,350	+450	+248
連結当期(中間)純利益	1,282	1,700	+200	+100

	HD〈単体〉			
	(中間期実績)	[通期予想]	期初予想比	前年実績比
営業収益	800	1,580	+80	+1,267
営業利益	761	1,500	+100	+1,240
経常利益	762	1,500	+100	+1,267
当期(中間)純利益	762	1,500	+100	+1,238

期末自己資本比率見込	11%台後半
------------	--------

2012年3月期末普通配当予想	12円
2012年3月期末優先配当予想	所定の配当

	銀行合算【概数】				りそな			埼玉りそな			近畿大阪		
	(中間期実績)	[通期予想]	期初予想比	前年実績比	[通期予想]	期初予想比	前年実績比	[通期予想]	期初予想比	前年実績比	[通期予想]	期初予想比	前年実績比
業務粗利益	3,094	6,100	+80	+43	4,080	+110	+72	1,480	△10	△3	540	△20	△26
経費	△1,700	△3,420	+20	+36	△2,250	+10	+25	△765	+5	△3	△410	—	+8
実勢業務純益	1,393	2,680	+100	+80	1,830	+120	+98	715	△5	△5	130	△20	△17
経常利益	1,442	2,170	+350	+240	1,500	+310	+162	620	+20	+41	45	+20	+33
税引“前”当期(中間)純利益	1,426	2,120	+120	△57	1,460	+100	△93	610	+15	+24	45	—	+7
税引後当期(中間)純利益	1,222	1,620	+170	+115	(連結納税制度を採用しております)								

株式関係損益	3	—	—	+17	—	—	+19	—	—	+1	—	—	△4
与信費用総額	4	△520	+70	△152	△370	+30	△195	△75	+25	+32	△70	+15	+14

期末自己資本比率見込	《連結》 11%台後半	〈単体〉 11%台後半	《連結》 12%台後半
------------	----------------	----------------	----------------

りそなの概況

直近業績のアップデート

持続的成長に向けた経営課題への取組み

今後の資本政策の方向性

【ご参考資料】

経営戦略／資本政策の基本方針とROEの目標目線

経営戦略		資本政策	
#1	都市型スーパー・リージョナル・バンク	#1	希薄化回避
<ul style="list-style-type: none"> ● 2つのフォーカス ⇒ 「リテール」と「2大都市圏」 ● 商業銀行が信託機能を持つ強み ● リテール顧客とのリレーションシップ 		<ul style="list-style-type: none"> ● DIC優先株は利益剰余金の積上げ等により買入消却を実施 ⇒ 普通株式への転換(希薄化)は想定せず 	
#2	クロスセールス	#2	株主還元
<ul style="list-style-type: none"> ● 「基盤」と「機能」をフル活用したクロスセールス ● 収益の多様化と持続的成長 		<ul style="list-style-type: none"> ● 普通株式配当は年間12円の安定配当を継続 ● 内部留保の蓄積を通じたDIC優先株の買入消却 ⇒ 潜在株式の削減を通じた実質的な株主還元 	
#3	効率的なコスト構造	#3	自己資本比率運営
<ul style="list-style-type: none"> ● グループ連結経営の徹底 ● リテールバンキングに内在する高コスト性を打破 		<ul style="list-style-type: none"> ● 国内基準行に相応しい健全な自己資本比率運営 ● 国際基準はベンチマークとして意識 	

持続可能 ROEの 目標目線	普通株等Tier1 ROEで10%水準
	<ul style="list-style-type: none"> ● 持続的に普通株等Tier1ROEで10%水準を実現できる収益・資本構造の構築を目指す

都市型スーパー・リージョナル・バンク

マーケットの潮流変化から最大のベネフィットを享受可能な金融グループ

＜＜個人マーケットの大きな潮流変化＞＞

- 家計部門における金融ニーズの高まりと銀行ワンストップ・サービスへの期待
- 戦後初の大規模な資産の世代間移転
- 資産・人口の都市集中化

2つの戦略フォーカス

リテールフォーカス

経営資源をリテールに集中

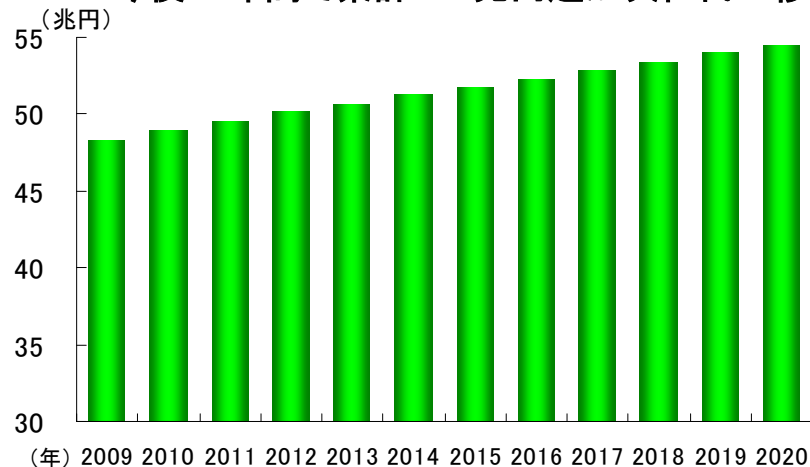
2大都市圏フォーカス

首都圏・関西圏に堅固な基盤

商業銀行が信託機能を持つ強み

<p>フルラインの信託機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 相続・事業承継 ○ 不動産仲介 ○ 遺言信託 	<p>商業銀行の顧客基盤</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 1,300万の個人稼動顧客 ○ 597の有人店舗
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------

- 相続マーケット*の規模
- 今後10年間で累計500兆円超が次世代へ移転



顧客リレーション

- 「地域密着」と「親しみやすさ」に強みを発揮

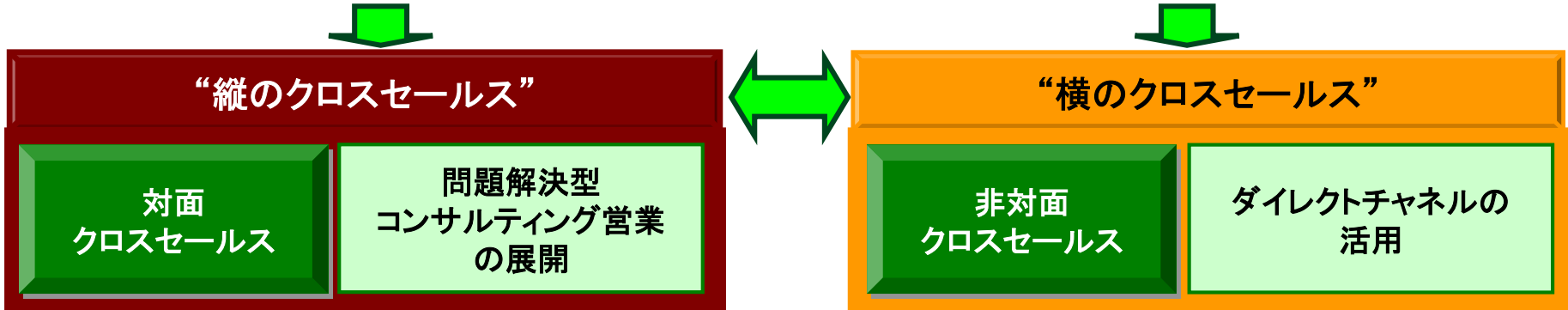
(* 相続マーケット：相続資産額) (出所：野村資本市場研究所)

クロスセールス：マーケティング改革

個人マーケットの攻略アプローチ

マーケティング改革

- 顧客セグメントの明確化(再構築)
- 競争力あるプロダクト
- 顧客接点の拡充



<縦のクロスセールス>
預貸金の大幅な増加

- 管理上の“富裕層”セグメント
顧客数：約 4万人
収 益：約85万円/人
- “潜在的な富裕層”の厚み
⇒ 当Gの1,300万顧客の中に
80万を越えるターゲット先

セグメント引上げ

富裕層
資産運用層
マス層Ⅰ
マス層Ⅱ
マス層Ⅲ

セグメントの引き上げ、
クロスセールス商品個数増加
で生涯獲得収益が拡大

収益大

収益小

<横のクロスセールス>
取引のメイン化

- リそなダイレクト取引の拡充
(インターネットバンキング)
- 電話セールスの強化
⇒ 島根カスタマーセンター
- 保障性保険・小口投信品揃え
- テレビCMの再開

顧客セグメントとクロスセールス商品個数による収益マトリクス (イメージ)

商品個数: 0 → 1, 2, 3, 4, 5 ... → 多

クロスセールス：“縦のクロスセールス”

収益ポテンシャルの高い80万超の潜在富裕層にコンサルティング営業を展開

競争優位の確立に向けたキーファクター

ターゲットセグメントの再定義

- 地域性をふまえたきめ細やかなセグメンテーション
- 既存先から潜在富裕層をターゲティング

顧客ニーズ起点の競争力あるプロダクトの拡充

- 超高齢社会に信託・不動産機能をフル活用
 - 事業・資産承継ソリューションの提供
- 企業年金で培った運用ノウハウのリテール向け展開
- 資産家層向け貸出商品

顧客接点の拡充

- オペレーション改革を通じた営業人員の捻出
- 人材育成の更なる強化
- セールスカルチャーの変革

目指す水準（4年後）

- ◆ 顧客接点の拡充
⇒ +200名を営業へシフト
- ◆ 顧客構造改革
⇒ +2万先の富裕層取引の拡充
- ◆ 収益構造改革
⇒ +150～200億円の収益増加

ターゲットとする顧客層

- 企業オーナー層
- 土地資産家層
- キャッシュリッチ層 等

クロスセールス：信託を活用したクロスセールスの展開

グループ統一「信託クロスセールス強化運動」

狙い

- 信託推進マインドの醸成
- 信託を活用したソリューションスキルの向上

実施概要 (RB)

- 信託商品・ソリューション24項目について、推進ポイントを付与(1~10P)
- 1営業部店＝累計6P以上の信託商品販売目標(2011年度中)
- 複数の商品を販売した場合は1Pを加点

RBにおける2011年度上期推進実績

- 全店実績として2,024件の販売実績
- 78%の営業部店が通期目標(=6P以上)を達成

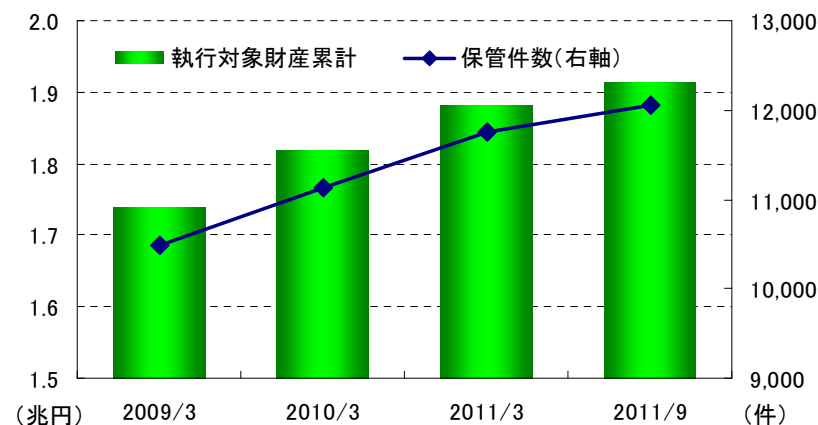
信託商品・ソリューションの項目例 (個人／法人)

- | | |
|----------------|------------------|
| ■ 遺言信託 | ■ 企業年金(DC) |
| ■ 遺産整理業務 | ■ 企業年金(DB) |
| ■ 自社株承継信託 | ■ 信託のチカラ |
| ■ 資産承継信託 | ■ 不動産仲介 |
| ■ マンション修繕積立金信託 | ■ ESOP・・・(他14項目) |

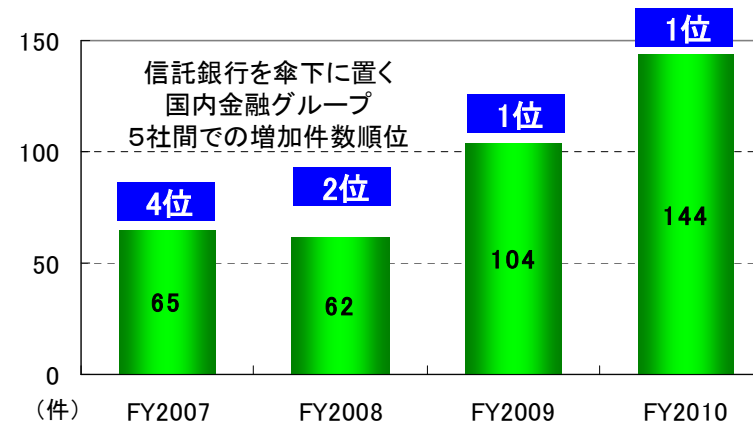
信託CS推進実績の事例

- 信託のチカラ (実績配当型金銭信託)
 - 5号ファンドまでの累計販売実績 1,960先／158億円
 - 投資商品利用先の裾野拡大に寄与

■ 遺言信託*1



■ 企業年金 (DC) 発足企業数の年度別推移*1,2

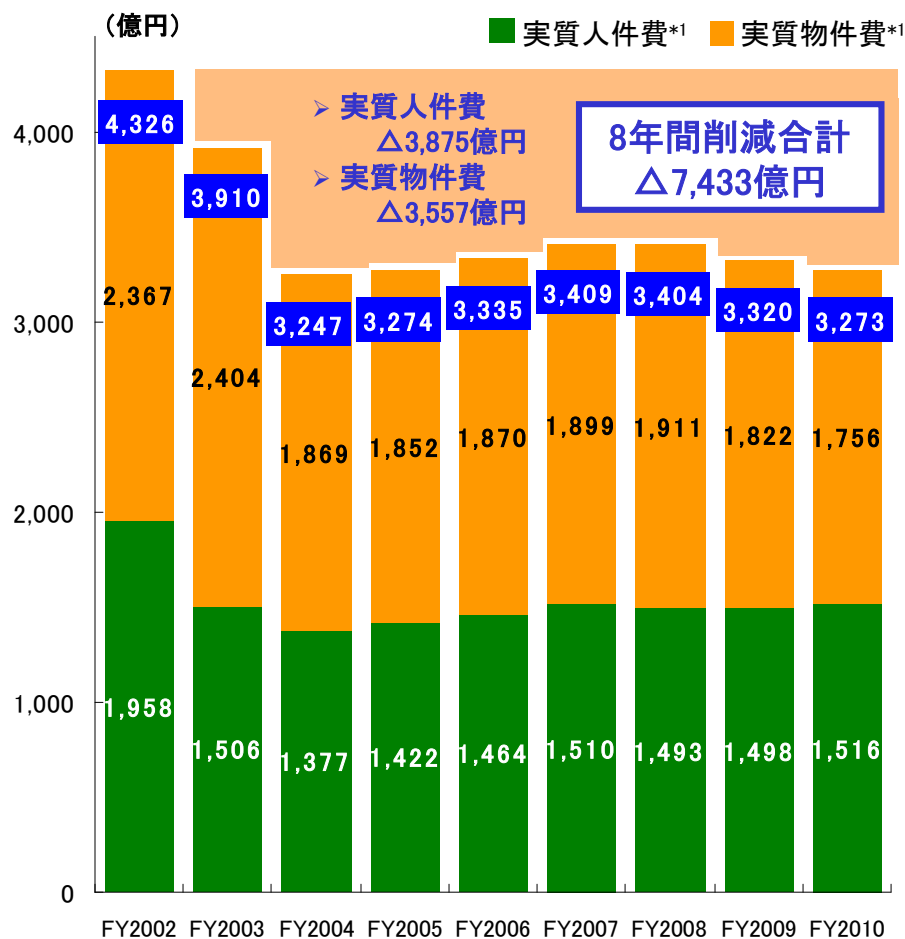


*1. 社内管理計数 *2. 「年金情報」各号掲載データを基に当社にて集計

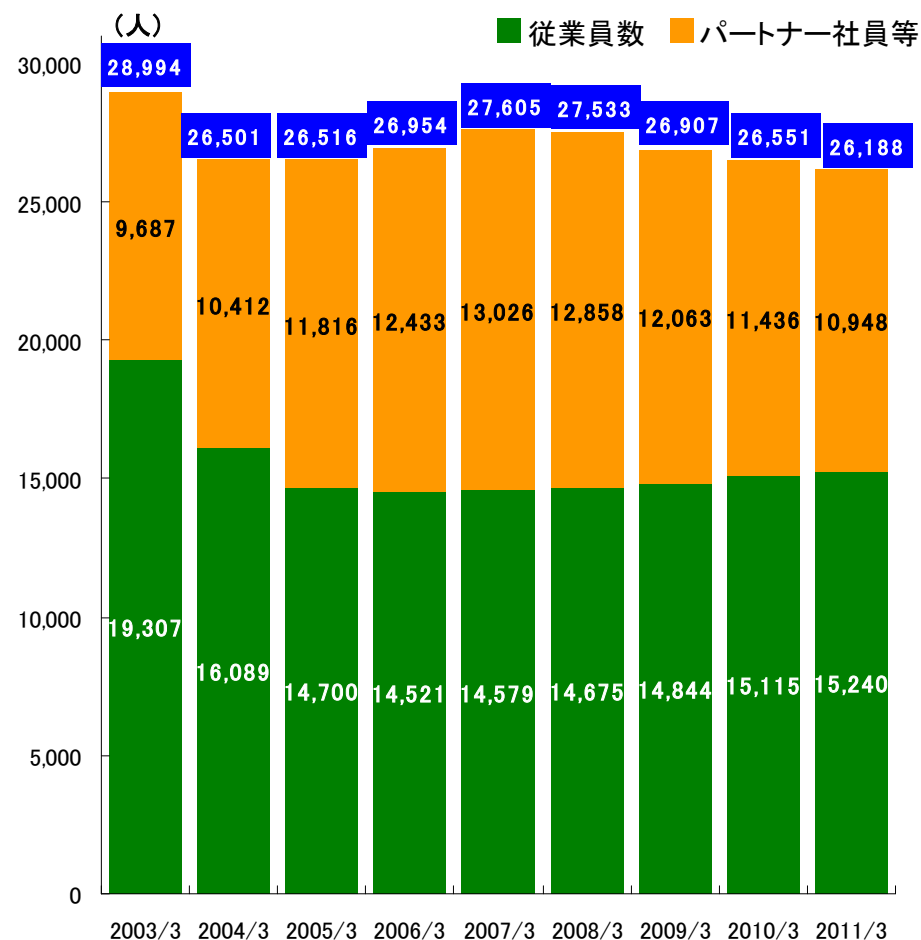
効率的なコスト構造：人件費及び物件費の削減実績（G合算）

- システム経費の削減及び店舗統廃合等の合理化策により、直近8年間累計で7,433億円の経費削減実績
- 人件費はパートナー社員等を含めた実質ベースで厳格にコントロール

実質人件費・実質物件費の推移



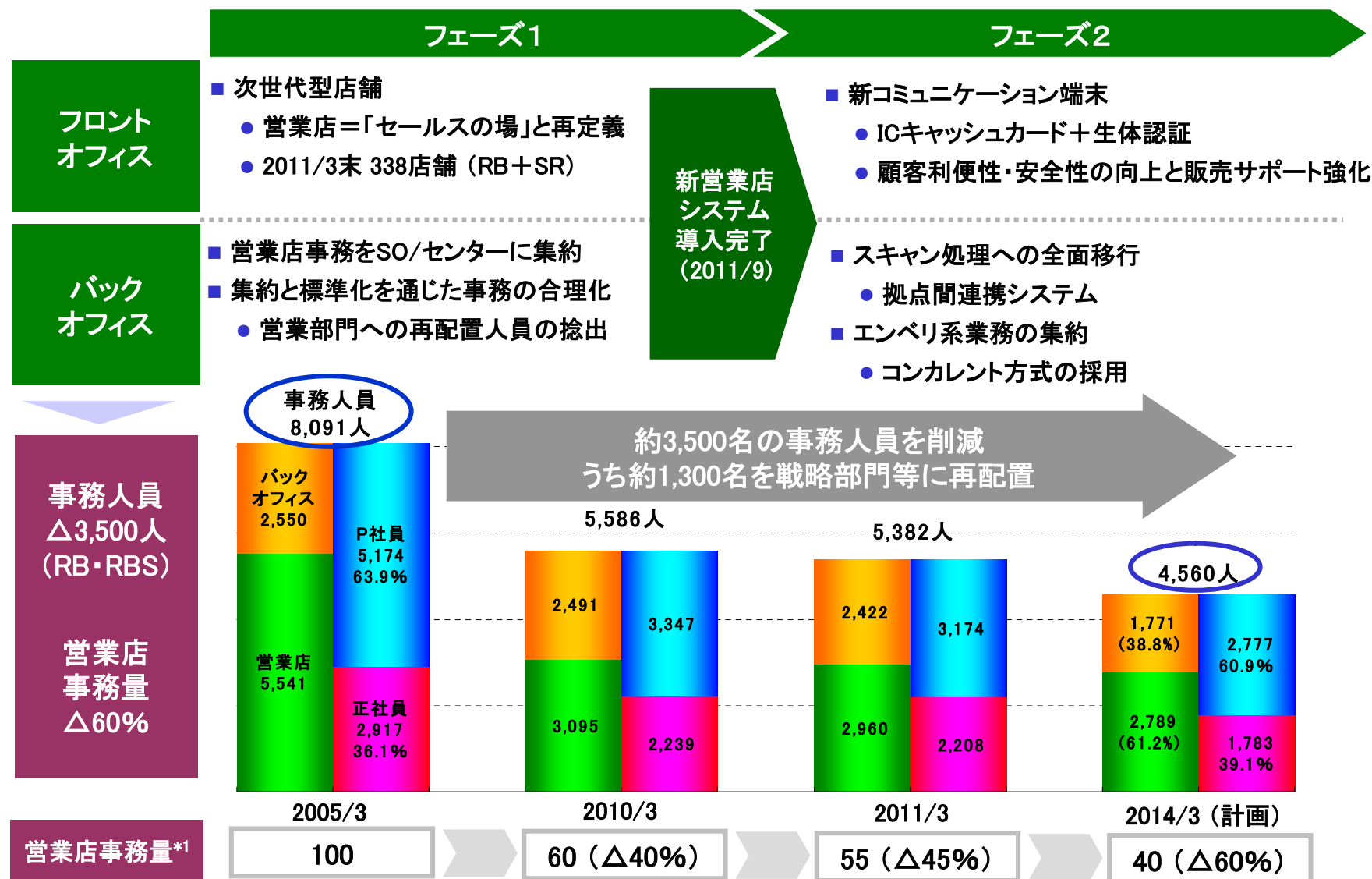
従業員数の推移



*1 実質人件費：人件費＋人材派遣費用等、実質物件費：物件費－人材派遣費用等

効率的なコスト構造：預金・為替系業務のオペレーション改革

新営業店システムの導入完了を機に完成形へ



*1. 2005/3末＝100とした場合の事務量

効率的なコスト構造：店舗改革・新営業店システム

従来の店舗・手続き



- ・通帳、印鑑、伝票で「心配」・「面倒」



+



次世代型店舗

新コミュニケーション
端末

○ 生体認証ICキャッシュカードで「安心」・「便利」に



《新営業店システム導入の財務効果》

投資額

167億円

コスト削減(見込)

約26億円/年

効率的なコスト構造：住宅ローン事務改革

下記基本構想を策定

スローガン	
事務量1/2 スピード2倍 ～LPを事務からセールスの場へ～	
課題	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 事務コスト競争力の確立 ■ 安定した事務運営体制の確立 ■ 住宅ローンクロスセールス力の強化 	

基本目標（計画期間：2011年度下期～2014年度）
<ul style="list-style-type: none"> ■ 次世代型ローンプラザ(LP)の確立 <ul style="list-style-type: none"> ● 全LP次世代(セールス拠点)化 ● 次期住宅事務システム導入・全拠点移行 ■ 住宅ローン事務量（2014/3末 vs 2011/3末）△50%

【新事務処理方式】次世代ローンプラザ／住金センター

審査事務		契約事務		途上管理
受付	データ作成	契約	実行	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 全申込みデータのイメージ化 ■ イメージデータに基づきデータ作成 		<ul style="list-style-type: none"> ■ コミュニケーション端末(PC画面)にて契約内容説明 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 事務の集中促進 ■ 途上・管理に必要な情報はデータベースより入手可
案件毎にデータベース化				

《DB》 検索性向上／チャンネル間の情報共有とペーパーレス化の促進

中小企業のアジア進出支援体制の整備

アジアにおける中小企業支援拠点

- 業暦50年超の現地合弁銀行(RB)
 - リソナプルダニア銀行(インドネシア)
 - 静岡銀行との業務提携(2011/6)
 - 海外駐在員事務所(RB)・・・4拠点
- 海外駐在員事務所
- リソナプルダニア銀行(現地合弁銀行)
- 新たな現地情報提供拠点
 - ベトナム(RB: 2011/3) ⇒ 親密提携銀行ホーチミン支店への人員派遣
 - インド(RB/ニューデリー、KO/チェンナイ: 2011/10) ⇒ ジェトロ現地事務所向け人員派遣

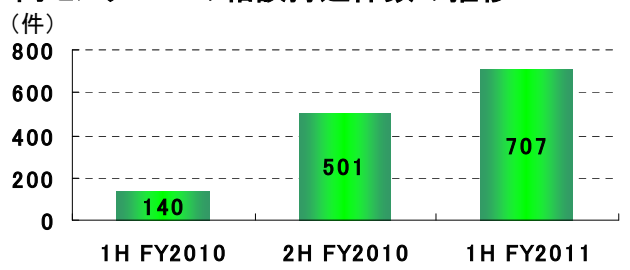
提携銀行を活用した現地サービス

- 圧倒的な支店数と現地ノウハウ
- 外銀向け規制に縛られずに現地サービスを提供

主な地場提携銀行			
中国	東亜銀行	中国銀行	中国建設銀行
	中国工商銀行	交通銀行	
香港	東亜銀行		
韓国	韓国外換銀行		
台湾	兆豊国際商業銀行		
シンガポール	東亜銀行		
マレーシア	パブリックバンク		
タイ・ベトナム	バンコック銀行		
インド	インドステイト銀行		

サポート体制の拡充

- アジアビジネス推進センター(RB 2010/10設置)
 - 同センターへの相談持込件数の推移



- アジア進出応援ファンド(RB 2011/1 創設)
 - 1～9月の同ファンド実行実績 67件/151億円
- タイでの洪水被害への対応
 - 200億円規模の復興応援ファンドを創設(2011/10)

りそなの概況

直近業績のアップデート

持続的成長に向けた経営課題への取組み

今後の資本政策の方向性

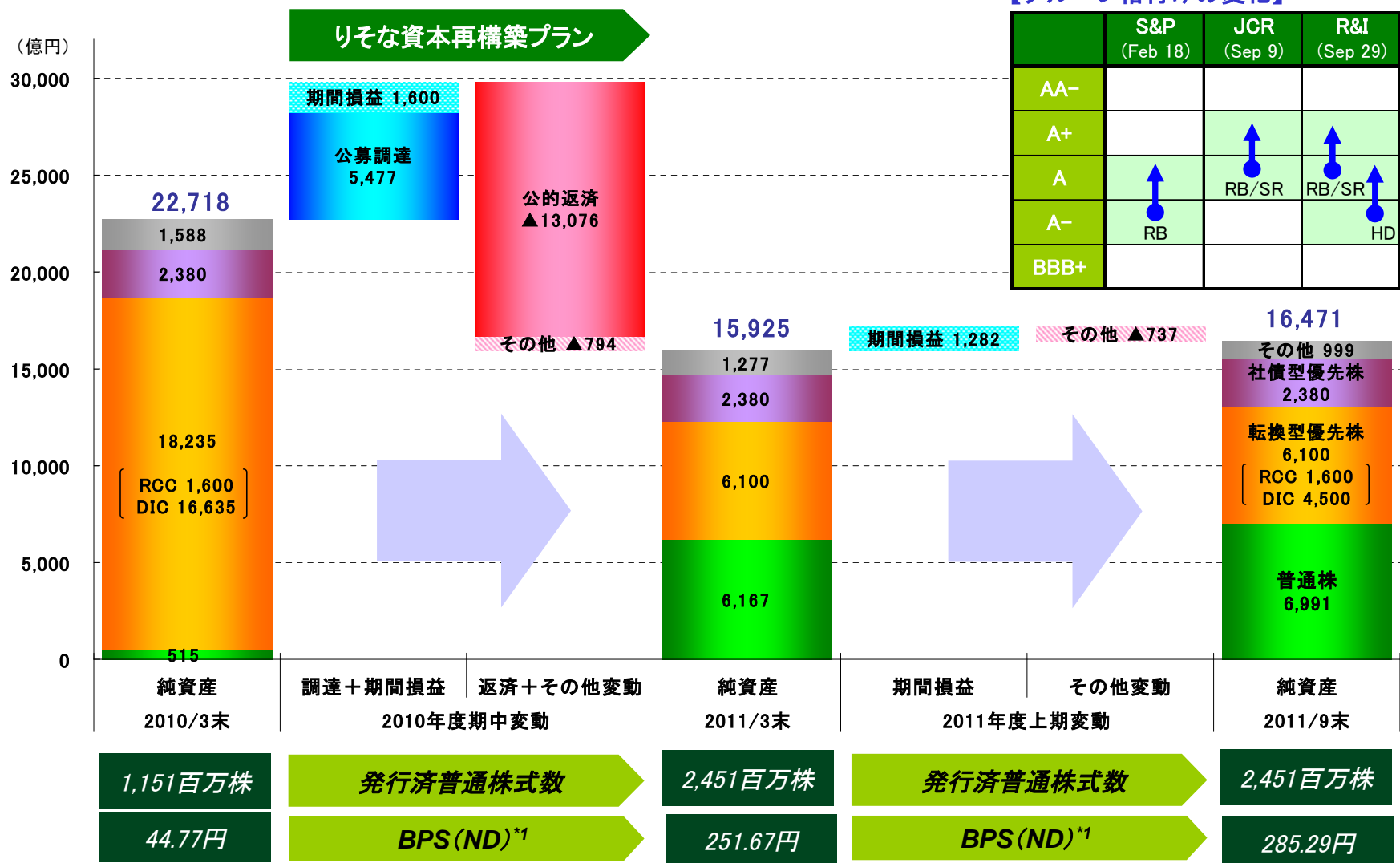
【ご参考資料】

りそなHD連結純資産構成の変化(2010/3末~2011/9末)

りそな資本再構築プランを通じ資本の質が大幅に改善

【グループ格付けの変化】

	S&P (Feb 18)	JCR (Sep 9)	R&I (Sep 29)
AA-			
A+		↑	↑
A	↑	RB/SR	RB/SR
A-	RB		HD
BBB+			



*1. 期末普通株資本/期末発行済普通株式数(自己株除く)

残存する公的資金の返済アプローチ

- 公的資金の残高はピーク残高比概ね1/4の水準へ
- 残存する公的資金についても、以下アプローチにより早期返済を目指す

公的資金の内訳 *1

(単位: 億円)

	金額 2003/9末 (A)	金額 2011/3末 (B)	返済額 (B) - (A)	今後の公的資金の返済方針
丙種	600	600	-	
己種	1,000	1,000	-	
早期健全化法	8,680	1,600	(7,080)	
第1種	5,500	-	(5,500)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 今後の利益(剰余金)を蓄積し返済する予定 ■ 足元の利益実績を踏まえ、5年程度での完済を展望 ■ 具体的な返済時期は、今後の自己資本規制強化等の動向を見極め、柔軟かつ機動的に検討 ■ 合算剰余金残高(2011/9末時点): 9,101億円
第2種	5,635	-	(5,635)	
第3種	5,500	4,500	(1,000)	
預金保険法	16,635	4,500	(12,135)	
優先株式	25,315	6,100	(19,215)	
普通株式	2,964	2,616	(347)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 預金保険法優先株式の返済を優先 ■ 預金保険機構が保有する普通株式に関しては、当面、当社として売出しの申し出は行わない予定
公的資金残高	31,280	8,716	(22,563)	

*1. 注入簿価ベース

今後の資本政策の方向性

自己資本比率運営

- 国内基準の適用を継続
 - 但し、健全な資本余力を確保するため、国際統一基準(第一基準)を意識した自己資本運営を行う

- 返済期間中も下記比率の維持を目指す

【BⅢベース】		【2011/9末 試算値】
T1	7%程度	8.5%
CET1	5.5%程度	6.7%

*. CET1にはGF対象として公的資金優先株を含めて試算。
控除項目は勘案せず(フェーズインルール)
有価証券評価差額金は勘案せず

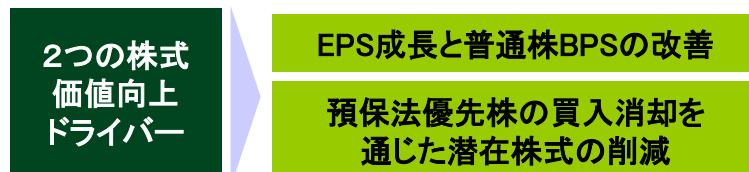
配当方針

- 普通株式配当は年間12円の安定配当を継続
- 預保法優先株の完済後、配当性向ターゲット等の設定を検討

	2011年度
年間配当予想額	464億円
優先配当	169億円
普通配当 (1株年間配当額)	294億円 (@12.00円)

希薄化回避

- 預保法優先株は利益剰余金の積上げ等により買入消却を実施(同優先株の転換は想定せず)



ROEターゲット

- 持続的に普通株等Tier1 ROEで10%水準を実現できる収益・資本構造の構築を目指す

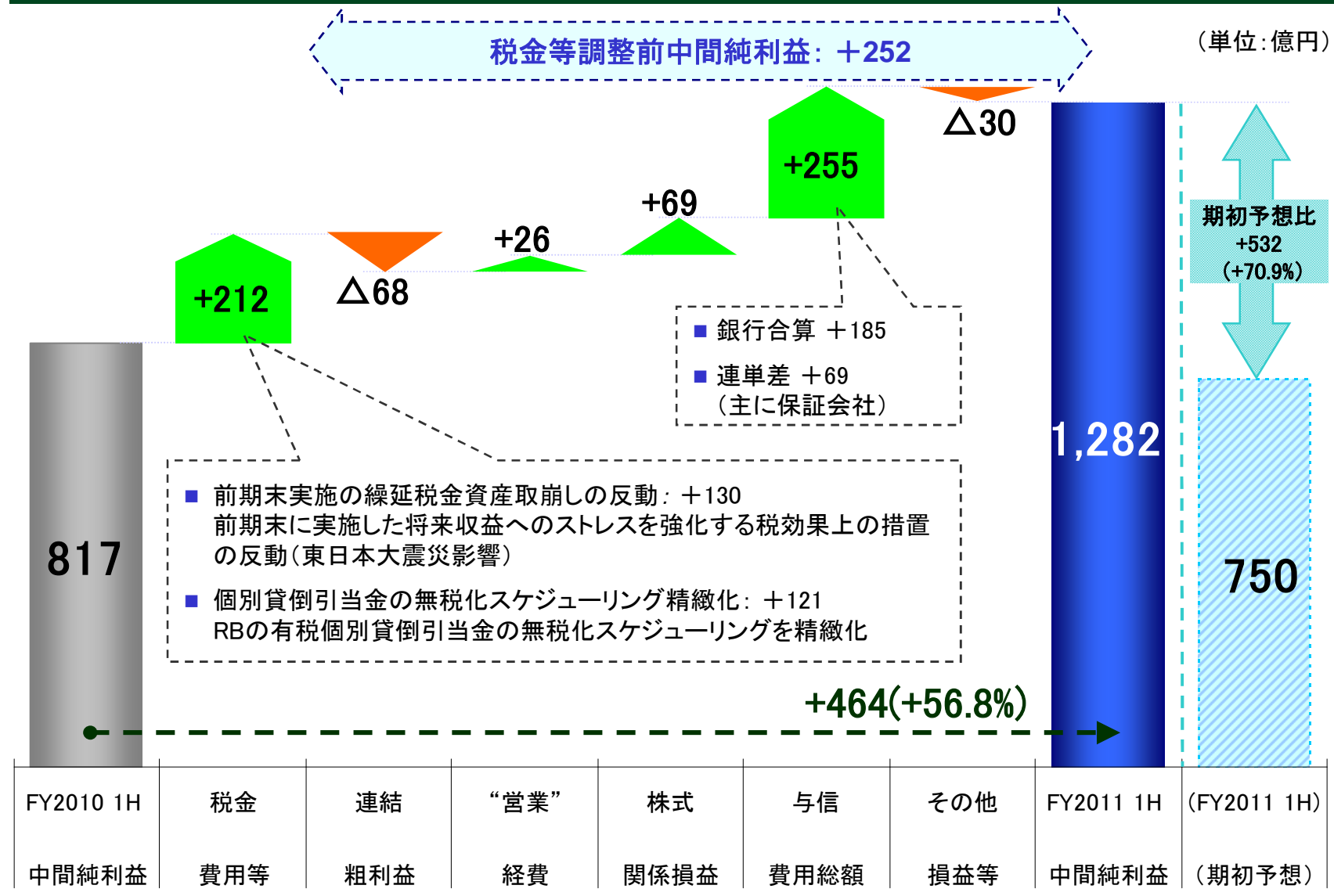


2011年9月中間期決算関連データ

参考資料

HD連結・中間純利益の前年同期比増減要因

2011年9月中間期の連結当期純利益は前年同期比+464億円の増益



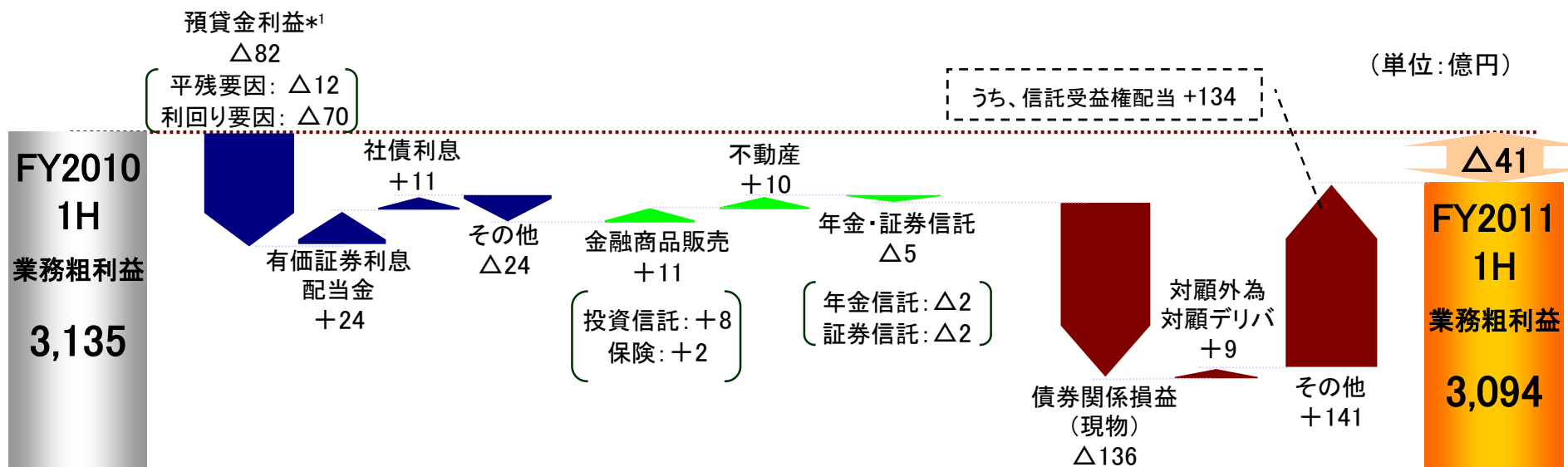
2011年9月中間期の損益状況等

(億円)

	HD《連結》		連単差 (A)－(B)	傘下銀行 単体合算		うち			連単差(A)－(B)の 内訳など 〔概数〕
	(A)	前年同期比		(B)	前年同期比	りそな 〈単体〉	埼玉りそな	近畿大阪 〈単体〉	
粗利益〔連結/業務〕	3,378	△68	+284	3,094	△41	2,097	729	266	
資金利益	2,344	△89	+49	2,294	△71	1,423	644	227	カード23他
うち国内預貸金利益				2,040	△82	1,279	554	205	預貸金利益：国内部門、銀行勘定、預金に譲渡性預金を含む
信託報酬	122	△9	—	122	△9	122	—	—	
役務取引等利益	619	+16	+231	387	+25	282	71	33	保証146、カード77、他
その他業務粗利益	292	+13	+3	289	+14	269	13	5	
実勢業務純益				1,393	△19	978	351	63	(信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益)
“営業”経費	△1,814	+26	△96	△1,718	+24	△1,121	△386	△210	カード△62、保証△18、他
株式関係損益	2	+69	△0	3	+70	5	△1	△0	
与信費用総額	△67	+255	△71	4	+185	43	△16	△22	保証△50、カード△22、他
その他損益等	52	△30	+9	43	△25	38	5	△1	
税引“前”中間純利益	1,551	+252	+124	1,426	+214	1,063	331	31	
税金費用ほか	△269	+212	△64	△204	+241	△122	△132	50	少数株主利益△20、HD他税金費用他△44
税引後中間純利益	1,282	+464	+60	1,222	+455	941	198	82	保証45、カード9

業務粗利益の前年同期比増減要因(G合算)

債券関係損益の減少等により前年同期比△41億円の減益



資金利益 : △70			フィー収益*2 : +15			債券・その他 : +14		
	FY2010 1H	FY2011 1H		FY2010 1H	FY2011 1H		FY2010 1H	FY2011 1H
資金利益	2,365	2,294	フィー収益*2	494	510	債券・その他	275	289
預貸金利益*1	2,122	2,040	金融商品販売収益	174	185	債券関係損益(現物)	291	154
有価証券利息配当金	286	311	不動産収益(エクイティ除く)	29	40	対顧外為売買益対顧デリバ	41	51
社債利息	△ 112	△ 100	年金・証券信託収益	122	117	その他	△ 57	84
その他	69	44	その他	169	168			

*1 国内業務部門(預金にはNCDを含む) *2 役員取引等利益+信託報酬

事業部門別管理会計の状況(2011年度中間期)

グループの事業部門別管理会計の実施状況

- 「RAROC」「RVA」※1により、割当資本に対する収益性を管理

(億円、%)

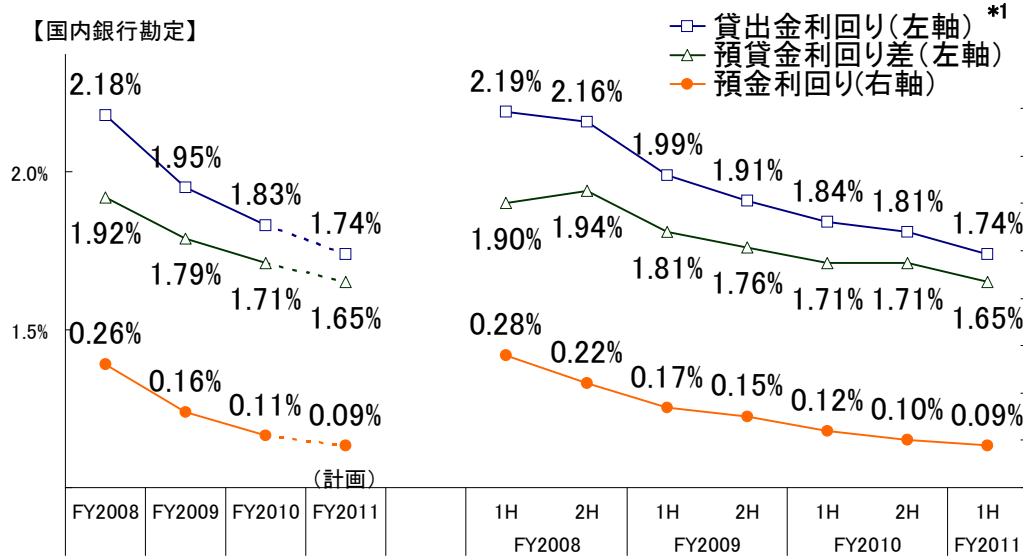
グループ事業部門	収益性				健全性	与信費用控除後業務純益									
	資本コスト控除後利益		リスク調整後資本利益率	経費率		社内自己資本比率	(実勢)業務純益					与信費用			
	実績RVA*1	前同比	実績RAROC	OHR	前同比		業務純益	前同比	業務粗利益		経費		前同比	前同比	
									前同比	前同比	前同比	前同比			
営業部門	644	+334	12.5%	58.8%	11.2%	1,123	+242	1,172	△14	2,845	△36	△1,673	+22	△49	+256
コンシューマー事業	364	+108	16.0%	60.9%	12.3%	547	+84	600	△10	1,535	△50	△935	+40	△53	+94
コーポレート事業	231	+230	9.5%	56.0%	10.6%	526	+161	521	△0	1,185	+19	△664	△19	4	+162
信託事業	49	△3	202.9%	59.5%	10.6%	50	△4	50	△4	125	△5	△74	+2	0	0
市場部門	255	△75	50.8%	13.7%	13.5%	286	△83	286	△83	331	△82	△45	△1	0	0
全社*2	866	+304	12.9%	52.9%	13.5%	1,481	+260	1,530	+4	3,248	△17	△1,718	+22	△49	+256

*1 RVAとはResona Value Added(リそな企業価値)の略。社内資本コスト控除後の純利益

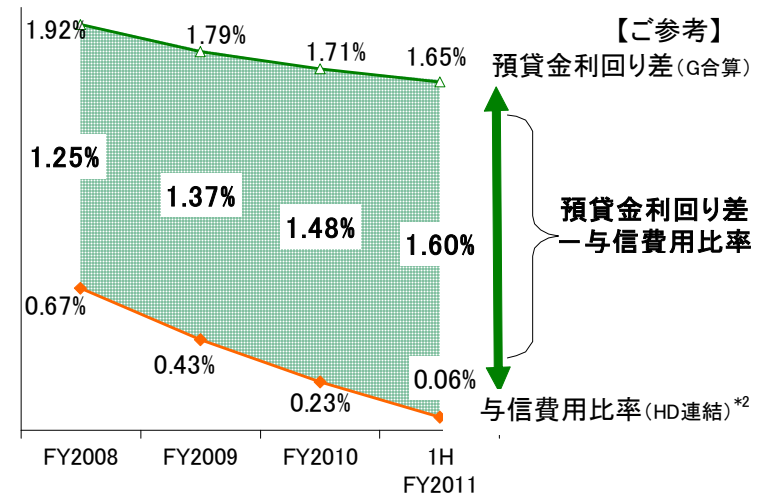
*2 傘下銀行3行+住宅ローン保証子会社損益等

預金・貸出金の全体トレンド(G合算)

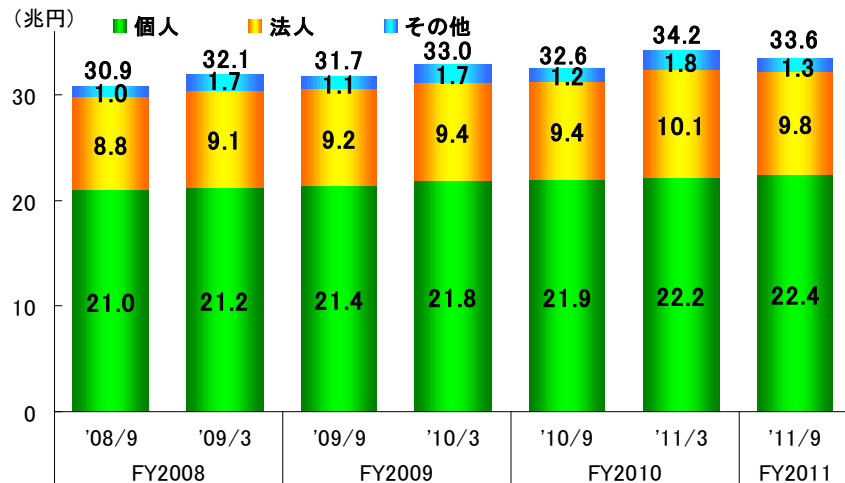
預貸金利回り・利回り差の推移



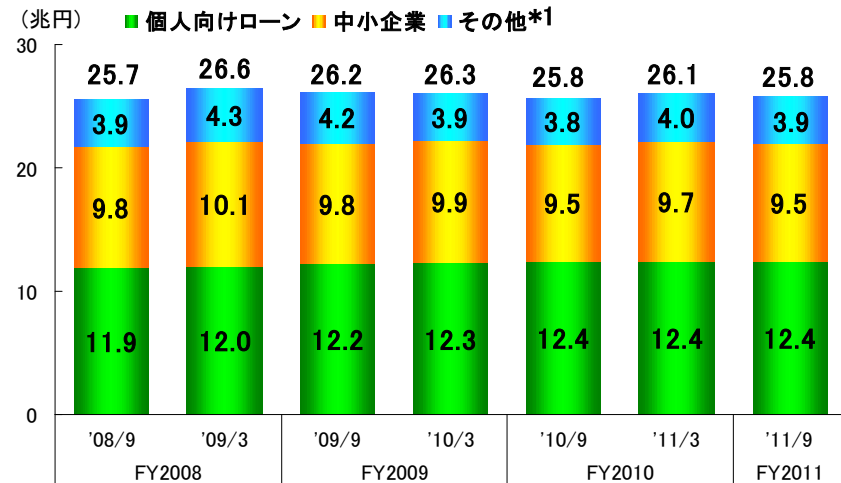
■ 与信費用考慮後の利回り差は相応の水準を確保



預金残高の推移 (末残)



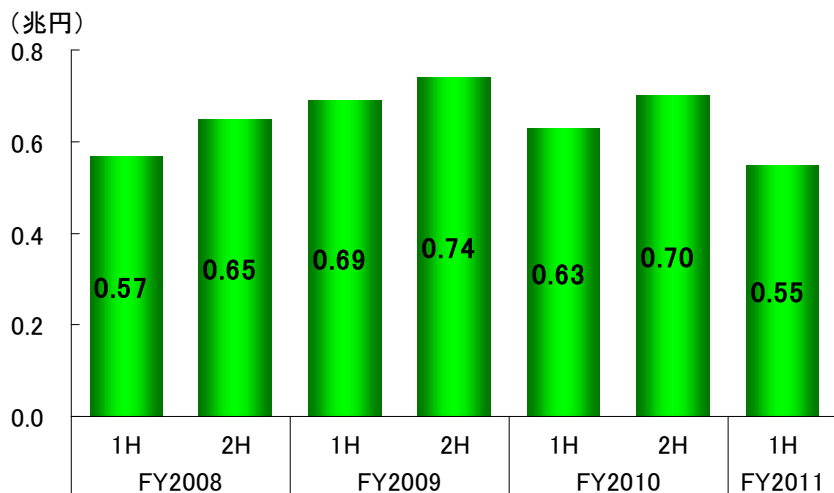
貸出金残高の推移 (末残)



*1. FY2010(2H)以降の貸出金には、RBからHD向けの貸出金2,700億円を含む
 *2. 連結与信費用比率＝連結与信費用／(連結貸出金＋連結支払承諾見返残高(期首・期末平均))

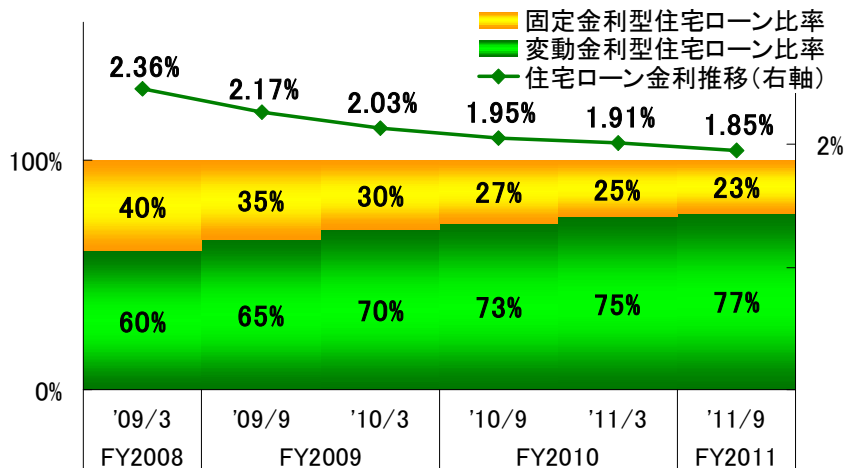
住宅ローンの状況 (G合算)

住宅ローン実行額の推移 (フラット35含む)

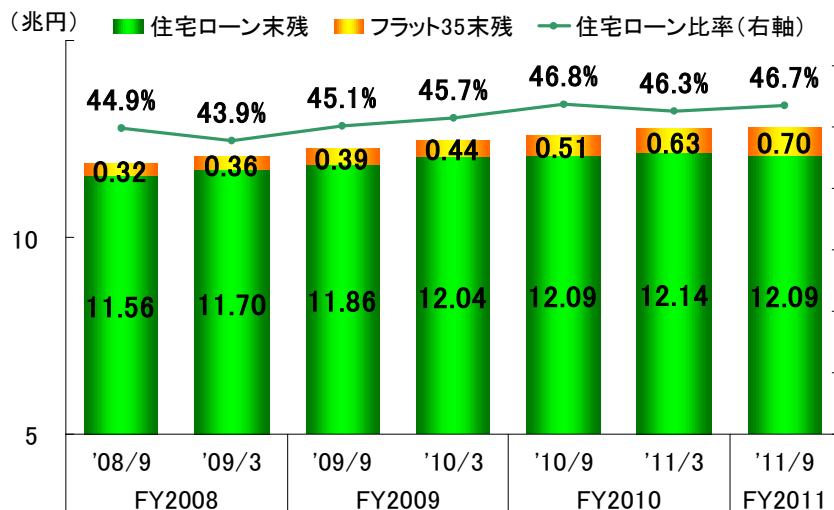


住宅ローンの金利区分と利回りの推移

■ 変動金利型の増加 ⇒ 金利上昇時の収益アップサイド余地

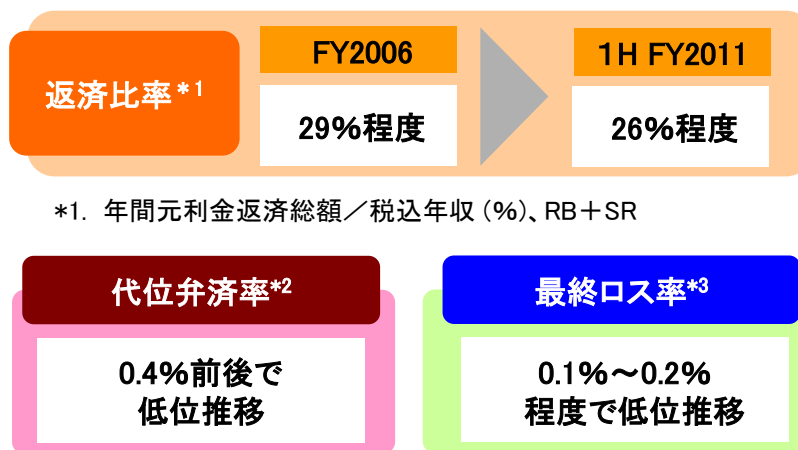


住宅ローン残高の推移 (末残)



住宅ローンの健全性指標

■ 厳格な採択基準によりポートフォリオの健全性を維持



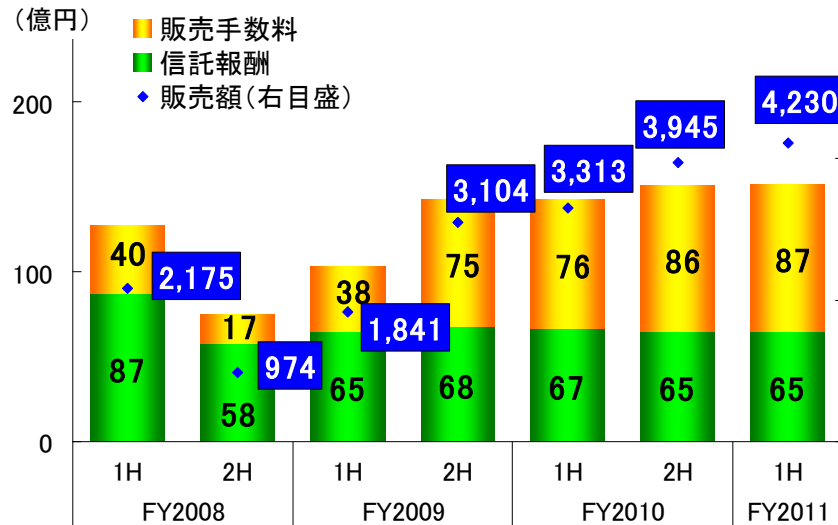
*1. 年間元利金返済総額 / 税込年収 (%)、RB + SR

*2. 住宅ローン保証子会社による代位弁済率

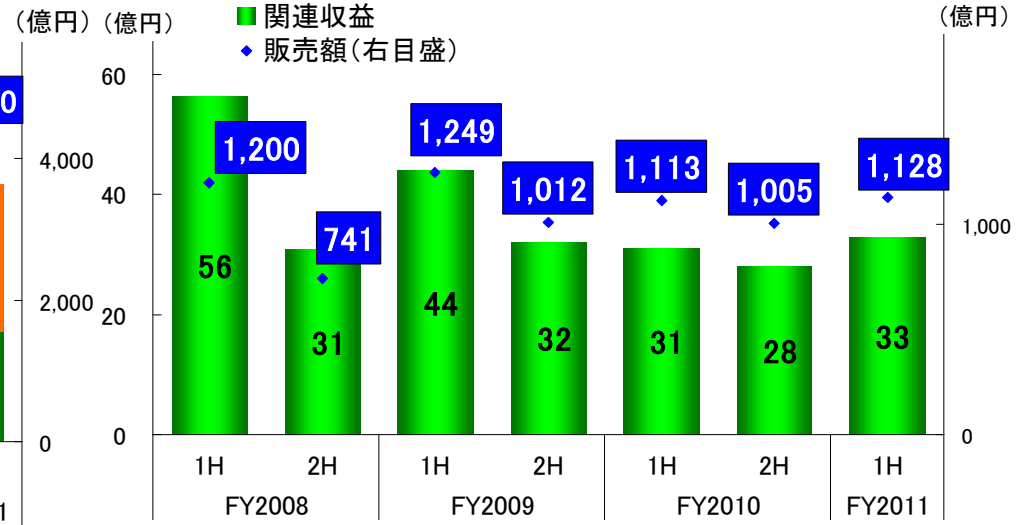
*3. 住宅ローン保証子会社代位弁済率 × (1 - 代位弁済後回収率)

主要なフィービジネスの状況

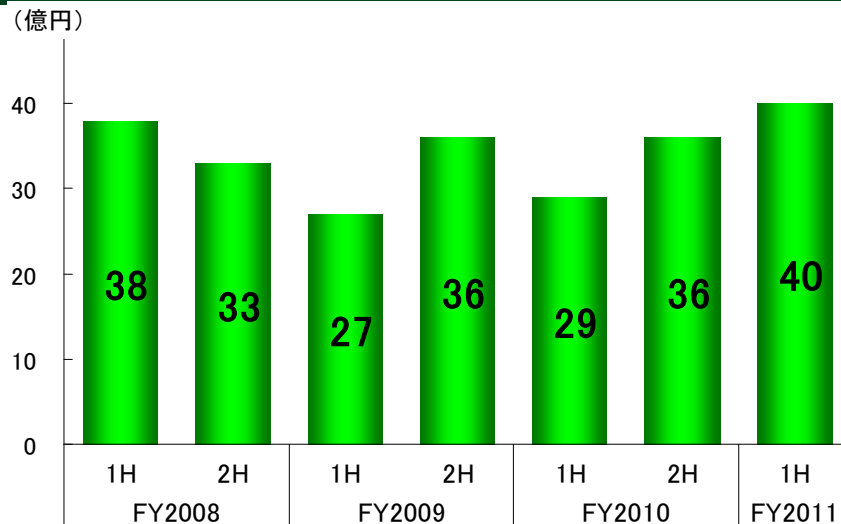
投信販売・収益実績の推移(G合算)



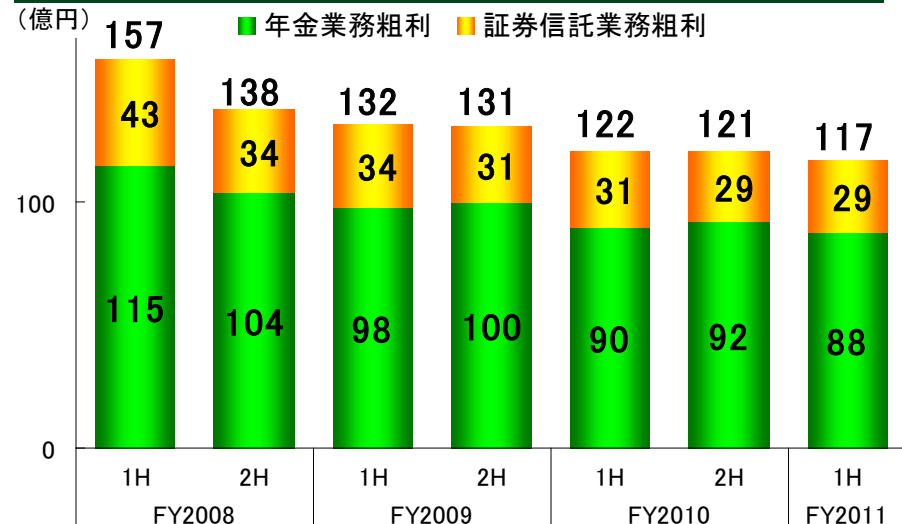
保険販売・収益実績の推移(G合算)



不動産業務収益*の推移(RB)



年金・証券信託業務の粗利益推移(RB)



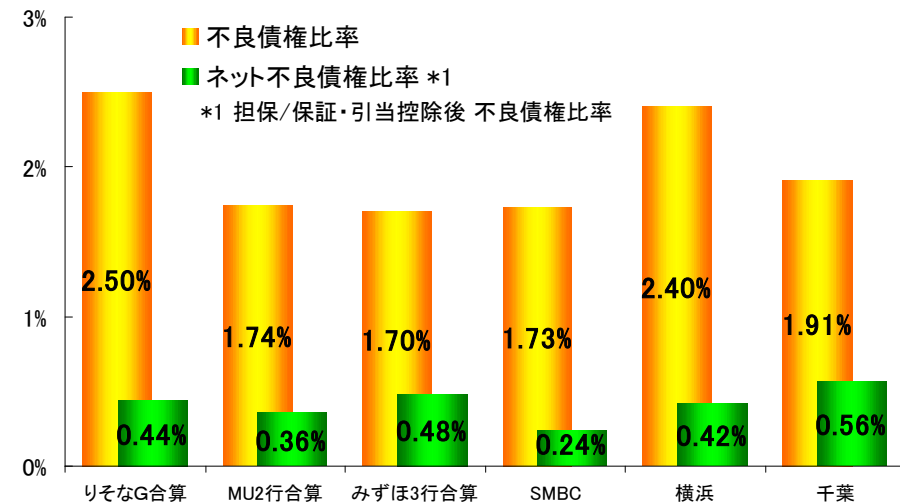
* 不動産ファンド出資関連収益除く

与信費用・不良債権の状況

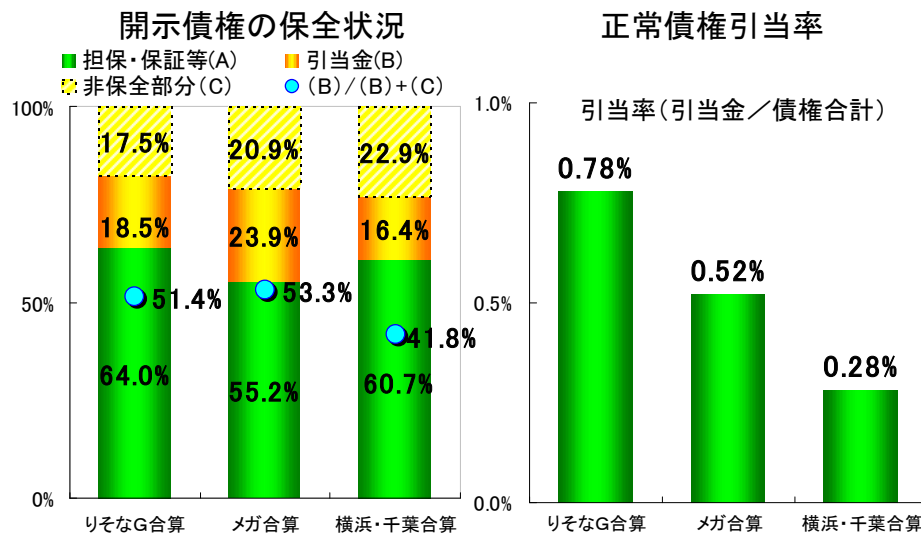
与信費用の内訳

科目	FY2008		FY2009		FY2010		FY2011
	1H	2H	1H	2H	1H	2H	1H
(億円)							
G合算							
一般貸倒引当金	△64	285	△95	188	115	△58	220
個別貸倒引当金等	△1,201	△660	△417	△495	△296	△128	△215
新規発生	△1,573	△1,390	△563	△592	△391	△279	△274
その他増減	372	729	146	97	94	150	58
与信費用総額	△1,265	△374	△513	△307	△181	△186	4
連単差	△68	△105	△174	△151	△141	△106	△71
連結							
与信費用総額	△1,334	△480	△687	△458	△322	△292	△67

不良債権比率の他社比較(2011年9月末)



保全引当状況の他社比較(2011年9月末)



事業再生支援先への対応

- 実抜計画*2策定先、策定見込先への対応
⇒ 専担部署で計画を検証し認定
⇒ 3ヵ月毎に計画進捗状況をモニタリングし債務者区分を見直し
- 実抜計画策定見込先の引当
⇒ 要管理先と同一の引当率を適用

	債務者区分	引当基準	保全引当率
実抜計画策定見込先	その他 要注意先	要管理先	6割程度
同、策定先		その他要注意先	5割程度

(要管理先全体の保全引当率は60.59%)

* 2. 「実抜計画」: 実現性の高い抜本的な経営再建計画

有価証券の状況①(HD連結)

ダウンサイドリスクの小さい有価証券ポートフォリオ

■ 残高推移

	2003/3	2007/3	2010/3	2011/3	2011/9
その他有価証券	60,051	63,965	77,337	81,534	90,943
株式 ①	13,190	3,904	3,445	3,518	3,495
債券	44,330	49,517	70,551	75,300	83,657
国債	38,110	39,276	57,557	63,378	72,784
(デュレーション)		1.2年	2.1年	2.1年	2.1年
地方債	1,598	3,115	1,462	1,504	1,530
社債	4,622	7,125	11,531	10,417	9,343
その他 ②	2,530	10,544	3,340	2,715	3,790
外国証券	1,126	2,440	1,356	986	1,467
(評価差額)	△ 258	4,329	1,206	928	640

満期保有債券	25	1,484	10,872	16,679	18,639
(評価差額)	0	△ 3	248	245	464

*「その他有価証券」:取得原価、「満期保有債券」:BS計上額

【変動要因】

① 財務改革により、政策保有株式を大幅に圧縮

② 不透明な環境下、国内投信ポジションを機動的に調整

③ 満期保有債券を積み増し、安定収益確保

【政策投資ポートフォリオ】

■ 株式

- FY2011 1H 減損実施額 : 17億円
- 政策投資株式(取得原価)は、2003/3比で1兆円規模の残高を圧縮
- 更なる残高圧縮へ向けた努力を継続

【純投資ポートフォリオ】

■ 国債

- デュレーション 2.1年*、BPV 15.2億円*
- *G合算「その他有価証券」分
- 変動利付債 : 4,024億円

■ その他(G合算)

- 外国証券のうち米国債 : 914億円
- GIIPS向け直接投資なし
- 間接保有も3億円程度と僅少
- 証券化商品はすべて国内組成、96パーセントが住宅ローンを裏付資産とするもの

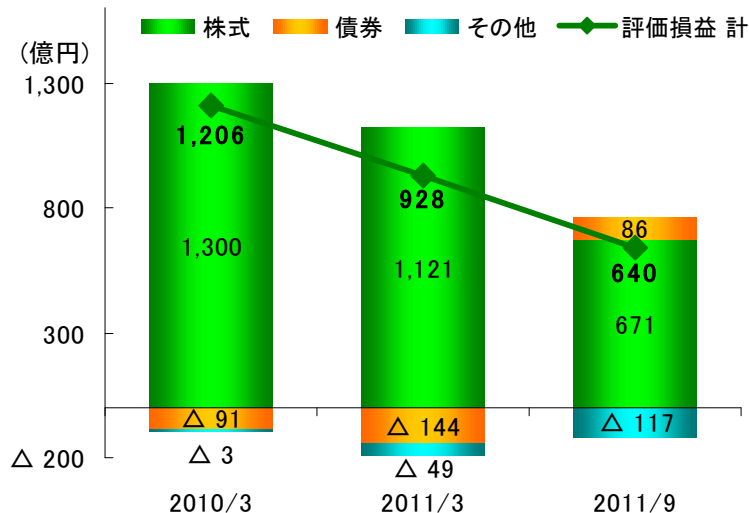
▽証券化商品保有状況 (億円)	
証券化商品(全て国内)	1,732
住宅ローン	1,660
商業用不動産	53
その他	19

有価証券の状況②

「その他有価証券」の評価差額(HD連結)

- 2011年9月末の評価差額：+640億円
- 変動利付国債は、従前通り市場価格で評価
 - 9月末 評価差額：△26億円
 - (参考)社内管理ベースの理論価格で試算した場合の変動利付国債の評価差額：68億円

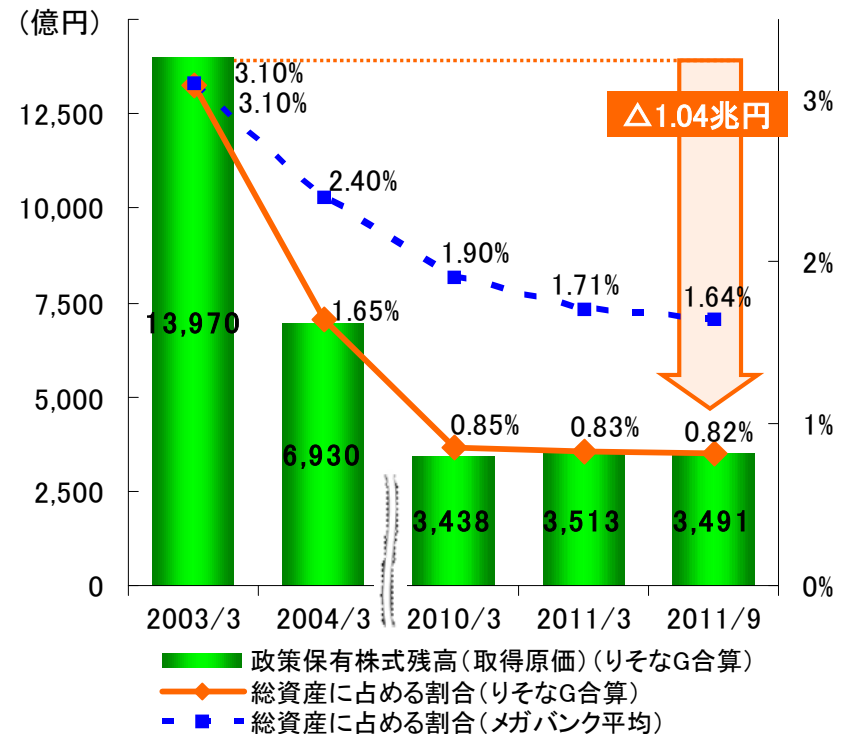
■ その他有価証券評価差額の推移



日経平均 期末月中平均	10,671円	9,852円	8,695円
10年国債金利 (期末日)	1.390%	1.250%	1.025%

保有株式(取得原価)(G合算)

- 日経平均損益分岐点株価 7,100円程度
- 同β値 0.8程度
- 株式保有残高／総資産 (取得価格) 0.82%
- 株式保有残高及び総資産に占める割合の推移



自己資本比率(HD連結)

■ HD連結自己資本比率 2011年3月末 11.21% ⇒ 2011年9月末 12.47% (+1.26%)

自己資本の状況			
自己資本比率(F-IRB基準)の変動			
	(単位: 億円、%)		
	2011/3末	2011/9末	増減
自己資本比率	11.21	12.47	+1.26
Tier 1比率	7.51	8.67	+1.16
自己資本額	21,190	22,088	+898
Tier 1	14,189	15,366	+1,177
資本金・資本剰余金・利益剰余金	14,100	15,374	+1,273
うち資本金	3,404	3,404	0
うち資本剰余金	2,370	2,370	0
うち利益剰余金 (社外流出予定額を控除)	8,324	9,598	+1,273
少数株主持分	1,102	999	△103
Tier 2	7,151	6,832	△318
有価証券の含み益の45%相当額	第二(国内)基準のため、算入しておりません		
適格引当金等算入額	636	594	△42
劣後債務	6,214	5,935	△279
控除項目	150	110	△40
リスク・アセット等	188,938	177,064	△11,874
信用リスク・アセット	177,247	165,654	△11,592
オペレーショナル・リスク・アセット	11,691	11,409	△282

主な変動要因 (2011/3末比)

- 【分子】 +898億円 (+0.50%)
- Tier 1 (+0.66%)
 - ☞ 利益剰余金の増加 +1,273億円 (+0.71%)
 - ☞ 少数株主持分の減少 △103億円 (△0.06%)
 - ・ 優先出資証券の円貨換算額減少等 …… △74億円 (△0.05%)
 - Tier 2 (△0.18%)
 - ・ 劣後債務の円貨換算額減少等 …… △279億円 (△0.16%)
 - 控除項目 (+0.03%)
 - ・ 自己資本控除とされる証券化エクスポージャーの減少 …… △39億円 (+0.03%)
- 【分母】 △11,874億円 (+0.78%)
- リスク・アセット
 - ・ 信用リスク・アセットの減少 …… △11,592億円 (+0.76%)
 - ～ 法人格付構成の良化、住宅ローンLGD推計の精緻化等

参考情報: アウトライヤー比率

- RB 3.9%、SR 3.1%、KO 4.1%
 - 保有期間1年、観測期間5年、信頼区間99%
 - 3行ともコア預金内部モデルを採用

自己資本比率(傘下銀行各社)

国内基準 単位:億円	りそな銀行(連結) 【F-IRB】			埼玉りそな銀行(単体) 【F-IRB】			近畿大阪銀行(連結) 【F-IRB】		
	11年3月期	11年9月期	前期比	11年3月期	11年9月期	前期比	11年3月期	11年9月期	前期比
	自己資本比率	11.76%	13.14%	+1.38%	12.10%	13.07%	+0.97%	12.85%	14.34%
Tier 1比率	8.10%	9.35%	+1.25%	7.55%	8.54%	+0.99%	8.00%	9.20%	+1.20%
自己資本額	16,072	16,744	+672	4,439	4,554	+114	1,814	1,897	+82
Tier 1	11,065	11,920	+854	2,770	2,978	+207	1,130	1,216	+86
Tier 2	5,409	5,201	△207	1,772	1,671	△100	692	689	△3
控除項目	402	376	△25	102	95	△6	8	8	+0
リスク・アセット	136,605	127,357	△9,247	36,681	34,837	△1,844	14,115	13,223	△891
信用リスク・アセット	129,053	119,984	△9,069	34,030	32,242	△1,788	13,066	12,205	△860
オペレーショナル・リスク・アセット	7,551	7,373	△177	2,651	2,595	△55	1,049	1,018	△30

分配可能額及び配当方針について

りそなホールディングス (2011/9末 分配可能額: 2,675億円)

	りそなBK	埼玉りそなBK	近畿大阪BK
2011/3期末 配当実績	普通株 417億円 優先株 105億円	普通株 171億円 優先株 1億円	普通株 47億円 優先株 4億円
2011/3末 分配可能額	4,706億円	1,172億円	307億円
2011/9期 当期純損益	941億円	198億円	82億円
2011/9 自己資本比率 (同Tier1比率)	連結: 13.14% (9.35%)	単体: 13.07% (8.54%)	連結: 14.34% (9.20%)

傘下銀行からHDへの配当方針

- 傘下銀行レベルでも、十分な分配可能額を確保
- 原則、前期利益を翌期中に全額配当(期末配当1/2、中間配当1/2)

連結子会社等の状況

【連結子会社(国内、子銀行を除く)】

(単位: 億円)

会社名	業務内容	出資割合	当期利益		(参考) 当期利益 FY2010実績
			FY2011 1H	前年 同期比	
りそな保証	信用保証 (主に住宅ローン)	りそなG 100%	37	26	12
大和ギャランティ	信用保証 (主に住宅ローン)	りそなG 100%	4	4	2
近畿大阪信用保証	信用保証 (主に住宅ローン)	りそなG 100%	4	5	4
りそなカード	クレジットカード 信用保証(無担保ローン)	りそなHD 77.6% クレディセゾン 22.4%	9	2	25
りそな決済サービス	ファクタリング	りそなHD 100%	3	0	6
りそな総合研究所	コンサルティング	りそなHD 100%	0	△ 0	0
りそなキャピタル	ベンチャーキャピタル	りそなHD 100%	△ 0	0	5
りそなビジネスサービス	事務等受託 人材派遣	りそなHD 100%	0	△ 0	0
りそな債権回収(2011年9月解散)	債権管理回収	りそなHD 100%	0	△ 0	0
合計(全9社)			59	38	59

【主要な連結子会社(海外)】

会社名	業務内容	出資割合	当期利益		(参考) 当期利益 FY2010実績
			FY2011 1H	前年 同期比	
P.T. Bank Resona Perdania	銀行(インドネシア)	りそなG 43.4% (実質支配基準)	10	△ 0	19
P.T. Resona Indonesia Finance	リース(インドネシア)	りそなG 100%	0	△ 0	1
合計(2社)			11	△ 0	20

【持分法適用関連会社】

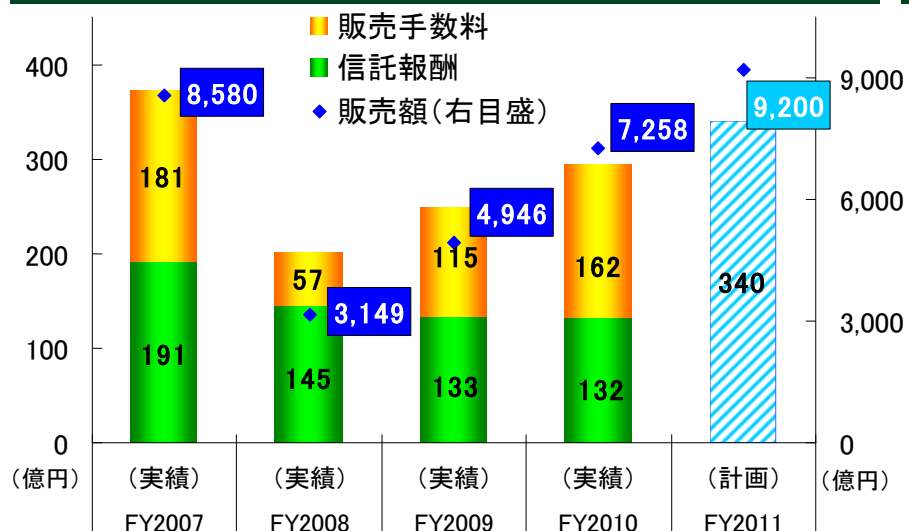
会社名	業務内容	出資割合	当期利益		(参考) 当期利益 FY2010実績
			FY2011 1H	前年 同期比	
日本トラスティ・サービス 信託銀行	信託銀行 (資産管理業務)	りそなG 33.3% 住友信託33.3% 三井住友TH33.3%	3	△ 2	11

りそなグループのその他補足・詳細データ

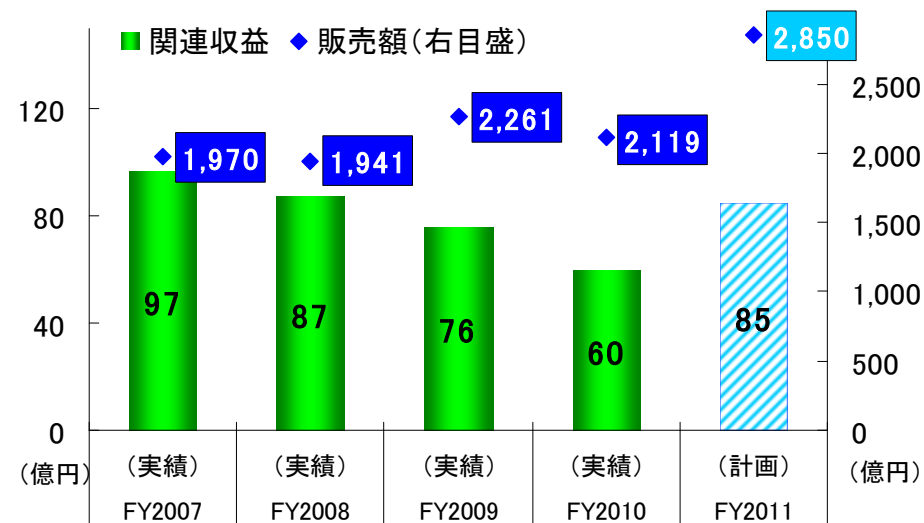
参考資料

主要なフィービジネスの状況

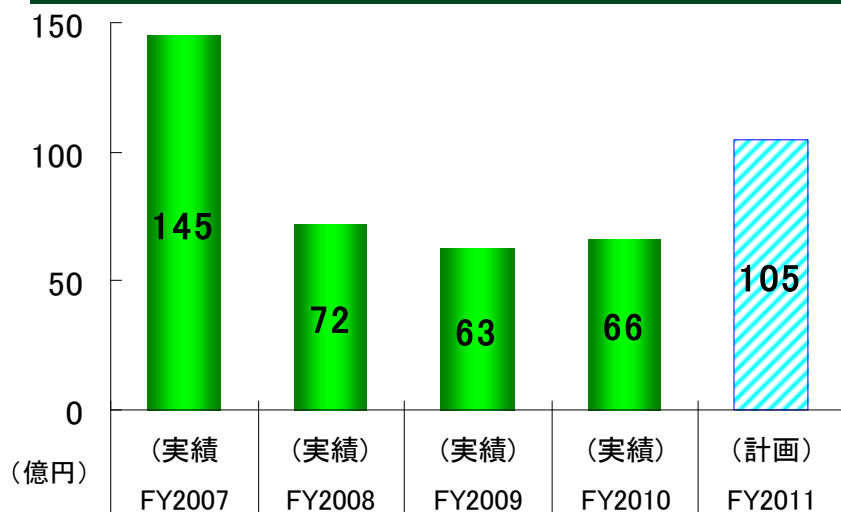
投信販売・収益実績の推移(G合算)



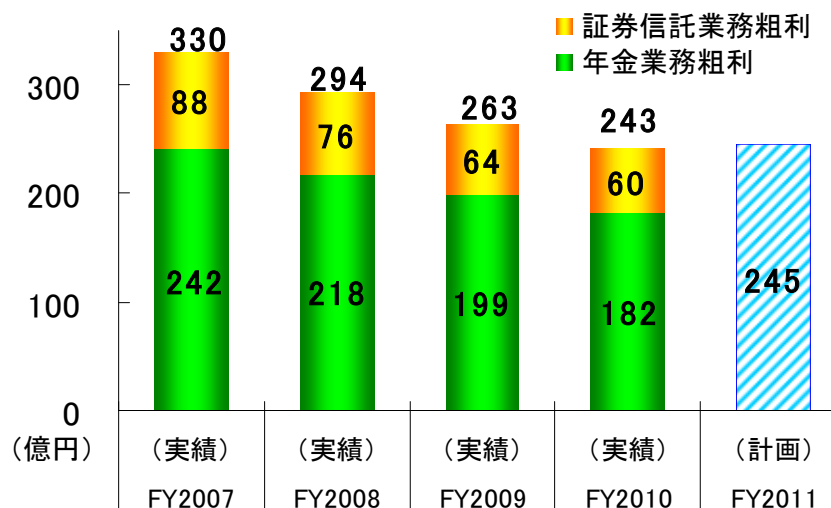
保険販売・収益実績の推移(G合算)



不動産業務収益*の推移(RB)



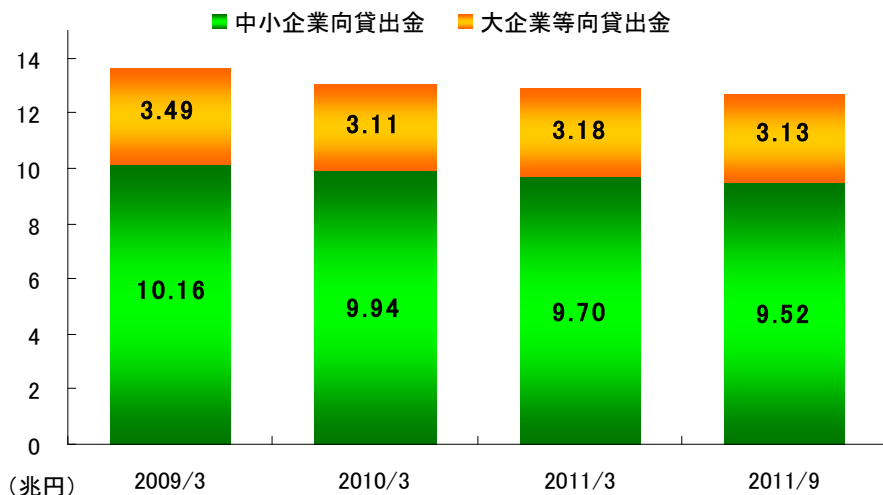
年金・証券信託業務の粗利益推移 (RB)



* 不動産ファンド出資関連収益除く

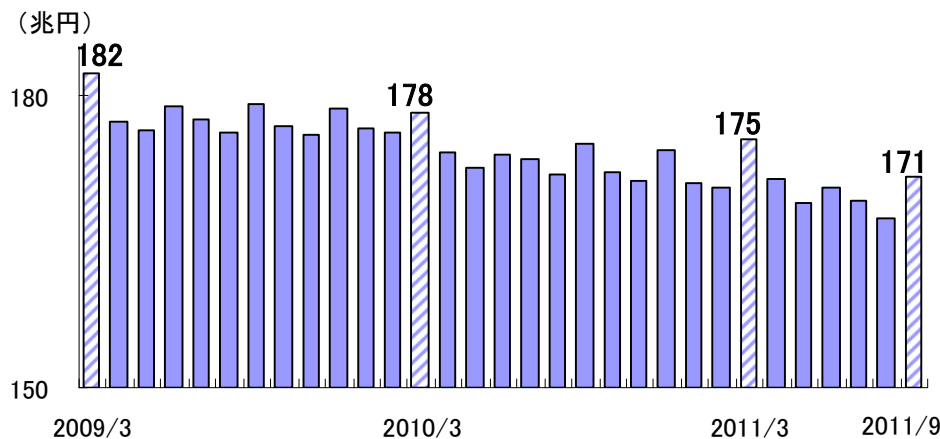
中小企業取引の状況

法人向貸出金の推移(G合算)



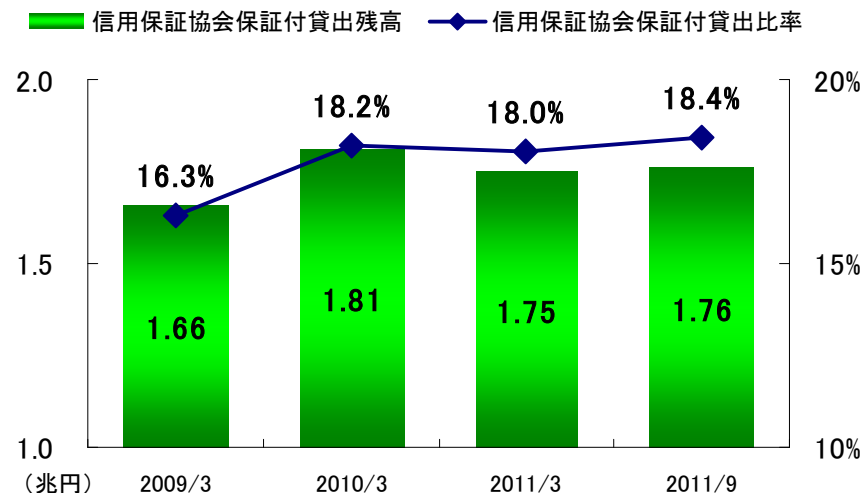
*中小企業向貸出金=中小企業等向貸出金-消費者ローン
大企業等向貸出金=貸出金-中小企業等向貸出金-国・地方公共団体向貸出金

(参考)国内銀行の中小企業向け貸出残高推移



(出所)日銀「預金・貸出関連統計」

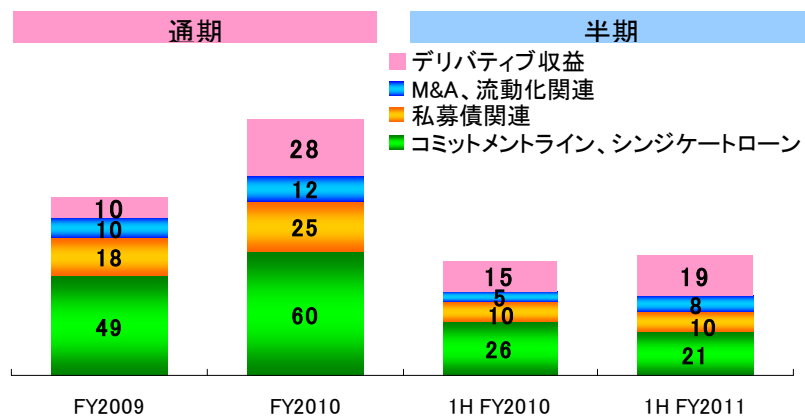
信用保証協会保証付貸出金の推移(G合算)



*信用保証協会保証付貸出比率=信用保証協会付貸出残高/中小企業向貸出金残高

主要な法人ソリューションフィーの推移(RB)

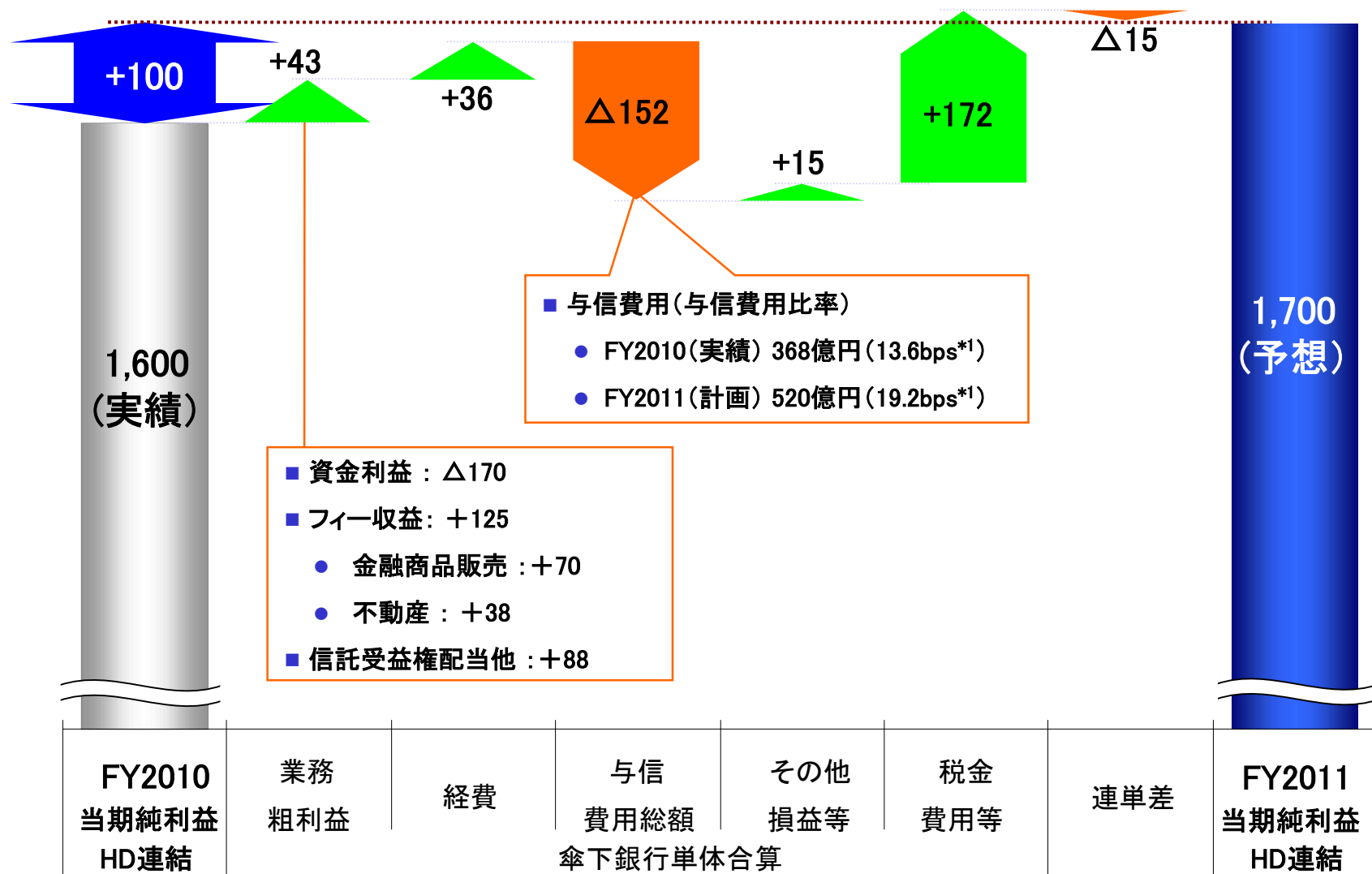
(億円)



2011年度 業績予想の増減要因

連結当期純利益は1,700億円を予想(前期比+100億円、期初予想比+200億円)

(単位:億円)

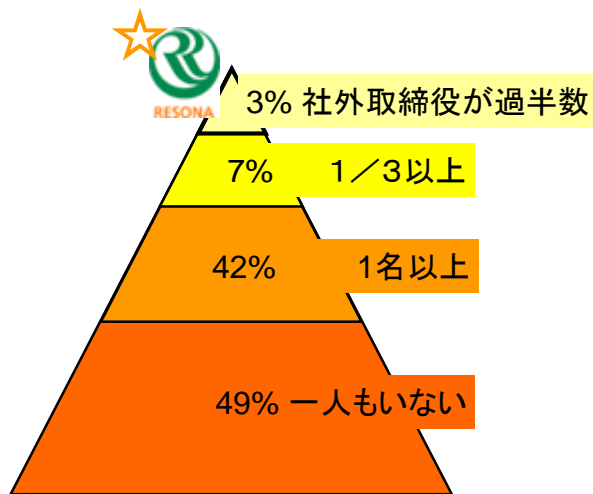


*1. 与信費用比率=与信費用/金融再生法基準与信残高(期首・期末平均)
2011年度計画値における与信残高は2010年度実績値を使用

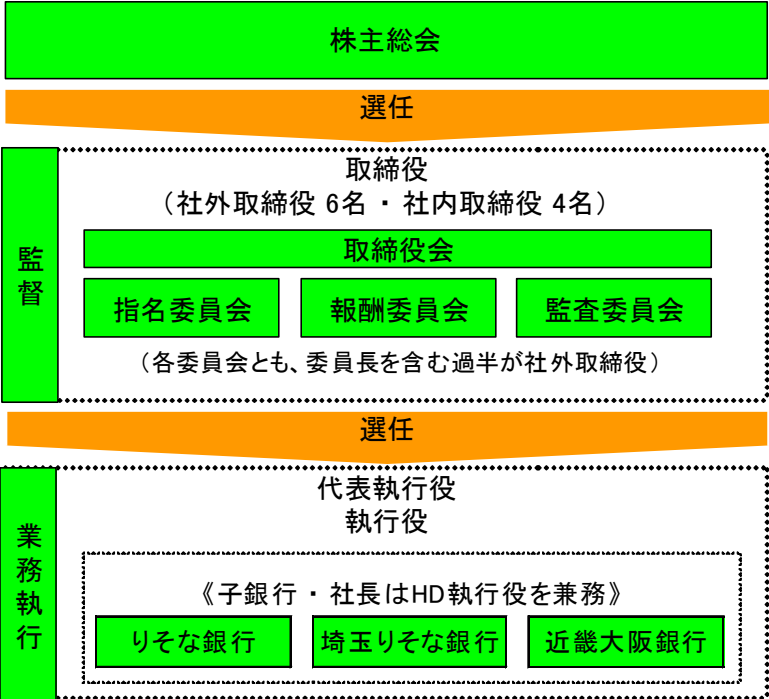
コーポレートガバナンス

邦銀グループ初の委員会設置会社・社外取締役で過半を構成

【東証1部上場企業の社外取締役選任状況】



* 1,668社中の割合（日本取締役協会資料）



取締役一覧

	氏名	主な兼職
社外取締役	小島 邦夫	日本証券金融(株)顧問
	飯田 英男	弁護士(奥野総合法律事務所客員弁護士)
	奥田 務	J.フロントリテイリング(株)会長
	永井 秀哉	東洋学園大学大学院現代経営学部教授
	大藪 恵美	一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授
	有馬 利男	富士ゼロックス(株)相談役特別顧問

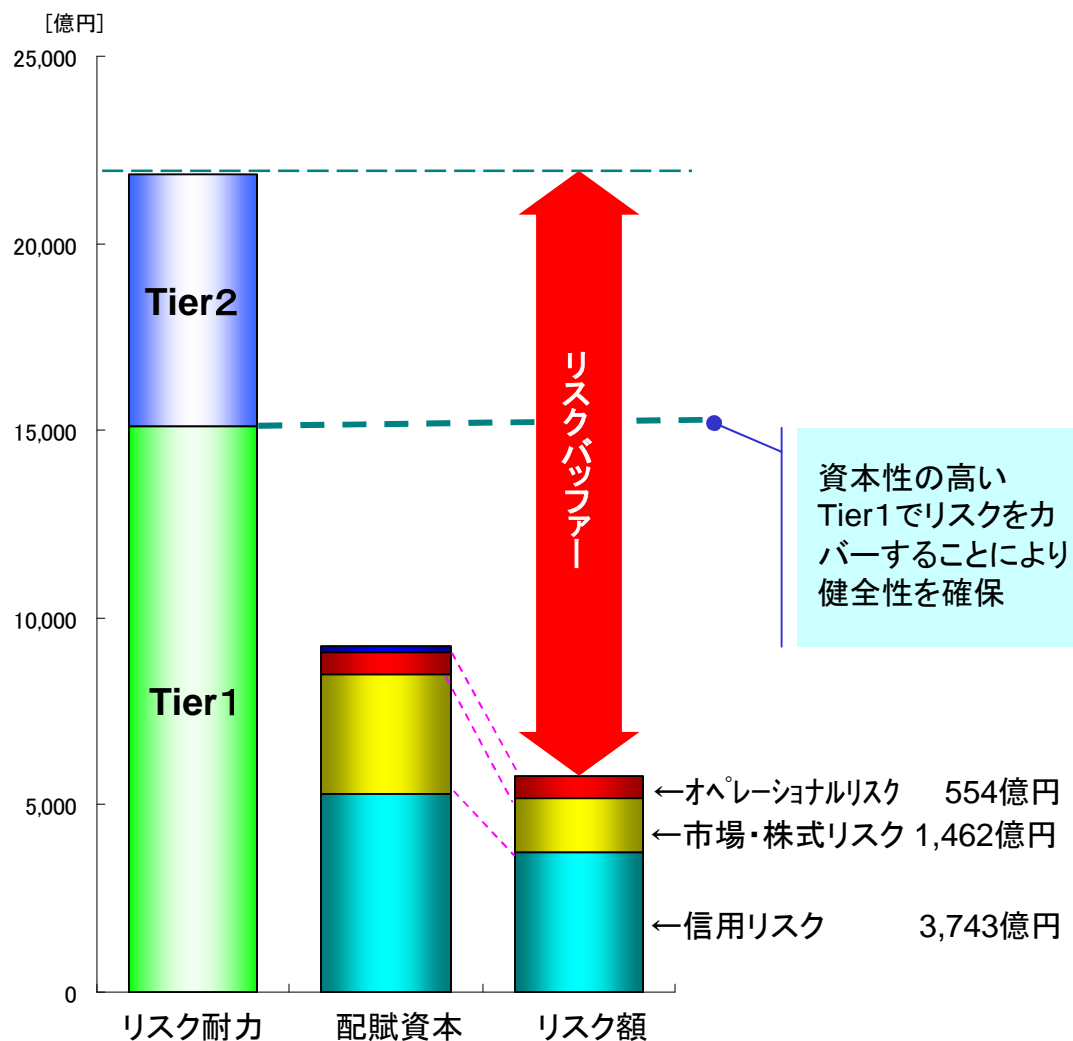
	氏名	主な兼職
社内取締役	細谷 英二*	(株)りそな銀行 取締役会長
	檜垣 誠司	(株)りそな銀行 取締役副会長
	東 和浩	(株)りそな銀行 執行役員
	磯野 薫	

* 2003年の公的資金注入時に就任。元JR東日本副社長。

『CEOサクセッションプラン』により経営者を選抜育成

自己資本対比リスク額の状況(2011年9月末現在)

- Tier1の範囲内で主要なリスク(信用・市場(含む投資株式)・オペレーショナルリスク)をコントロール
- ストレス状況下や計測困難なリスクへの備えとして、Tier1余力・Tier2によるリスクバッファを確保



自己資本比率管理とともに、統合的リスク管理において自己資本充実度を評価

リスク額(VaR)計測の前提条件

- 信頼区間: 99%
 - * 99.9%水準は、ストレス状況下におけるリスク額として補完的に活用
- 保有期間
 - 信用リスク: 1年
 - 市場・株式リスク: 資産内容に応じ10日~6ヶ月
 - オペレーショナルリスク: 1年

注)リスク耐力のTier1・2は、社内管理上の調整後のもの。

ALM管理の高度化(コア預金内部モデルの導入)

流動性預金の価値の見直し

コア預金
内部モデル
の導入

流動性預金のうち、低利でかつ長期の安定調達となり得る部分を、よりの確に把握

合算バランス(RB+SR+KO)

貸出金 25.7兆円 (61%)	流動性預金 19.2兆円(45%)
	コア預金 (x%)
有価証券 11.0兆円(26%)	定期性預金等 12.4兆円(29%)
現金2.7兆円(6%)	その他9.2兆円(22%)
その他3.0兆円(7%)	純資産1.5兆円(4%)

総資産(合算): 42.5兆円
(2011年9月末)

金利リスク管理の高度化

コア預金の認識方法

内部モデル導入前: FSA監督指針の標準的な方式で管理

- 2007年度からコア預金の考え方を導入
- 残高: 下記①~③のうち最小の額
 - 過去5年最低残高
 - 現残高 - 過去5年最大年間流出量
 - 現残高 × 50%
- 期間は5年に均等に割振り(平均2.5年)

内部モデル

- 2010年4月よりRB・SR、2010年10月よりKOで導入
- 合理的に預金者行動をモデル化し、コア預金額を認定
- 最長満期を10年(平均5年)としてコア預金額を均等に割振り
- 主として、コア預金の満期の長期化(平均2.5年 ⇒ 平均5年)をベースとして、資産サイドでも長期の金利リスクテイクの余地が拡大

保有有価証券の状況(G合算)

有価証券の償還予定額（満期のあるもの、額面ベース）

（単位：億円）

	2011/9末						2011/3末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
満期保有目的	497	3,202	2,147	3,503	9,301	30	452	2,201	2,541	3,273	8,247	30
国債	300	2,600	1,270	2,858	8,172	30	300	1,650	1,770	2,663	7,147	30
うち変動利付国債	-	-	470	1,978	3,052	-	-	-	20	2,363	3,117	-
地方債	169	569	861	645	1,129	-	120	510	752	609	1,100	-
社債	28	32	16	-	-	-	32	41	19	0	-	-
その他有価証券	29,524	18,543	30,272	3,253	3,587	1,344	27,288	14,647	25,375	3,901	4,783	1,520
債券	29,022	17,925	29,505	3,198	3,569	205	27,136	14,039	25,060	3,814	4,761	223
国債	27,166	14,113	26,363	2,258	2,694	-	25,287	10,837	20,641	2,546	3,840	-
うち変動利付国債	-	-	111	2,258	1,614	-	-	-	29	2,191	1,840	-
地方債	2	175	308	198	846	-	3	57	418	167	858	-
社債	1,854	3,636	2,833	742	29	205	1,845	3,145	4,000	1,101	63	223
その他	502	617	766	55	18	1,138	152	608	315	87	21	1,297

有価証券の評価損益等の状況

（単位：億円）

	貸借対照表 計上額 (2011/9末)	2011/3末比		
		評価差額・ 含み損益 (FY2011 1H)	2011/3末比	
満期保有目的	18,639	1,960	464	218
その他有価証券	91,563	9,130	638	△ 288
株式	4,160	△ 472	669	△ 449
債券	83,743	8,587	86	230
その他	3,658	1,014	△ 117	△ 68

*1 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の一部を含む

*2 時価のある有価証券のみを対象として記載

主要計数の推移

【保有国債のデュレーション、金利感応度（その他有価証券）】

	2009/3	2009/9	2010/3	2010/9	2011/3	2011/9
国債デュレーション(年)	1.7	2.2	2.1	2.0	2.1	2.1
金利感応度(BPV、億円)	9.0	12.0	11.9	12.1	13.5	15.2
(参考)10年国債金利	1.350%	1.290%	1.390%	0.930%	1.250%	1.025%

【政策保有株式の評価損益がゼロとなる日経平均株価水準等】

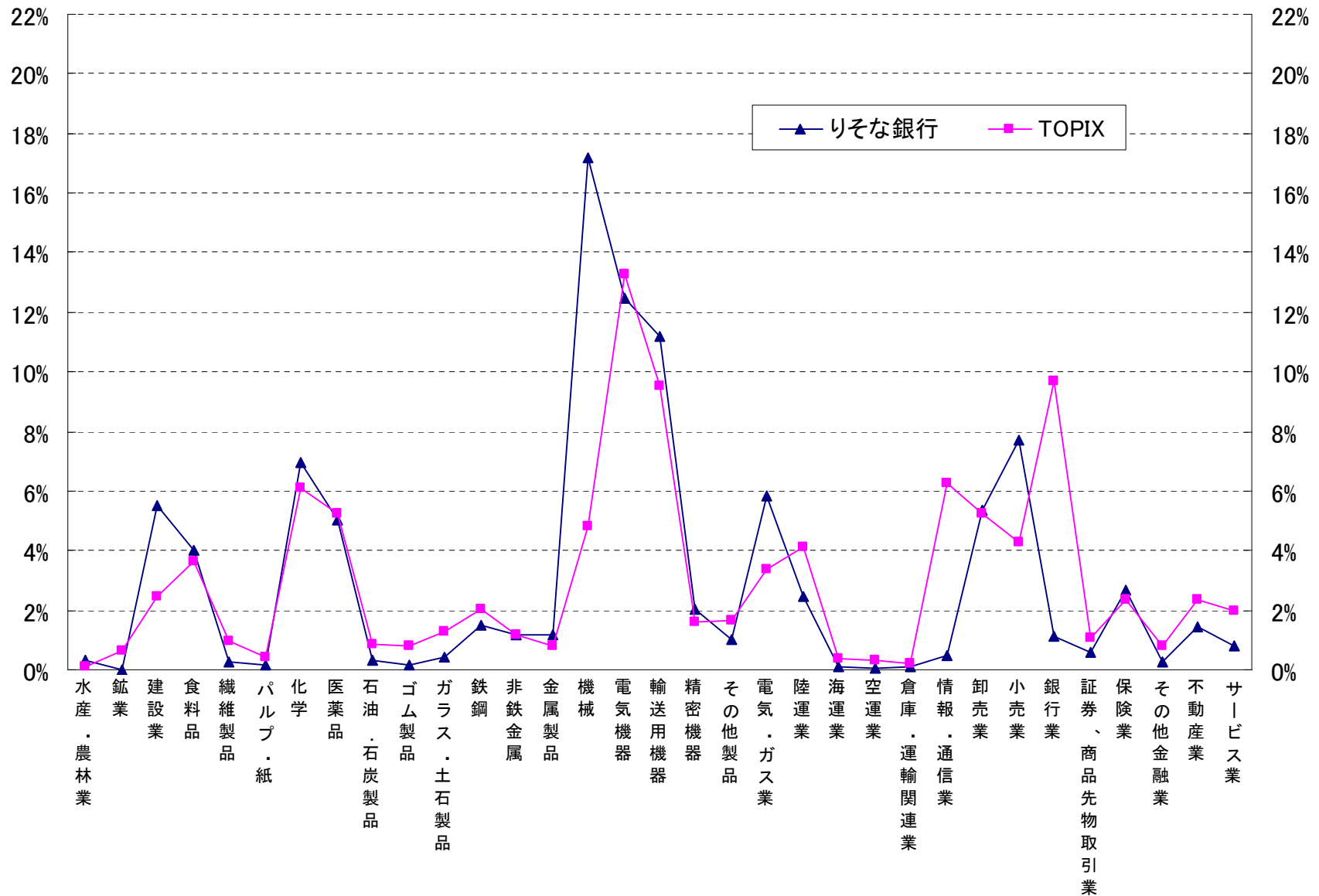
	2009/3	2009/9	2010/3	2010/9	2011/3	2011/9
日経平均株価(円)	7,000	7,000	7,300	7,600	7,200	7,100
株式売り切り簿価(億円)	76	26	111	3	96	4

【債券関係損益、株式関係損益の推移】

（億円）

	FY2008	FY2009 1H	FY2009	FY2010 1H	FY2010	FY2011 1H
債券関係損益	102	144	197	291	305	154
株式関係損益	△ 376	21	43	△ 67	△ 17	3

保有株式 業種別ポートフォリオ (2011年9月末 RB)



円貨預貸金マチュリティー・ラダーの状況(RB)

貸出金

【2011年3月末】

	6か月以内	6～12ヵ月	1～3年	3年超	計
固定	1.5%	1.4%	4.0%	6.8%	13.7%
プライム系ほか変動	50.6%	0.4%	0.0%	0.0%	51.0%
市場金利連動型	25.8%	3.7%	3.4%	2.4%	35.3%
計	77.9%	5.5%	7.4%	9.2%	100.0%

1年以内貸出金 83.4%

【2011年9月末】

	6か月以内	6～12ヵ月	1～3年	3年超	計
固定	1.4%	1.2%	3.9%	6.2%	12.7%
プライム系ほか変動	51.7%	0.1%	0.0%	0.0%	51.7%
市場金利連動型	27.8%	1.8%	3.4%	2.5%	35.5%
計	80.9%	3.1%	7.3%	8.7%	100.0%

1年以内貸出金 84.0%

(期中変化)

	6か月以内	6～12ヵ月	1～3年	3年超	計
固定	-0.1%	-0.1%	-0.2%	-0.6%	-0.9%
プライム系ほか変動	1.1%	-0.3%	0.0%	0.0%	0.7%
市場金利連動型	2.0%	-1.9%	0.0%	0.1%	0.2%
計	3.0%	-2.4%	-0.1%	-0.5%	0.0%

1年以内貸出金 0.6%

預金

【2011年3月末】

	6か月以内	6～12ヵ月	1～3年	3年超	計
流動性預金	45.6%	0.9%	3.8%	13.0%	63.3%
定期性預金	18.7%	10.3%	6.5%	1.2%	36.7%
計	64.3%	11.3%	10.2%	14.2%	100.0%

【2011年9月末】

	6か月以内	6～12ヵ月	1～3年	3年超	計
流動性預金	43.6%	1.0%	3.9%	13.5%	61.9%
定期性預金	19.3%	10.9%	6.7%	1.2%	38.1%
計	62.9%	11.8%	10.6%	14.7%	100.0%

(期中変化)

	6か月以内	6～12ヵ月	1～3年	3年超	計
流動性預金	-2.0%	0.0%	0.1%	0.4%	-1.4%
定期性預金	0.6%	0.5%	0.2%	0.0%	1.4%
計	-1.4%	0.6%	0.4%	0.5%	0.0%

* 社内管理計数

残存期間別のスワップポジション(RB)

■ 金利スワップ(繰延ヘッジ会計適用分)の残存期間別想定元本

(単位:億円)

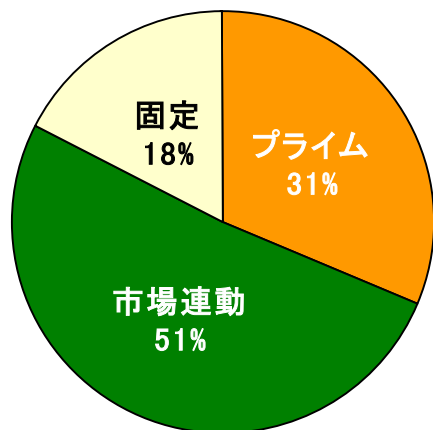
	2011年9月末				2011年3月末			
	1年以内	1～5年	5年超	計	1年以内	1～5年	5年超	計
スワップ固定受・変動払	1,910	4,497	9,400	15,807	1,600	4,783	9,500	15,883
スワップ変動受・固定払	1,550	2,319	5,150	9,019	2,050	1,600	5,850	9,500
ネット受取固定	360	2,177	4,250	6,787	-450	3,183	3,650	6,383

法人・個人別の貸出金構成(RB)

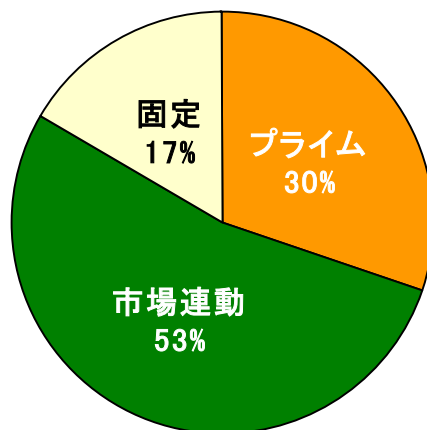
法人向け貸出金

市場連動貸出(法人)・・・1年以内に期日到来する固定金利(スプレッド)貸出を含む。

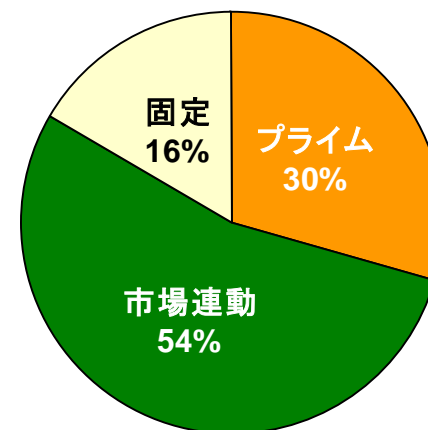
【2010年9月末】



【2011年3月末】

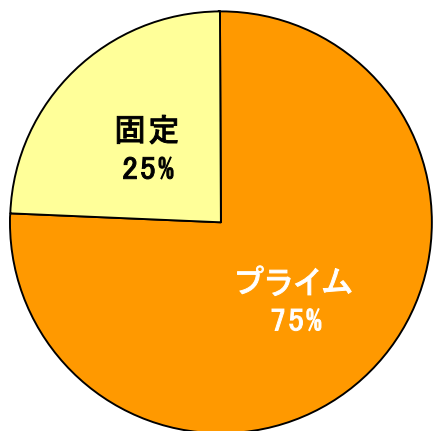


【2011年9月末】

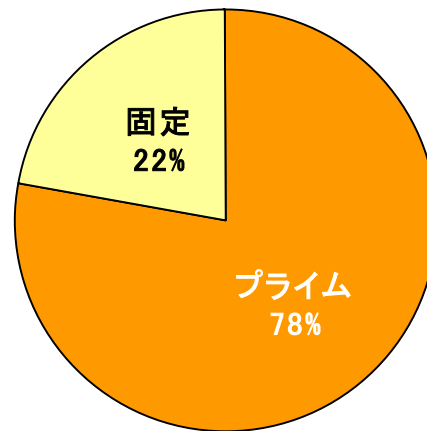


個人向け貸出金

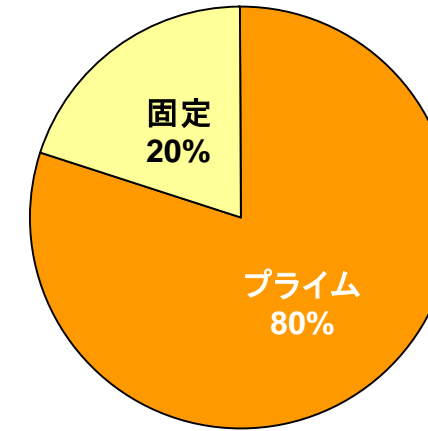
【2010年9月末】



【2011年3月末】



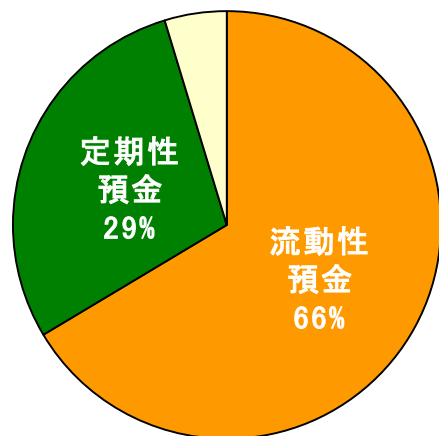
【2011年9月末】



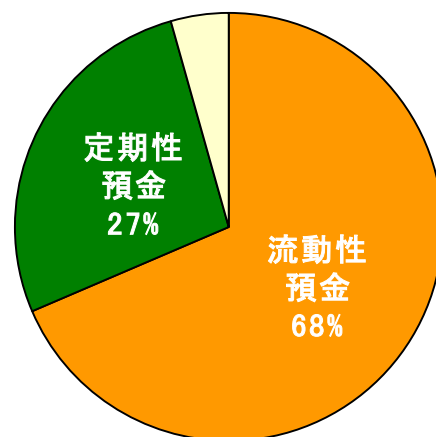
法人・個人別の預金構成(RB)

法人預金

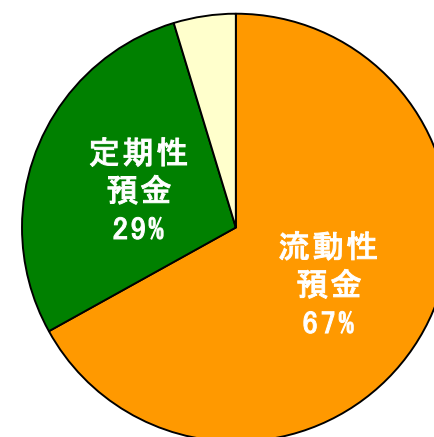
【2010年9月末】



【2011年3月末】

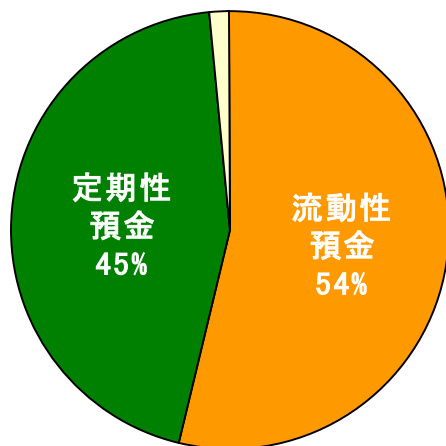


【2011年9月末】

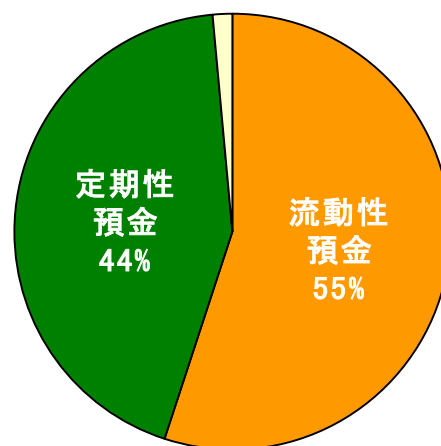


個人預金

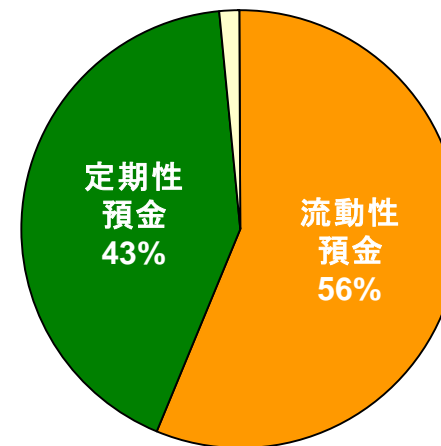
【2010年9月末】



【2011年3月末】



【2011年9月末】



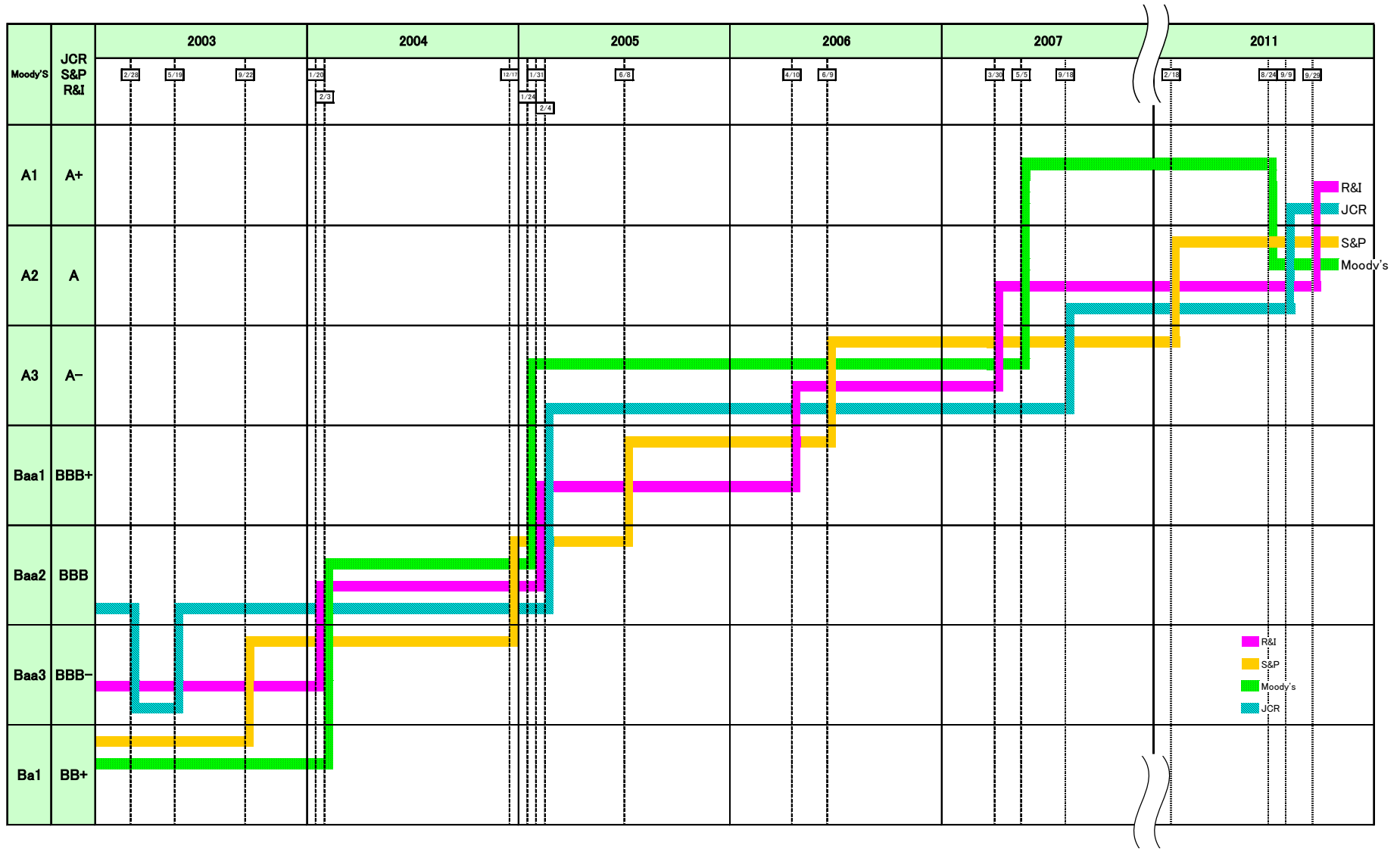
債務者区分間の遷移状況(2011年度上期、RB)

与信額ベース(2011年度上期の遷移状況)

		2011年9月末									上方遷移	下方遷移
		正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他	その他			
									全額回収/返済	債権譲渡/売却		
2011年3月末	正常先	98.3%	1.2%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.3%	0.0%	-	1.4%
	要注意先	10.3%	82.9%	0.9%	1.9%	0.2%	0.2%	3.6%	3.6%	0.0%	10.3%	3.2%
	要管理先	2.6%	7.3%	73.1%	11.2%	1.1%	0.0%	4.6%	4.6%	0.0%	9.9%	12.4%
	破綻懸念先	1.0%	3.7%	2.6%	81.6%	7.5%	0.6%	3.2%	3.2%	0.0%	7.2%	8.0%
	実質破綻先	0.0%	0.2%	0.0%	0.3%	90.7%	3.8%	4.9%	3.4%	1.5%	0.5%	3.8%
	破綻先	0.0%	0.1%	0.0%	1.4%	0.0%	89.7%	8.8%	0.9%	7.9%	1.5%	-

- 2011/3末において各債務者区分に属していた債務者が2011/9末においてどの区分に属しているかを表示
- 2011/3末時点の与信額をベースに算出
2011年度上期中の追加与信、部分回収、償却(部分直接償却を含む)等は、反映せず
- 2011/9末の「その他」は2011年度上期中の全額回収・返済、最終処理(債権譲渡・売却等)などでバランスシートから切り離されたもの

格付けの推移(RB、長期債務格付け)



当社が発行している優先株式の明細

【2011年9月30日 現在】

公的資金

民間資金

種類		丙種	己種	第3種	第4種	第5種	第6種
公的資金/民間資金の別		公的資金	公的資金	公的資金	民間資金	民間資金	民間資金
当初発行銀行および名称		近畿大阪銀行第1回	あさひ銀行第2回第2種	りそな銀行第3種第一回	りそなHD第4種	りそなHD第5種	りそなHD第6種
当初発行日		2001年4月26日	1999年3月31日	2003年7月1日	2006年8月31日	2007年8月28日	2009年12月8日
現在の株式数		12,000,000株	8,000,000株	225,000,000株	2,520,000株	4,000,000株	3,000,000株
発行価額		5,000円	12,500円	2,000円	25,000円	25,000円	25,000円
現在の発行価額の総額		600億円	1,000億円	4,500億円	630億円	1,000億円	750億円
当初発行総額		600億円	1,000億円	5,500億円	630億円	1,000億円	750億円
株主		整理回収機構	整理回収機構	預金保険機構	株式会社しんきん信託銀行	第一生命保険株式会社	日本生命保険相互会社 明治安田生命保険相互会社 大同生命保険株式会社
優先配当金	1株当たり配当金(24/6)	68.00円	185.00円	21.38円	992.50円	918.75円	1,237.50円
	配当総額(24/6)	816百万円	1,480百万円	4,810百万円	2,501百万円	3,675百万円	3,712百万円
	利回り	1.36%	1.48%	1年円Libor+0.5% 1.069%	3.970%	3.675%	4.950%
取得請求権	取得請求可能期間	2002年1月1日 2015年3月31日	2003年7月1日 2014年11月30日	2010年7月1日 ---	---	---	---
	現在の引換価額	1,501円	3,240円	410円	---	---	---
	現在の引換比率	(3.331)	(3.858)	(4.878)	(---)	(---)	(---)
引換比率の修正	修正日	1月1日	7月1日	5月1日	---	---	---
	引換価額の修正方向	上下	上下	上下	---	---	---
	上限比率	(3.331)	(3.858)	(12.987)	---	---	---
	下限比率	---	---	---	---	---	---
	上限価額	---	---	---	---	---	---
	下限価額	1,501円	3,240円	154円	---	---	---
	時価算出開始	45取引日前	45取引日前	45取引日前	---	---	---
	算出期間	30取引日	30取引日	30取引日	---	---	---
一斉取得	一斉取得日	2015年4月1日	2014年12月1日	一斉取得の設定なし	一斉取得の設定なし (7年後以降一定の条件を満たす場合、 発行体は「取得条項」の行使が可能)	一斉取得の設定なし (7年後以降一定の条件を満たす場合、 発行体は「取得条項」の行使が可能)	一斉取得の設定なし (7年後以降一定の条件を満たす場合、 発行体は「取得条項」の行使が可能)
	引換比率	5,000円/時価	12,500円/時価	---	---	---	---
	時価算出開始	45取引日前	45取引日前	---	---	---	---
	算出期間	30取引日	30取引日	---	---	---	---
	下限価額	1,667円	3,598円	---	---	---	---

経営健全化計画(計数計画一覧)

《グループ銀行合算》

	FY 2009	FY 2010	FY 2011	FY 2012	FY 2013
(単位:億円)	(実績)	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)
業務粗利益	6,152	6,057	6,030	6,060	6,230
信託報酬	287	259	251	261	287
合同運用指定金銭信託分	44	0	33	35	40
信託勘定不良債権処理額(A)	▲ 0	0	-	-	-
資金運用収益	5,784	5,413	5,390	5,550	6,040
資金調達費用	925	701	730	860	1,230
役員取引等利益	676	729	800	810	830
特定取引利益	274	301	72	79	87
その他業務利益	54	55	247	220	216
国債等債券関係損(▲)益	197	315	20	▲ 27	9
業務純益(B)+(A)+(C)	2,646	2,600	2,570	2,610	2,800
(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前)					
業務純益(B)	2,733	2,648	2,570	2,610	2,800
一般貸倒引当金繰入額(C)	▲ 86	▲ 47	-	-	-
経費	3,505	3,456	3,460	3,450	3,430
人件費	1,260	1,301	1,275	1,275	1,290
物件費	2,060	1,971	1,995	1,985	1,950
不良債権処理損失額	1,146	704	640	640	610
株式等関係損(▲)益	43	▲ 17	40	70	80
株式等償却	31	33	15	15	15
経常利益(注3)	1,526	1,930	1,950	2,040	2,290
特別利益	289	304	10	-	-
特別損失	49	57	40	40	40
法人税、住民税及び事業税	487	55	60	690	880
法人税等調整額	46	617	550	100	-
税引後当期利益	1,231	1,505	1,310	1,210	1,370
与信費用	821	368	640	640	610

(注1) 資産・負債は平残、資本勘定は未残

(注2) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの

(注3) 計画値には特別利益に計上される償却債権取立益等を含む

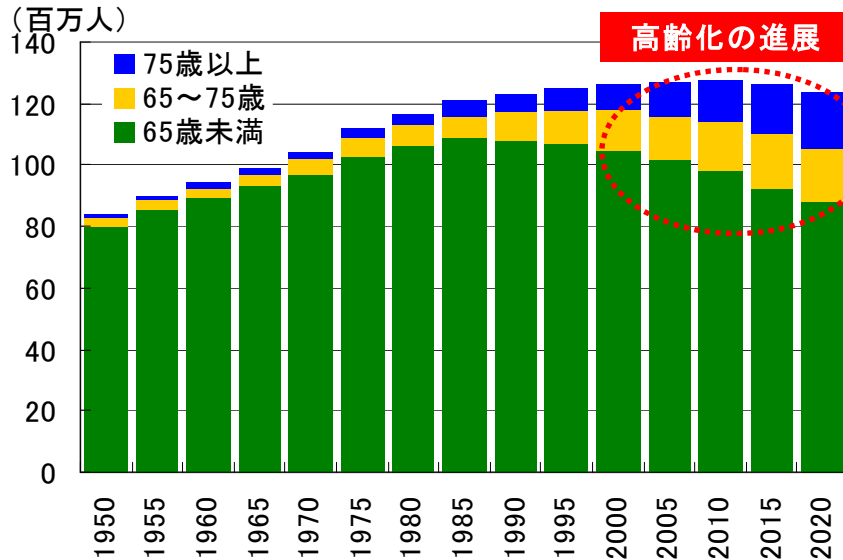
	FY 2009	FY 2010	FY 2011	FY 2012	FY 2013
(単位:億円)	(実績)	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)
総資産(注1)	393,368	397,330	404,800	410,500	415,100
貸出金	256,683	252,629	256,200	260,000	263,900
有価証券	88,374	95,303	99,700	100,600	100,400
特定取引資産	4,676	4,223	5,000	5,000	5,000
繰延税金資産(未残)	2,190	1,586	1,071	981	974
総負債(注1)	381,047	383,944	389,600	395,400	400,000
預金・NCD	331,920	340,133	335,500	340,000	344,300
特定取引負債	51	118	500	500	500
繰延税金負債(未残)	-	-	-	-	-
再評価に係る繰延税金負債(未残)	298	282	259	253	245
純資産(注1)	14,599	15,673	15,631	15,562	15,729
資本金	3,888	3,888	3,888	3,888	3,888
資本準備金	4,188	4,188	4,188	4,188	4,188
その他資本剰余金	1,137	1,137	1,137	1,137	1,137
利益準備金	200	200	200	200	200
剰余金(注2)	3,811	5,089	4,932	4,841	5,013
土地再評価差額金	404	384	347	338	326
その他有価証券評価差額金	828	616	803	834	841
(経営指標)					
資金運用利回	1.61	1.49	1.47	1.49	1.60
貸出金利回	1.95	1.85	1.78	1.80	1.93
有価証券利回	0.61	0.61	0.62	0.63	0.68
資金調達原価	1.21	1.13	1.12	1.14	1.22
預金利回(含むNCD)	0.16	0.11	0.10	0.12	0.21
総資金利鞘	0.39	0.36	0.34	0.35	0.38
OHR	56.98	57.06	57.37	56.93	55.05

マクロ経済概況

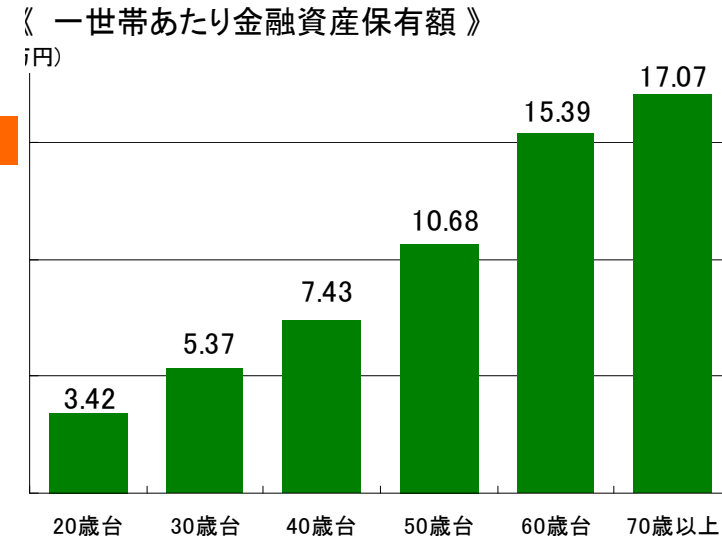
参考資料

高齢社会の到来はりそなにとってビジネスチャンス

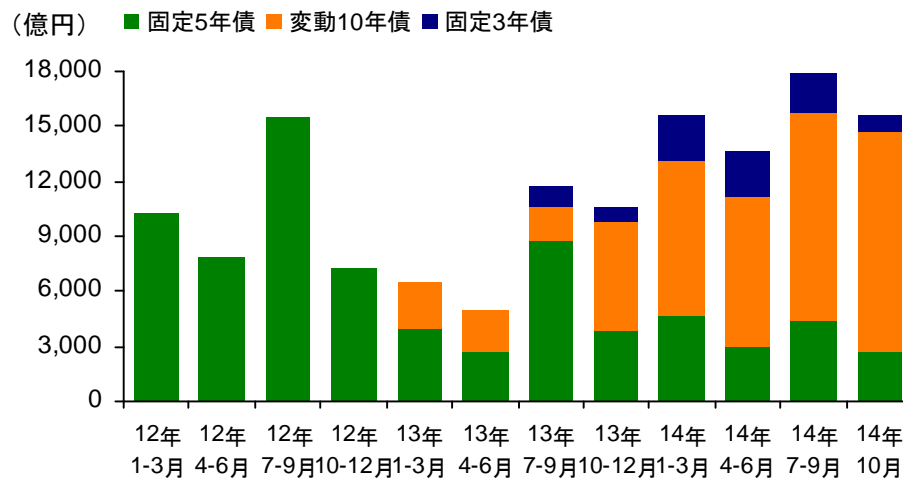
高齢化の進展(年齢別人口推移/実績・推計)*1



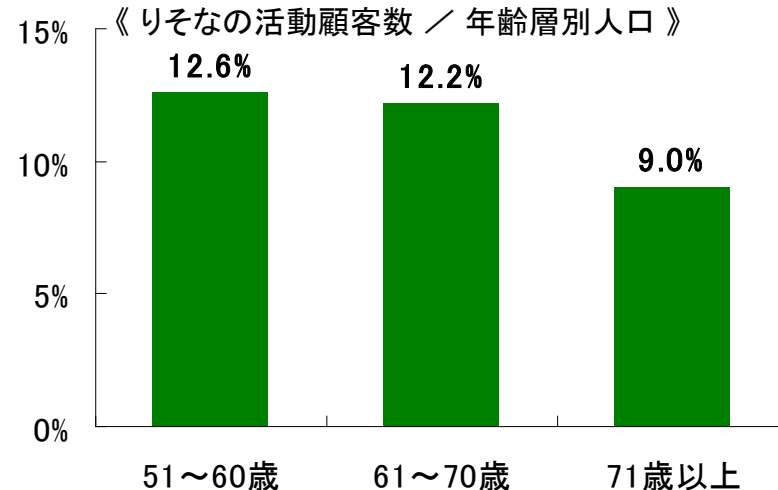
資産保有が大きい高齢層*3



個人向け国債償還スケジュール*2



りそなは高齢層に厚い顧客基盤*4

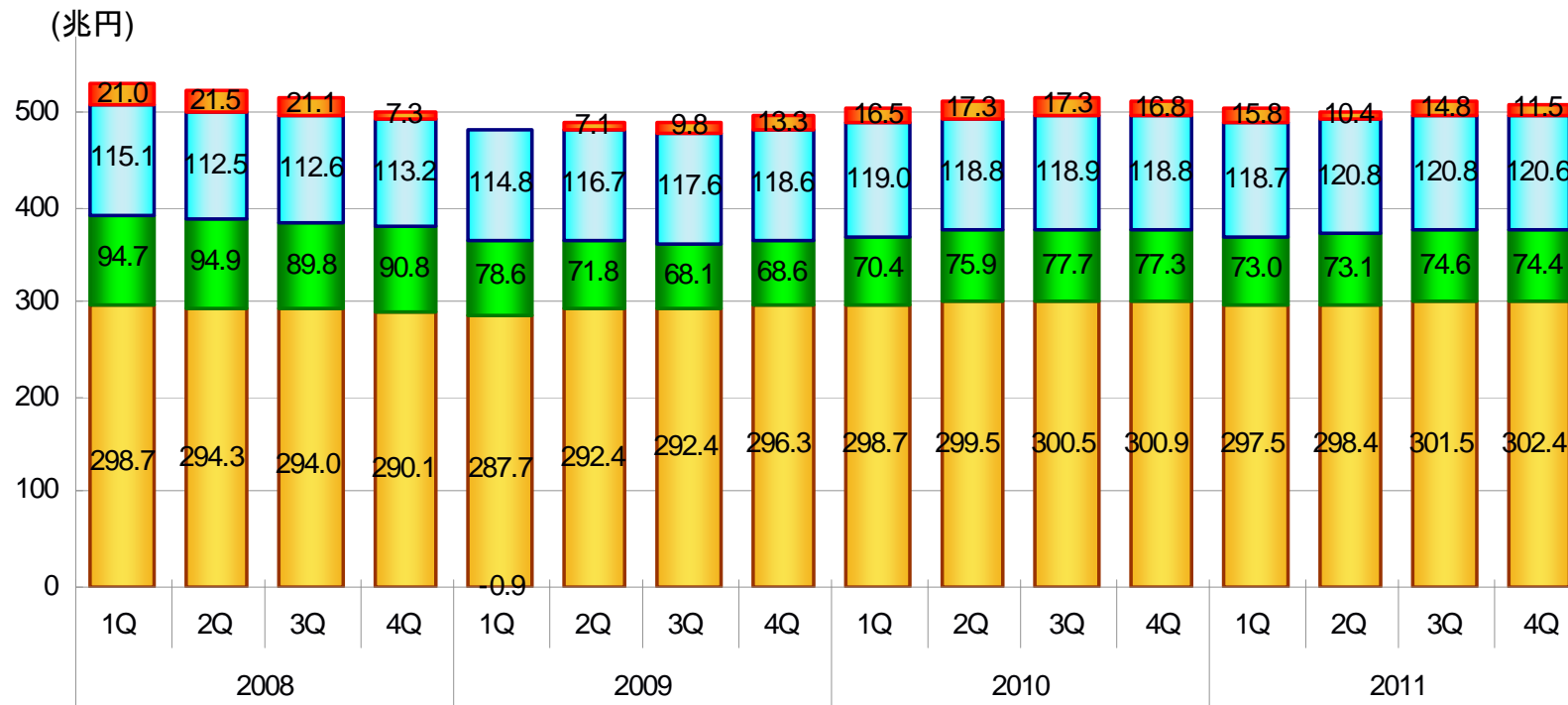


* 1. 『国勢調査時系列データ』、『国立社会保障人口問題研究所 日本の将来推計人口(2006年)』より作成 * 2. 出所: Bloomberg
* 3. 『金融広報中央委員会』資料より作成 * 4. 活動顧客数は2011/9末(G合算)、年齢別総人口は総務省人口推計(2011/10/1現在(概算値))

マクロ経済の概況 (1)

GDP構成要素

■ 民間最終消費支出
 ■ 民間投資
 ■ 公的需要
 ■ 純輸出



(出所) 内閣府

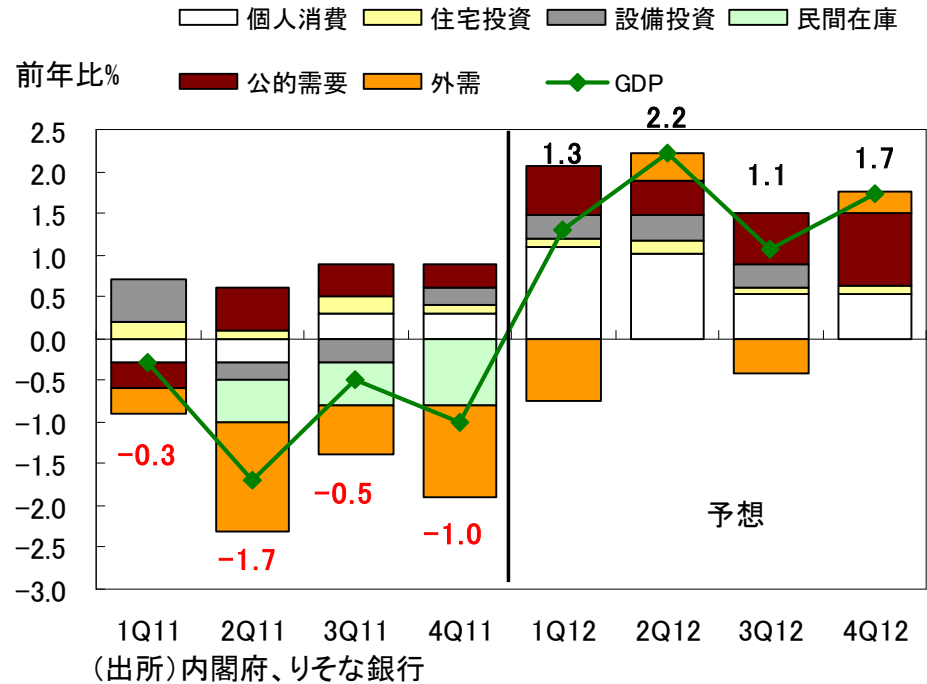
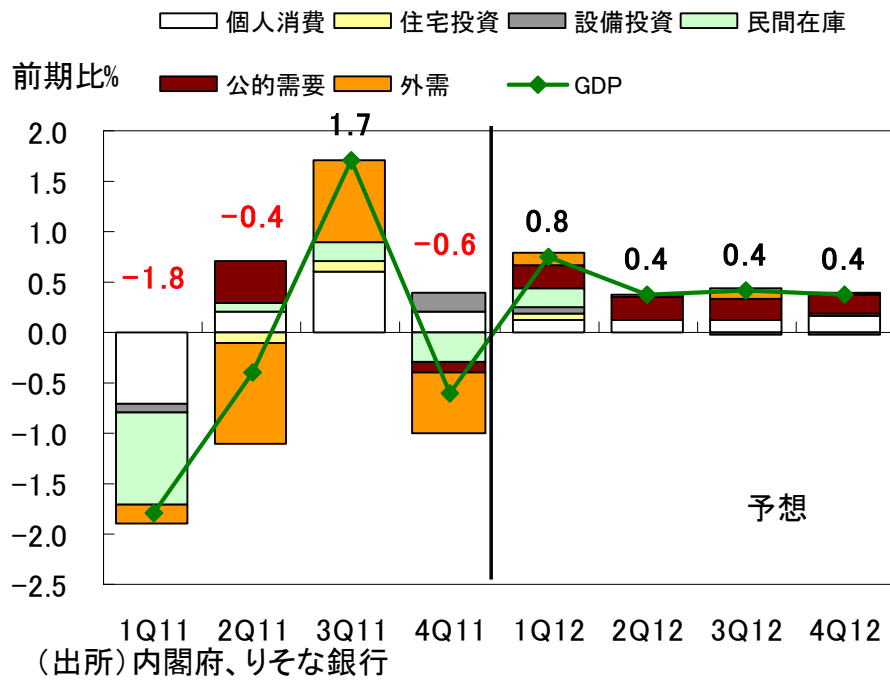
実質ベース(季節調整系列)

民間投資: 民間住宅、民間企業設備、民間在庫品増加

公的需要: 政府最終消費支出、公的固定資本形成、公的在庫品増加

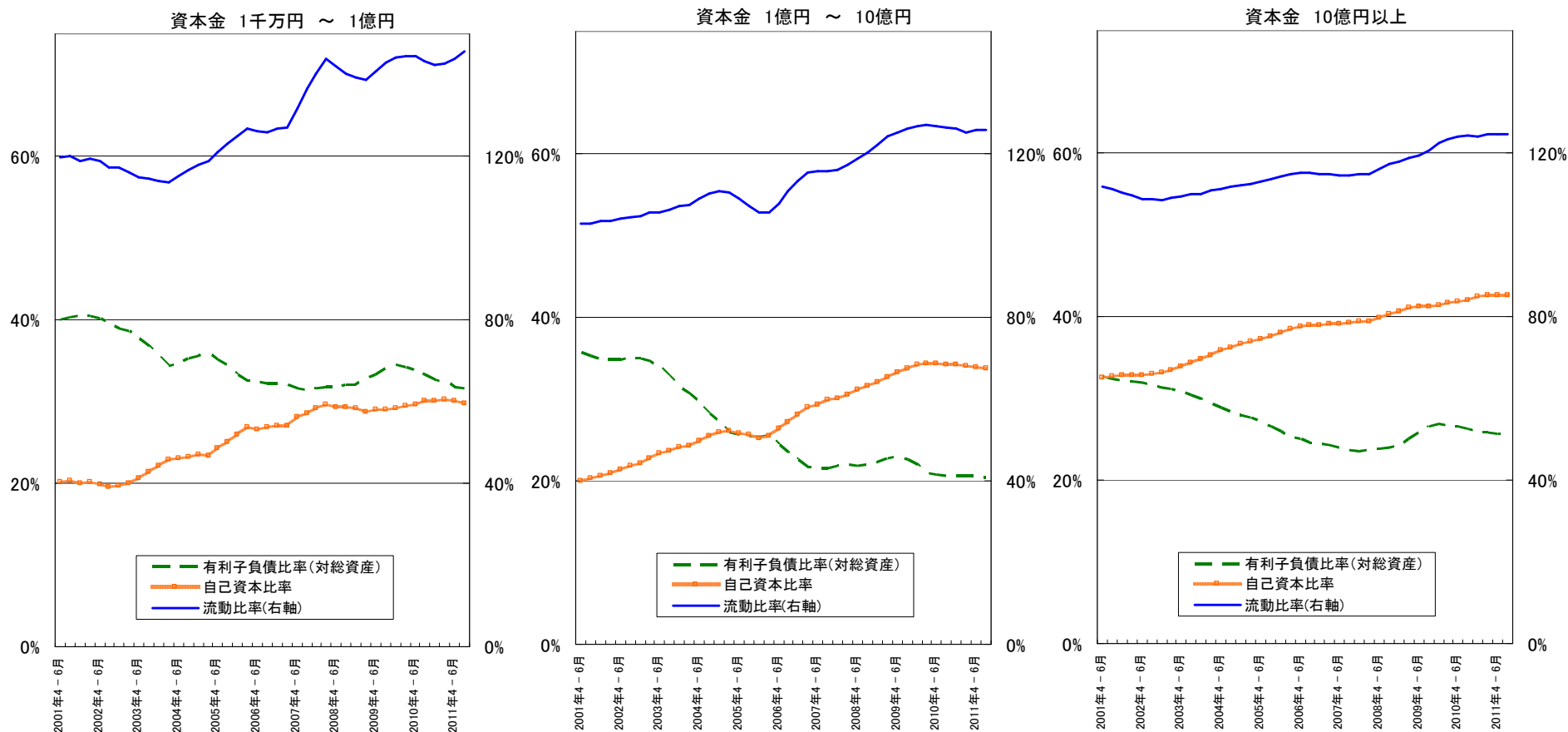
日本経済：実質GDP成長率予想

%、内訳は寄与度	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 予測	2012年度 予測
実質GDP	-2.1	3.1	-0.4	1.7
個人消費	0.7	0.9	0.4	0.7
設備投資	-1.7	0.4	0.0	0.1
公需	1.0	0.1	0.4	0.7
外需	0.2	0.8	-0.9	0.1



マクロ経済の概況 (2)

企業規模別安全性指標の推移

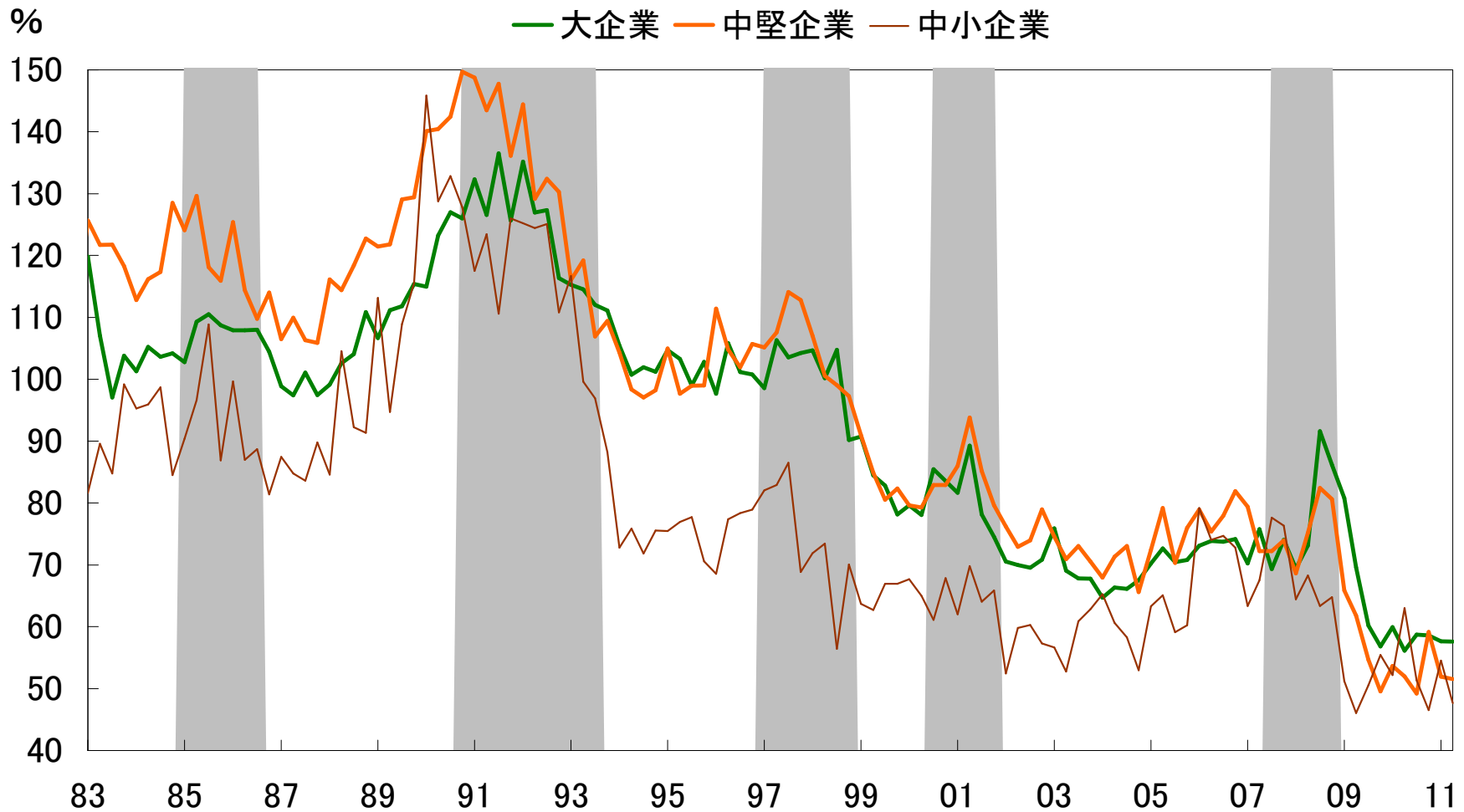


(出所) 財務省／法人企業統計より作成，4四半期後方移動平均 (2001年4-6月 ~ 2011年7-9月)

マクロ経済の概況 (3)

企業規模別設備投資比率の推移

設備投資/キャッシュフロー

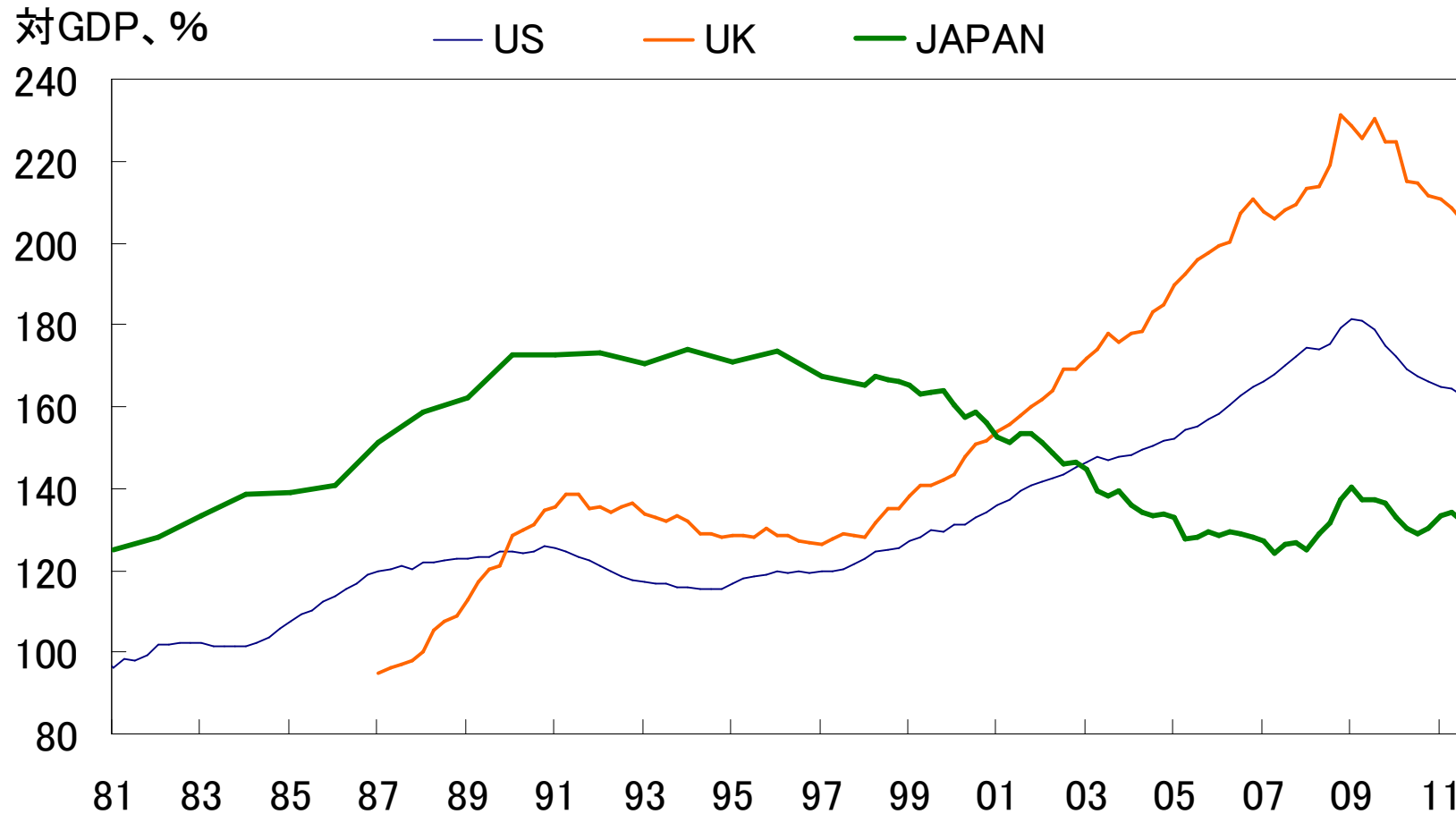


(出所)財務省、内閣府、りそな銀行

マクロ経済の概況 (4)

民間非金融部門債務の比較

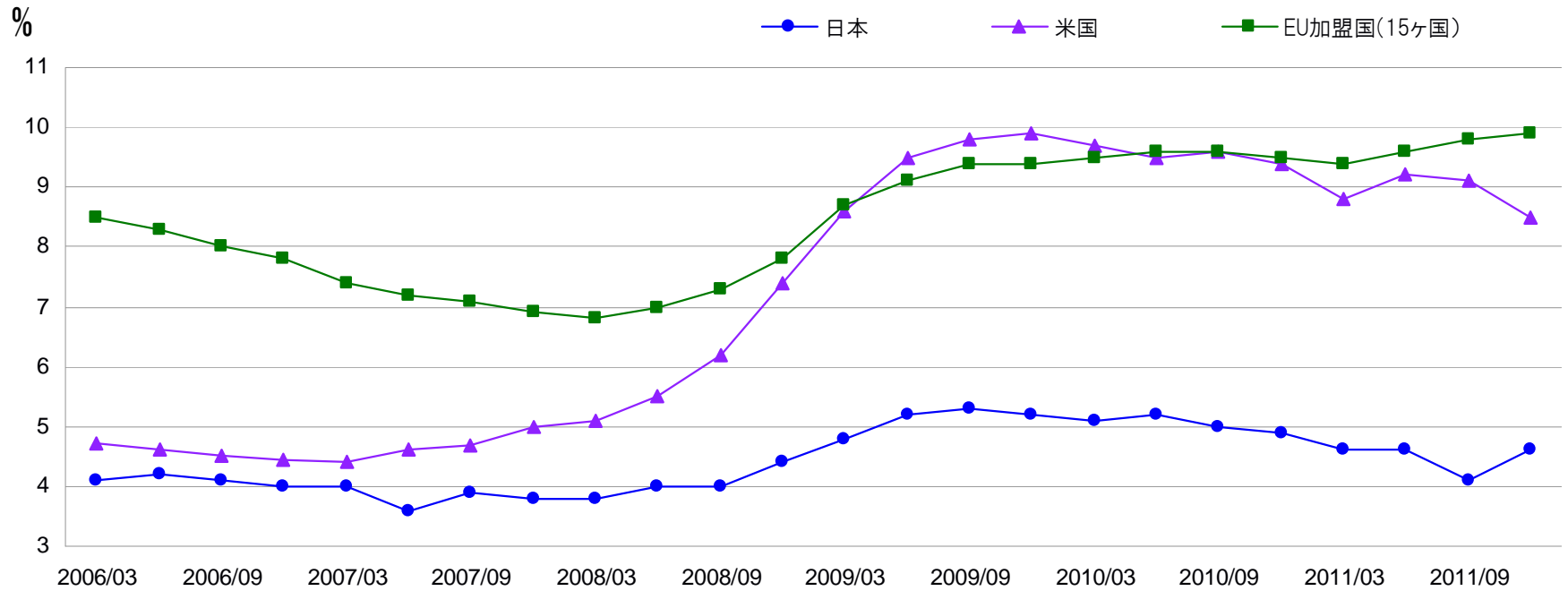
民間非金融部門債務



出所：日本銀行、FRB、ONS、りそな銀行

マクロ経済の概況 (5)

失業率の推移

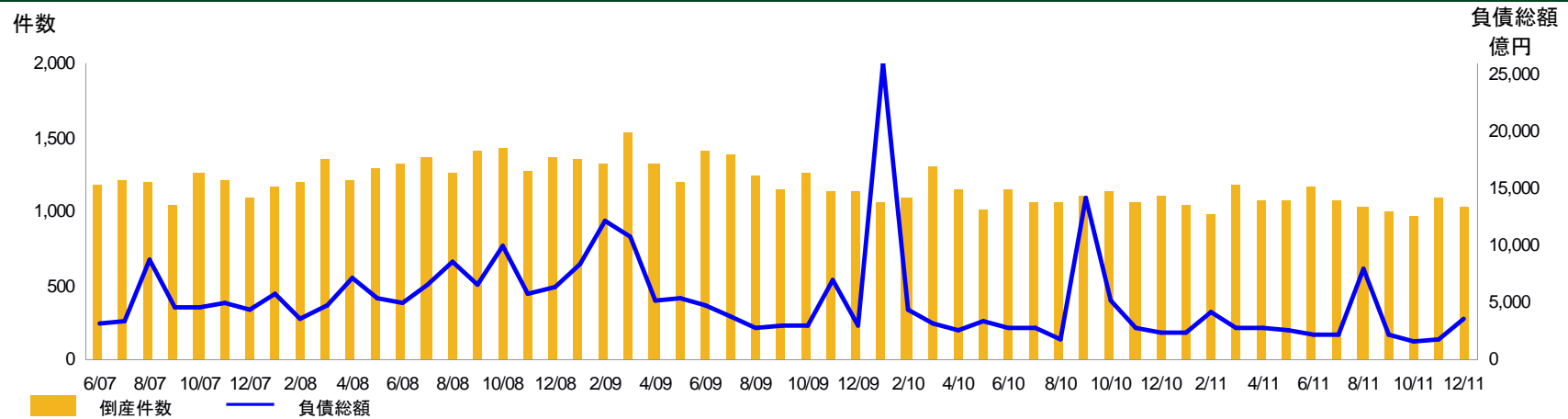


(出所) Datastream 等

* 2011/03-06の日本の失業率は、岩手県、宮城県及び福島県の数値を除いて算出された数値

マクロ経済の概況 (6)

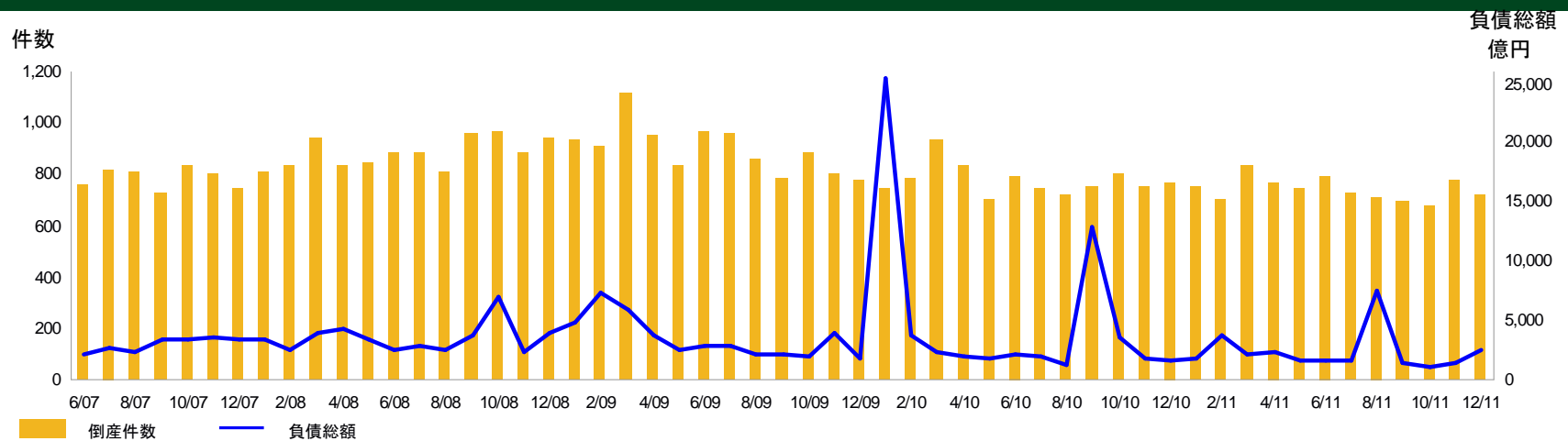
全国企業倒産状況



* 2008年9月におけるリーマン・ブラザーズ証券関連の負債金額(約4兆7,000億円)は除く

(出所) 東京商工リサーチ

全国企業倒産状況(建設業、不動産業除き)

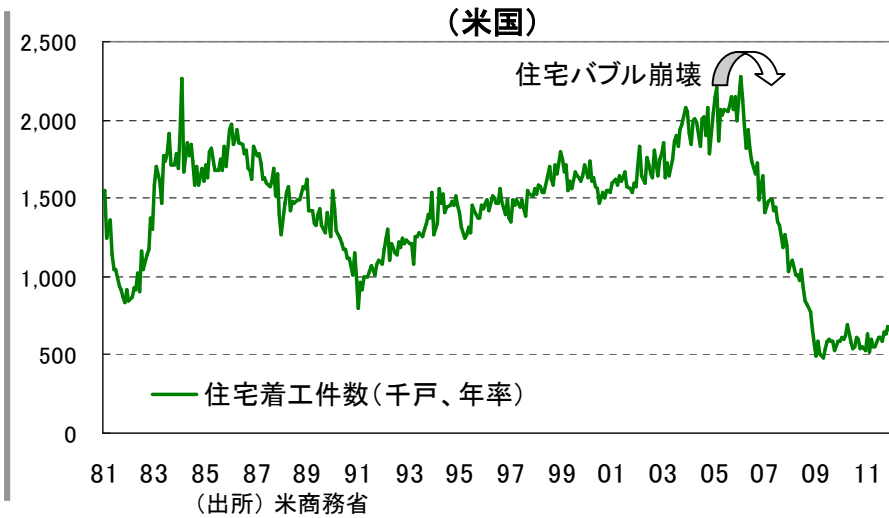
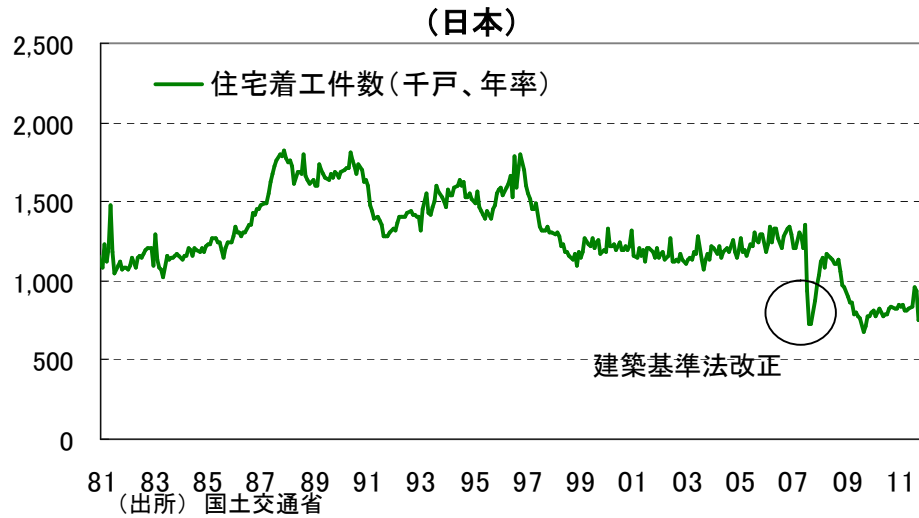


* 2008年9月におけるリーマン・ブラザーズ証券関連の負債金額(約4兆7,000億円)は除く

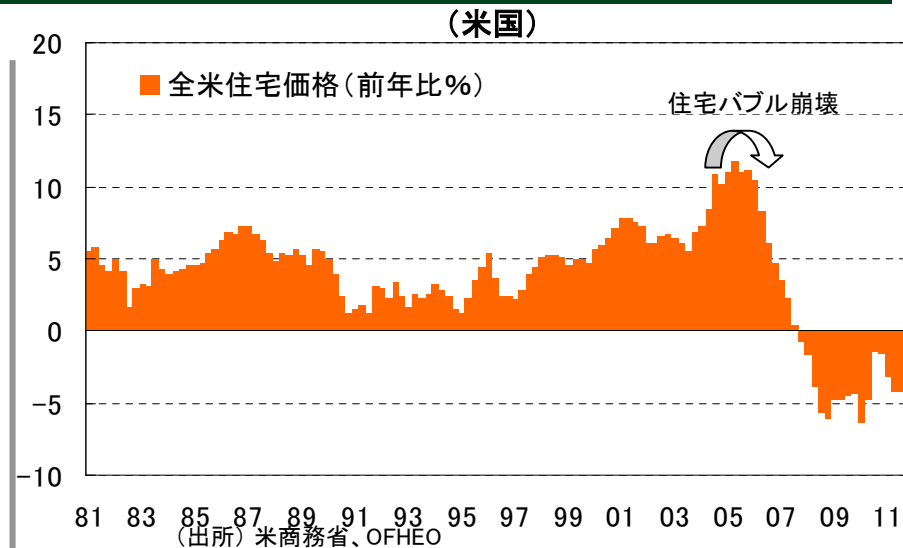
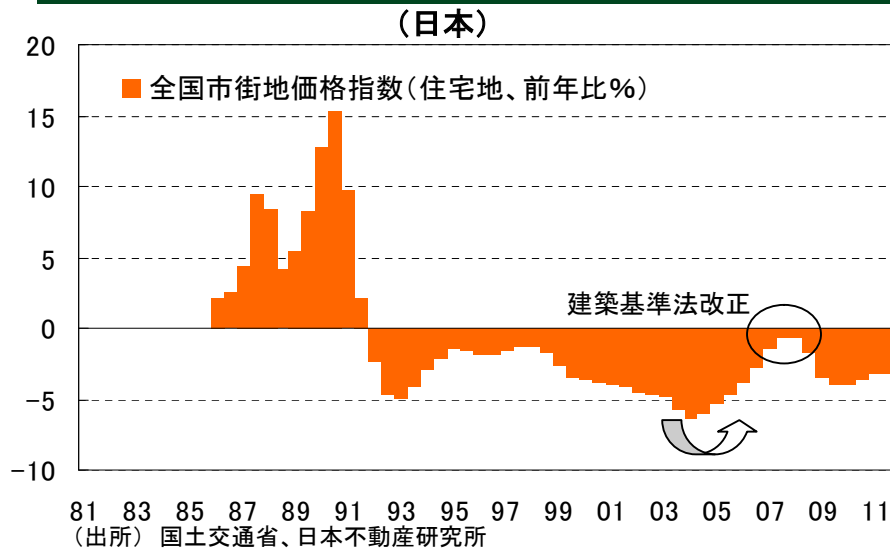
(出所) 東京商工リサーチ

住宅関連指標の日米比較 (1)

住宅着工件数(千戸)の推移

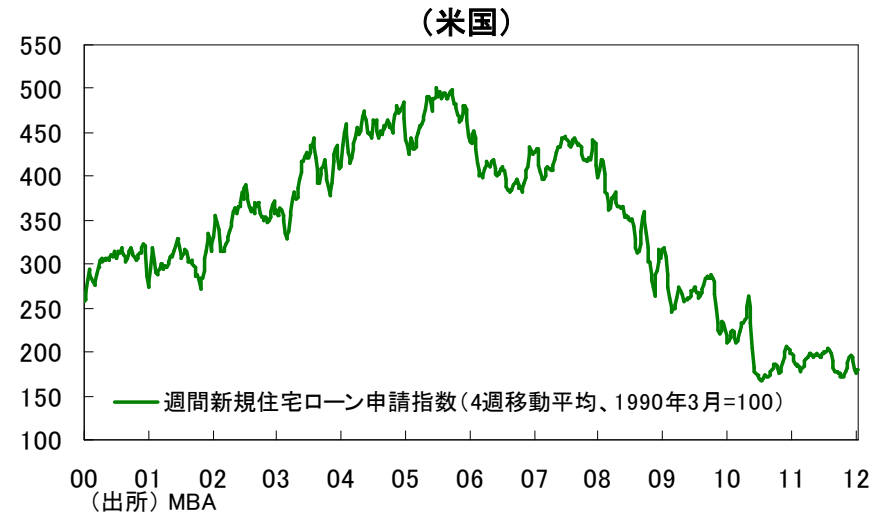
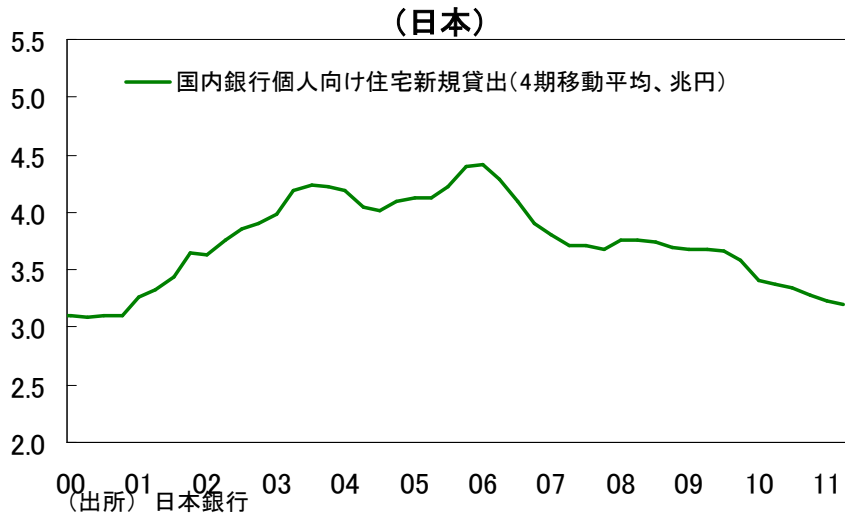


地価・住宅価格の推移(前年比%)

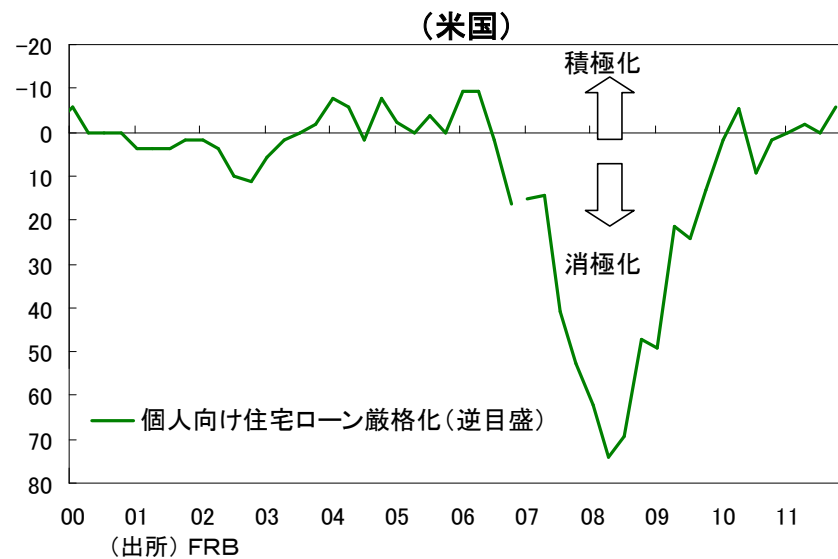
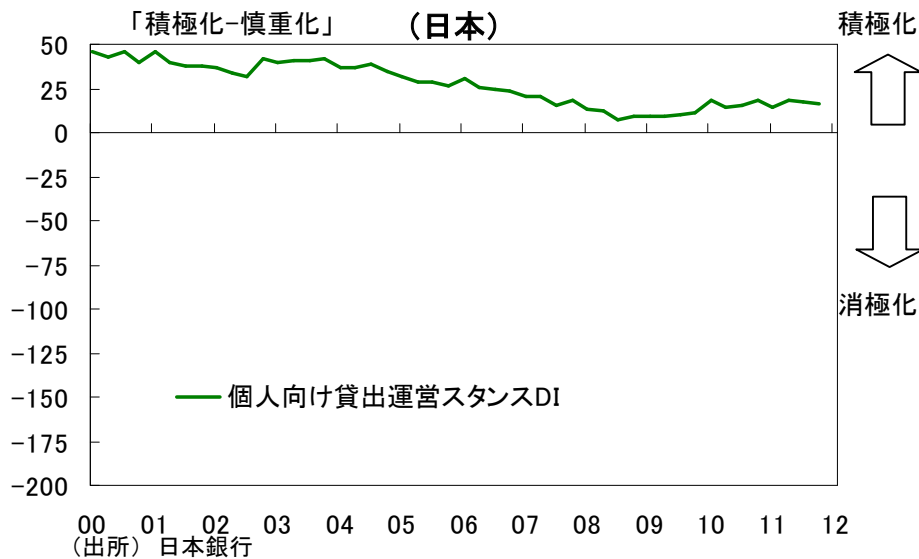


住宅関連指標の日米比較 (2)

住宅取得需要の推移



銀行貸出動向の推移(個人向け融資、住宅ローン)



住宅関連指標の日米比較 (3)

住宅ローン商品性の日米比較

	日本	米国
主な住宅購入動機	永年居住が主流	買換え前提の住宅購入が主流
金融機関の住宅ローン採り上げスタンス	DTI重視 (返済比率)	LTV重視
主な住宅ローンのタイプ	リコース型	ノンリコース型
担保	主として土地に依存	主として建物に依存
サブプライムローン	殆どマーケットなし	不動産価格上昇を背景に急拡大

首都圏・関西圏のマンション市場動向

首都圏

近畿圏

	発売戸数	売却戸数	契約率(%)	全残戸数	1戸当り 平均価格 (新規のみ) (千円)	1m ² 当り 分譲単価 (新規のみ) (千円)		発売戸数	売却戸数	契約率(%)	全残戸数	1戸当り 平均価格 (新規のみ) (千円)	1m ² 当り 分譲単価 (新規のみ) (千円)
H19年10月	5,731	3,583	62.5%	8,582	46,930	61	2,648	2,069	78.1%	5,224	43,180	56	
H19年11月	3,868	2,476	64.0%	8,669	46,840	64	2,332	1,374	58.9%	5,459	35,320	47	
H19年12月	8,190	4,859	59.3%	10,763	44,470	58	2,894	2,038	70.4%	5,769	31,360	50	
H20年1月	2,320	1,223	52.7%	10,694	42,100	58	1,492	860	57.6%	5,824	31,360	46	
H20年2月	3,460	2,081	60.1%	10,643	47,680	65	2,226	1,404	63.1%	5,760	35,400	47	
H20年3月	4,446	2,901	65.2%	10,837	50,080	67	2,544	1,507	59.2%	5,975	36,310	48	
H20年4月	2,865	1,808	63.1%	10,544	53,380	71	1,248	782	62.7%	5,538	35,110	50	
H20年5月	4,389	3,118	71.0%	10,482	48,250	64	1,791	1,008	56.3%	5,626	36,720	48	
H20年6月	4,002	2,588	64.7%	10,760	46,380	63	2,556	1,649	64.5%	5,887	37,720	49	
H20年7月	3,554	1,902	53.5%	10,885	53,090	72	1,786	1,006	56.3%	5,898	34,270	48	
H20年8月	2,041	1,447	70.9%	10,504	47,990	68	1,161	690	59.4%	5,731	36,480	49	
H20年9月	2,427	1,458	60.1%	10,411	44,670	62	2,047	1,277	62.4%	5,831	35,810	48	
H20年10月	4,240	2,671	63.0%	10,842	48,480	67	2,164	1,342	62.0%	6,034	35,930	46	
H20年11月	3,293	2,080	63.2%	11,085	50,180	68	1,716	1,009	58.8%	6,168	34,880	48	
H20年12月	6,696	4,143	61.9%	12,427	42,810	59	2,013	1,195	59.4%	6,344	30,140	45	
H21年1月	1,760	1,130	64.2%	11,679	41,720	59	1,412	708	50.1%	6,264	33,350	44	
H21年2月	2,509	1,548	61.7%	9,819	48,230	65	1,548	853	55.1%	6,022	34,210	47	
H21年3月	2,390	1,871	78.3%	8,846	47,470	65	2,358	1,528	64.8%	5,971	35,430	47	
H21年4月	2,621	1,697	64.7%	8,791	39,530	60	1,904	977	51.3%	6,170	35,880	48	
H21年5月	3,528	2,492	70.6%	8,333	45,500	64	1,411	910	64.5%	5,889	36,300	48	
H21年6月	3,080	2,161	70.2%	7,928	45,430	63	1,524	920	60.4%	5,836	35,240	47	
H21年7月	3,230	2,432	75.3%	7,446	46,270	67	1,247	795	63.8%	5,569	33,490	46	
H21年8月	1,914	1,327	69.3%	7,037	43,140	61	1,057	723	68.4%	5,354	36,190	47	
H21年9月	3,063	2,263	73.9%	6,840	45,270	62	1,467	893	60.9%	5,146	36,370	49	
H21年10月	3,386	2,337	69.0%	6,895	46,190	66	2,003	1,249	62.4%	5,246	31,170	46	
H21年11月	3,648	2,508	68.8%	6,825	46,470	69	2,088	1,272	60.9%	5,345	33,300	47	
H21年12月	5,247	3,602	68.6%	7,389	45,970	64	1,765	1,301	73.7%	5,233	29,870	50	
H22年1月	1,586	1,115	70.3%	6,732	41,380	61	1,505	844	56.1%	5,160	36,210	50	
H22年2月	2,777	1,964	70.7%	6,416	47,720	68	1,439	910	63.2%	4,996	32,640	50	
H22年3月	3,685	3,053	82.8%	6,022	50,700	71	1,684	1,088	64.6%	4,878	30,910	44	
H22年4月	3,214	2,568	79.9%	5,736	46,160	62	1,391	1,006	72.3%	4,579	36,280	48	
H22年5月	3,779	2,908	77.0%	5,671	46,630	66	1,763	1,340	76.0%	4,232	35,510	47	
H22年6月	5,130	4,303	83.9%	5,481	46,940	64	2,449	1,884	76.9%	4,098	33,980	49	
H22年7月	4,128	3,229	78.2%	5,406	47,320	67	1,908	1,339	70.2%	4,047	34,300	47	
H22年8月	2,268	1,697	74.8%	5,025	44,240	66	1,684	1,267	75.2%	3,810	35,090	48	
H22年9月	3,183	2,383	74.9%	4,722	50,240	71	2,111	1,460	69.2%	3,893	35,490	48	
H22年10月	3,718	2,928	78.8%	4,743	45,120	66	2,045	1,459	71.3%	3,957	32,810	52	
H22年11月	3,679	2,957	80.4%	4,622	48,670	68	2,055	1,454	70.8%	3,949	33,470	50	
H22年12月	7,388	5,806	78.6%	5,600	47,060	65	1,682	1,190	70.7%	3,971	38,380	53	
H23年1月	1,372	1,005	73.3%	5,116	42,380	60	1,301	854	65.6%	3,750	34,840	48	
H23年2月	3,468	2,940	84.8%	4,725	47,170	68	1,501	1,070	71.3%	3,438	35,070	48	
H23年3月	3,685	2,936	79.7%	4,716	46,740	65	1,719	1,288	74.9%	3,311	33,780	50	
H23年4月	2,318	1,765	76.1%	4,535	46,630	67	1,116	782	70.1%	3,130	36,720	51	
H23年5月	3,914	3,100	79.2%	4,582	47,190	67	1,780	1,381	77.6%	3,004	34,960	48	
H23年6月	3,441	2,725	79.2%	4,646	45,070	63	1,888	1,414	74.9%	2,916	34,190	49	
H23年7月	4,073	3,102	76.2%	4,962	45,580	64	1,560	1,171	75.1%	2,772	35,820	48	
H23年8月	2,306	1,611	69.9%	4,975	51,160	73	1,282	874	68.2%	2,814	29,820	47	
H23年9月	3,713	2,884	77.7%	4,826	42,650	62	1,957	1,295	66.2%	2,989	31,500	48	

出所: データストリーム、ニューズラン (不動産経済研究所)

発売戸数: 新しく販売された戸数

売却戸数: 販売された戸数のうち、新規のもの

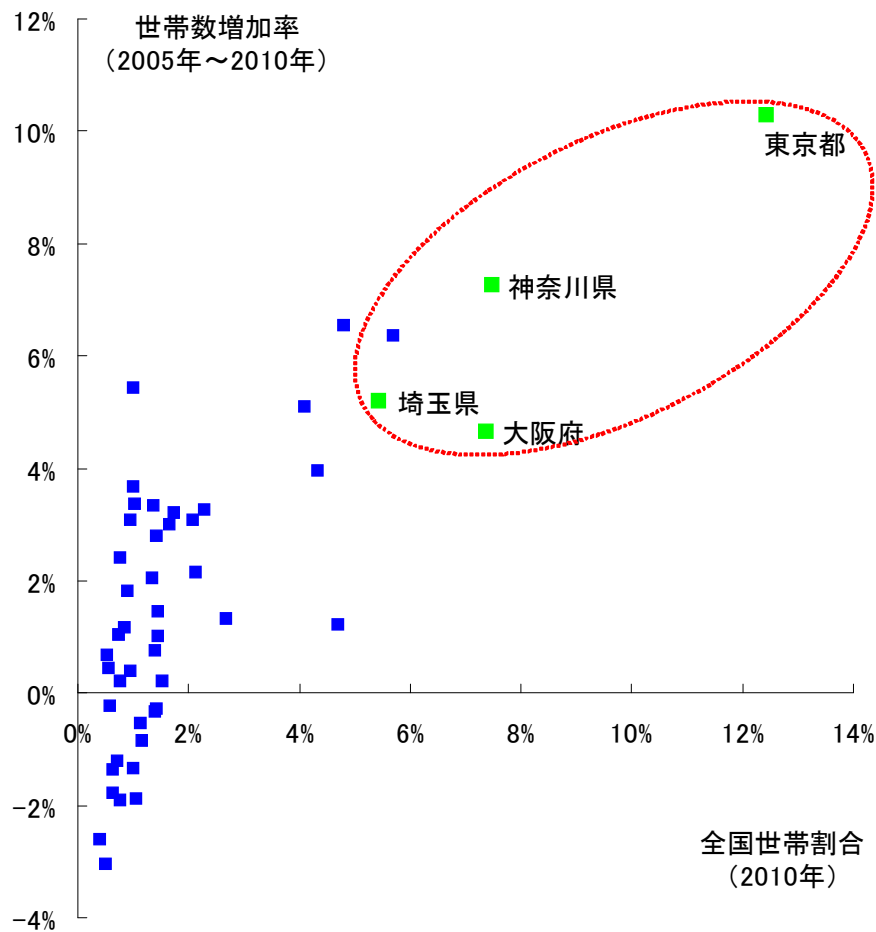
契約率(%): (売却戸数) / (発売戸数)

全残戸数: 在庫戸数

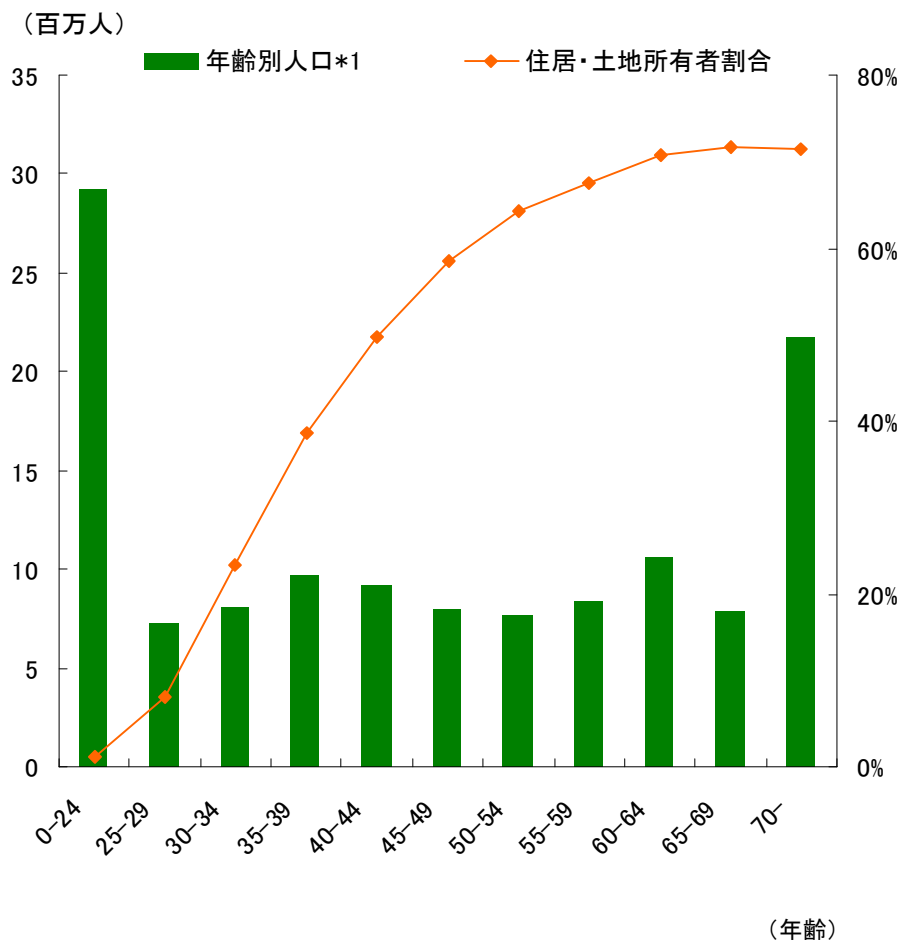
住宅ローンマーケットのポテンシャル

全国世帯数割合／世帯数増加率

年齢別人口分布及び住居・土地所有者割合



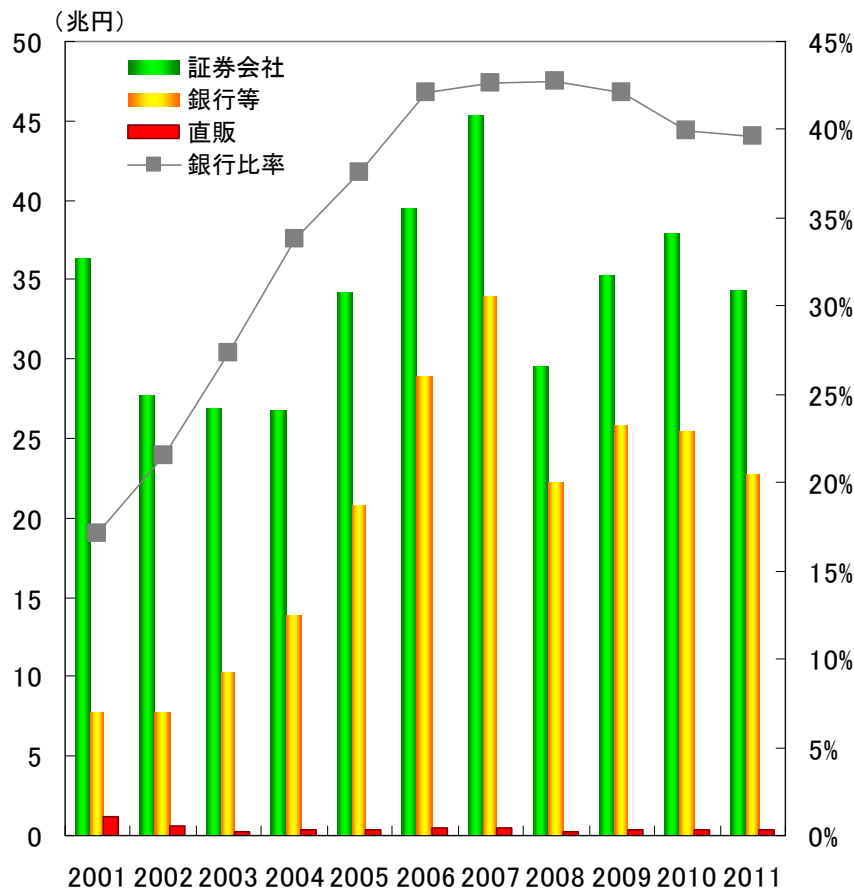
(出所) 総務省「国勢調査」



(出所) 総務省「住宅土地統計調査」(平成20年調査)
「人口推計」 2011/8/1現在

金融商品販売マーケットのポテンシャル

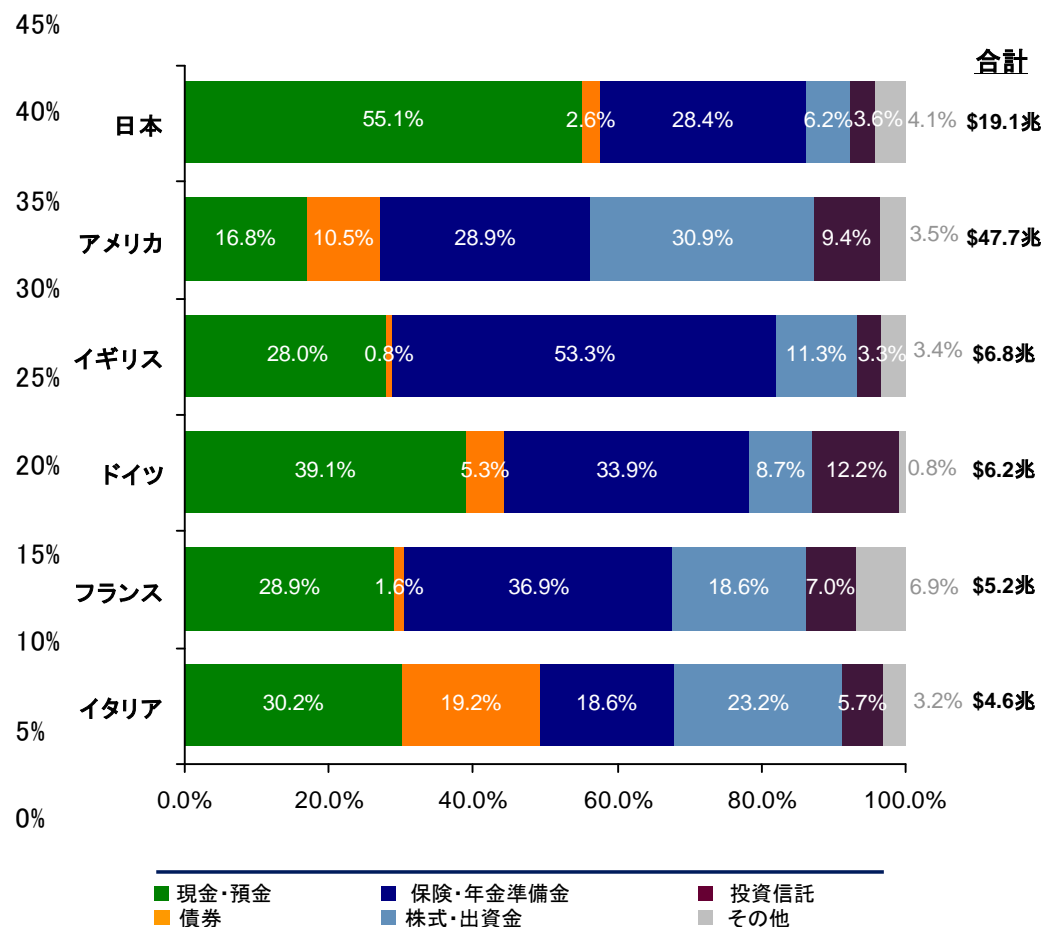
公募投信の販売態別純資産残高の推移



(出所) 投資信託協会

* 2001-2011年末データ

家計の金融資産構成(1)



(1)Source: Bank of Japan "Flow of Funds" as of Mar. 2011, Federal Reserve Board "Flow of Funds Accounts" as of June 2011, Office for National Statistics "United Kingdom National Accounts, The Blue Book" as of Dec. 2009, Deutsche Bundesbank "Monthly Report" as of Mar. 2011, Banque de France "Annual Financial Accounts" as of Mar. 2011, Banca d'Italia, "Supplements to the Statistical Bulletin" as of Dec. 2010

本資料中の、将来に関する記述（将来情報）は、次のような要因により重要な変動を受け
ける可能性があります。

即ち、本邦における株価水準の変動、政府の方針、法令、実務慣行及び解釈に係る展開
及び変更、新たな企業倒産の発生、日本および海外の経済環境の変動、並びにりそなグ
ループのコントロールの及ばない要因等が考えられます。

本資料に記載された将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではな
く、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることにご留意下さい。